

北海道議会時報

平成28年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成27年度北海道補正予算の概要	2
平成28年度北海道一般会計予算の概要	4

第1回定例会

概 要	6
本 会 議	8
提 出 案 件	27
決 議 案	32
意 見 案	33
請 願	39

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	40
常 任 委 員 会	44
総 務 委 員 会	
総 合 政 策 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	56
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	63

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	92
1月・2月・3月の出来事	96

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自 民 党 ・ 道 民 会 議	-----	自 民
民 主 党 ・ 道 民 連 合	-----	民 主
北 海 道 結 志 会	-----	結 志
公 明 党	-----	公 明
日 本 共 産 党	-----	共 産

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 5 日(火) 各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 2 日(火) 各常任委員会
- 3 日(水) 議会運営委員会
各特別委員会
- 18 日(木) 議会運営委員会
- 25 日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 26 日(金) 議会運営委員会

【第 1 回定例会開会】

本会議（会期決定〈28日間〉、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針、議案同意議決、質疑〈4人〉、議案可決、決議案 1 件可決）
議場コンサート

▶ 3 月

- 3 日(木) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2人〉）
- 4 日(金) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈3人〉）
- 8 日(火) 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問〈6人〉）
- 9 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈5人〉）
- 10 日(木) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
- 11 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈5人〉、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正・副委員長の互選、3 分科会設置）
予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（正・副委員長の互選）
- 14 日(月) 予算特別委員会（補正予算先議、意

見調整、議案可決）

議会運営委員会

保健福祉委員会

農政委員会

少子・高齢社会対策特別委員会

本会議（各委員長報告、議案可決）

16 日(水) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）

17 日(木) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）

18 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）

22 日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）

23 日(水) 各常任委員会

各特別委員会

24 日(木) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、動議 2 件否決、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、意見案 6 件可決、請願 1 件採択、議員派遣の決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）

【第 1 回定例会閉会】

平成27年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成27年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	7, 191, 595	総 務 費	1, 319, 000
国庫支出金	47, 287, 767	総合政策費	2, 051, 585
財産収入	16	保健福祉費	8, 043, 200
繰入金	375, 200	農 政 費	59, 689, 874
道 債	33, 619, 245	水産林務費	11, 052, 964
		建設 費	6, 317, 200
計	88, 473, 823	計	88, 473, 823

平成28年第1回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約884億7300万円。

歳出予算の主なものは、農業農村整備などの公共事業費642億1800万円、国からの交付金を活用した特別対策事業費34億8400万円、農畜産物の輸出促進など産地競争力の強化を図るために必要な施設の整備等に対して支援するための強い農業づくり事業費39億8900万円、ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁の禁止に伴う地域経済への影響を緩和するため、漁業生産基盤や水産物供給体制の整備等を図るための46億1600万円、人口減少問題への対応として、北海道創生総合戦略に基づく取り組みを推進するための地方創生対策推進費9億1100万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金472億8700万円、道債336億1900万円。

○平成27年度北海道一般会計最終補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
道 税	17, 143, 000	議 会 費 △	25, 248
地方消費税清算金	14, 508, 349	総 務 費	16, 769, 405
地方譲与税 △	1, 326, 000	総合政策費 △	1, 676, 561
地方特例交付金 △	1, 189	環境生活費 △	178, 306
地方交付税	312, 736	保健福祉費 △	10, 850, 922
交通安全対策特別交付金 △	36, 000	経 済 費 △	22, 489, 602
分担金及び負担金 △	196, 622	農 政 費 △	5, 055, 126
使用料及び手数料 △	98, 718	水産林務費 △	1, 237, 173
国庫支出金 △	16, 871, 827	建設 費 △	4, 013, 112
財産収入 △	480, 712	警 察 費 △	1, 860, 025
寄 附 金	7, 260	教 育 費 △	3, 498, 848
繰入金 △	3, 332, 310	災害復旧費	681, 132
諸 収 入 △	24, 727, 701	公 債 費 △	855, 423
道 債	8, 888, 740	諸 支 出 金	28, 078, 815
計 △	6, 210, 994	計 △	6, 210, 994

○平成27年度北海道特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	2, 8 9 4, 5 7 8
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1 4, 8 7 0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	3 2 0, 6 6 7
石狩湾新港地域開発出資特別会計	1 3 1, 5 7 6
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 2 8, 0 3 5
公共下水道事業特別会計	△ 2 1 6, 0 8 1
流域下水道事業特別会計	△ 8, 2 0 2
道営住宅事業特別会計	△ 3 0, 0 0 2
地方競馬特別会計	4 8, 0 0 9
病院事業会計	△ 1, 1 6 3, 1 2 9
電気事業会計	△ 2 1 4, 1 3 8
工業用水道事業会計	△ 5 1, 5 4 4
計	1, 6 9 8, 5 6 9

平成28年第1回定例会で可決した最終補正予算の総額は、一般会計約62億1000万円の減額、特別会計約16億9800万円の増額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、事業の確定等に伴う国直轄事業負担金を含めた公共事業費34億5300万円、平成27年度の道税収入などの増に伴う税関係交付金及び地方消費税精算金329億2300万円、平成27年度における減債基金への積立留保を解消するため、公債管理特別会計に50億円の繰り出し。

また、減額補正の主なものは、中小企業総合振興資金貸付金216億200万円、保健福祉関係義務的経費44億5900万円、職員給与費24億3600万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税171億4300万円、地方消費税清算金145億800万円、道債88億8800万円を計上し、国庫支出金168億7100万円、諸収入247億2700万円を減額。

平成28年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

○平成28年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

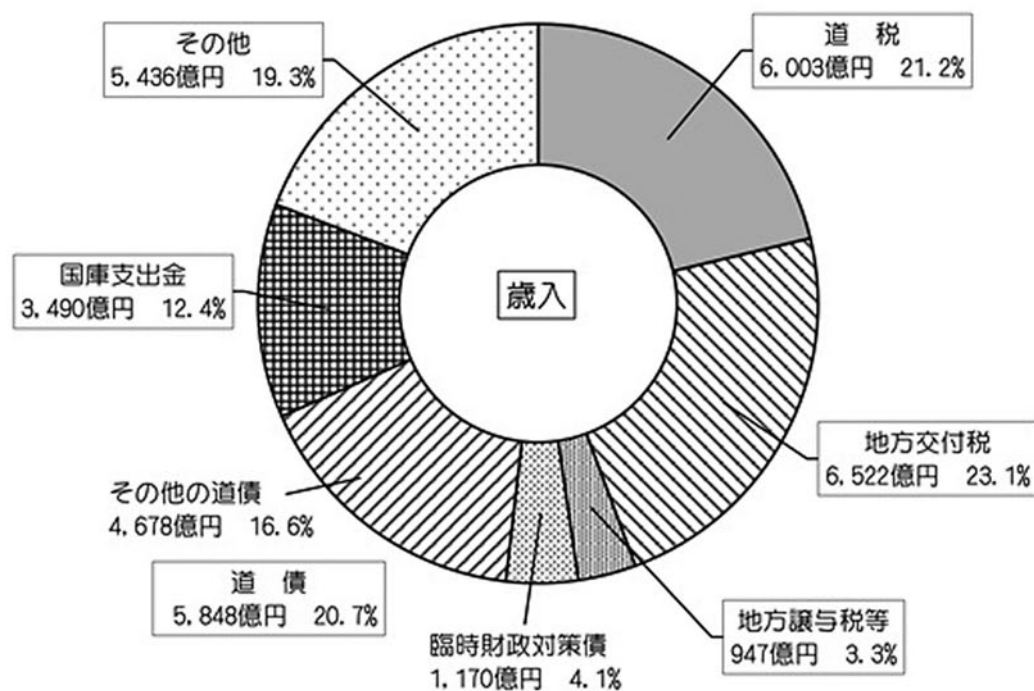
歳 入			歳 出		
道 税	6 0 0 ,	2 9 8 , 0 8 8	議 会 費	3 ,	4 2 6 , 1 9 0
地方消費税清算金	2 2 0 ,	4 4 9 , 9 3 6	総 務 費	2 8 7 ,	3 3 5 , 3 0 3
地 方 譲 与 税	9 1 ,	8 6 8 , 0 0 0	総 合 政 策 費	6 0 ,	3 3 3 , 7 5 6
地方特例交付金	1 ,	5 3 4 , 0 0 0	環 境 生 活 費	1 0 ,	7 4 8 , 9 3 4
地 方 交 付 税	6 5 2 ,	2 0 0 , 0 0 0	保 健 福 祉 費	4 2 7 ,	9 3 7 , 6 1 2
交通安全対策特別交付金	1 ,	3 0 9 , 0 0 0	経 済 費	1 6 6 ,	6 4 2 , 2 7 1
分担金及び負担金	1 3 ,	7 2 7 , 3 3 1	農 政 費	1 3 2 ,	7 5 8 , 1 7 9
使用料及び手数料	2 4 ,	7 7 1 , 8 7 5	水 産 林 務 費	6 3 ,	6 7 0 , 4 9 0
国 庫 支 出 金	3 4 8 ,	9 5 6 , 0 2 8	建 設 費	2 3 7 ,	6 9 8 , 1 1 2
財 産 収 入	7 ,	5 2 9 , 7 3 8	警 察 費	1 3 0 ,	5 8 1 , 4 9 0
寄 附 金		8 6 , 4 9 7	教 育 費	4 7 8 ,	5 2 2 , 1 3 9
繰 入 金	4 6 ,	6 2 6 , 2 9 4	災 害 復 旧 費	3 ,	1 4 0 , 2 6 6
諸 収 入	2 3 0 ,	5 6 6 , 0 3 3	公 債 費	6 8 6 ,	2 9 0 , 6 0 7
道 債	5 8 4 ,	7 9 4 , 6 0 0	諸 支 出 金	1 3 5 ,	3 7 2 , 0 7 1
			予 備 費		2 0 0 , 0 0 0
計	2 ,	8 2 4 , 6 5 7 , 4 2 0	計	2 ,	8 2 4 , 6 5 7 , 4 2 0

平成28年度予算は、昨年11月に取りまとめられた「今後の行政改革と財政健全化に向けた取組方針」の方向性に沿って、安定的で持続的な財政基盤の確立に向けた取組を実行するとともに、限られた財源の効果的、効率的な配分や国の施策の積極的な活用により、重点政策を着実に展開していくことを基本とし、一般会計では、前年度の2定現計予算比で0.8%、額にして225億円増の約2兆8246億円。

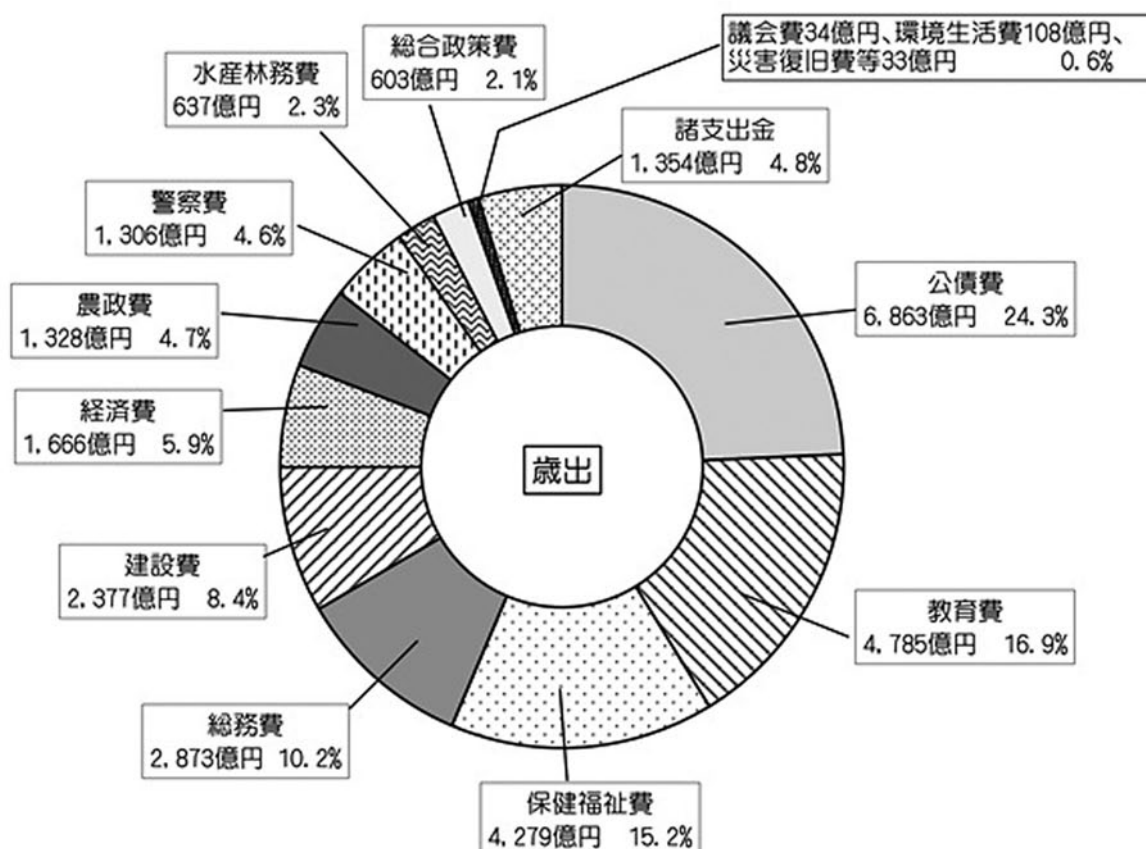
歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため、公共事業、特別対策事業、施設等建設事業などを合わせた投資的経費全体で3183億2600万円、私立学校の経営健全化等を図るための私立学校等管理運営対策費補助金200億4200万円、地域づくりの拠点である振興局と市町村等との連携事業の推進や、地域の創意あふれる取り組みを支援するための総額46億9600万円、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的に推進するための飲酒運転根絶推進関連予算として総額2000万円、子ども・子育て支援関連施策の大幅な拡充を図るための総額18億8600万円、道産食品の輸出拡大に向けて、国別・品目別に物流網の構築や販路拡大に戦略的に取り組むための総額4億5800万円、農作業の省力化や農産物の生産性の向上、自給飼料の増産による酪農経営の体質強化を図るため、農地や用水施設、草地の基盤整備に対し、市町村と連携して支援を行うための農業競争力基盤強化特別対策事業費9億4700万円、地域草地基盤強化支援事業費6200万円、林業・木材産業の体質強化を図るため、地域材の生産性向上に必要な施設整備や間伐材の生産などに対して支援するための合板・製材生産性強化対策事業費50億6500万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税6002億9800万円、地方交付税6522億円、国庫支出金3489億5600万円、諸収入2305億6600万円、道債5847億9400万円。

歳入 2兆8,246億円



歳出 2兆8,246億円



第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆4530億4300万円余の平成28年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成28年度当初予算案等を審議する**第 1 回定例会**は、**2 月26日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を 3 月24日までの28日間**と決定。

次に、**総額 3 兆4530億4300万円余の平成28年度予算案及びこれに関連する議案等116件**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、**議案第101号「北海道公安委員会委員の選任につき同意を求める件」及び議案第102号「平成27年度北海道一般会計補正予算（第 4 号）」**について先議することを決定した後、議案第101号については委員会付託を省略し、採決の結果、**同意議決**。議案第102号については、**質疑**に入り、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、**決議案第 1 号「朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

その後、議案等調査のため、2 月29日から 3 月 2 日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの 3 月 3 日から**代表質問**に入り、3 月 4 日に終結。議案等調査のため、3 月 7 日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの 3 月 8 日、「**平成27年度北海道一般会計補正予算（第 5 号）」**等16件が追加提案され、知事から提案説明の後、**一般質問**に入った。

- ④ 3 月11日、東日本大震災による犠牲者に対する黙禱。同日、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第42号を北方領土対策特別委員会に、第54号、第55号及び第123号を少子・高齢社会対策特別委員会に、第99号を人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

- ⑤ 3 月14日、先議案件に関する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

- ⑥ **予算特別委員会**は、3 月11日に正・副委員長の互選を行い、3 分科会を設置。3 月14日、平成27年度各会計補正予算案等について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

3 月16日から各分科会において各部所管の審査に入り、3 月18日にこれを終了。3 月22日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、これまでの行財政改革の成果を踏まえた今後の道民生活の向上と財政規律の確保との両立を図る財政運営について、今後の道及び監査委員における住宅供給公社を含めた関係団体への的確な指導監督等について、将来にわたって本道の活性化を図るための移住・定住への積極的な対応について、管理主体が異なる道内空港の民営化に当たっての国、関係自治体との協議について意見を付すことに決定。

- ⑦ 会期最終日の 3 月24日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替えを求める動議 2 件**が

提出され、説明、討論を行い、採決の結果、いずれも**否決**。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道監査委員の選任につき同意を求める件の人事案件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、異議なく**同意議決**。

次に、**意見案第１号「朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書」等６件**について、説明及び意見案第１号ないし第４号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、請願１件を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく決定。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	133	122	2				9
議員・委員会	9	7				2	
計	142	129	2			2	9

本 会 議

○2月26日（金） 午前10時2分開会、遠藤連議長、平成28年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員鈴木誠二氏の逝去（2月15日）について弔意を表した旨及び閉会中の議員派遣の変更について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月24日までの28日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第107号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第101号及び102号を先議することについて異議なく決定。

議案第101号の委員会付託を省略した後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数により同意議決。議事進行の都合により午前11時10分休憩。午後1時2分再開。

議案第102号に関する質疑に入り、



三好 雅議員（自民） から、

- 1 道産食品の輸出拡大について
 - ・道内における課題への対応
 - ・これまで農畜産食品の輸出が低い水準に止まってきた事情、課題への認識と重点品目の輸

出拡大に当たっての考え方

- ・航空物流の拡充に向けた道としての展望と取り組み

2 日本版DMOの形成について

- ・本道の観光振興に関する現状への認識と地域DMOの形成に向けた道、観光振興機構の支援方法に対する見解
- ・これまでの観光振興策に関する課題評価への分析に対する見解

3 観光列車の運行などについて

- ・観光列車の運行に関する調査の今後の取り組み方

4 道産CLTの実用化促進について

- ・今回の補正予算における道産CLT早期実用化促進事業費の具体的な取り組みの進め方

5 地方創生加速化交付金事業について

- ・今回申請した交付金事業の取りまとめにおけ

る観点と着実な実施に向けた考え方

6 TPP対策について

- ・政府の平成27年11月に決定したTPP関連政策大綱への受け止め
- ・TPP協定に伴う北海道の農林水産業への影響に関する中間取りまとめを踏まえた今後の対応
- ・今後情勢に変化が生じた場合の影響試算の見直しに対する見解

7 ロシア200海里水域サケ・マス流し網漁業対策について

- ・釧路、根室管内を中心にこうむる影響への具体的な取り組みの進め方に対する所見

等について質問があり、知事から答弁。



松山 丈史議員（民主） から、

1 国補正予算に対する評価について

- ・今回の予算のベースになっている国の補正予算に対する知事の評価

2 保育・介護人材の確保について

- ・保育や介護の人材確保の取り組みの強化方法

3 地方創生加速化交付金事業について

- ・地方創生加速化交付金の採択率を向上させるための改善点と事業の構築方法
- ・加速化交付金事業の事業効果の検証における具体的な体制と方法

4 サケ・マス流し網漁業禁止対策について

- ・国の緊急対策における地域の要望が盛り込まれた度合いと今回の対策による影響額縮減の見込み
- ・漁法の変更や代替漁業への転換、増養殖のさらなる推進などへの中長期的な対策に対する考え方
- ・北方領土問題の早期解決に向けた道独自のさらなる取り組みの強化に対する見解

5 TPPについて

- ・TPPに関する知事の姿勢

等について質問があり、知事から答弁。



中山 智康議員（結志） から、

1 一億総活躍社会について

- ・国の補正予算措置を受けての、いわば「道民540万人総活躍社会」実現に向けた体制強化と政策展開の考え方

2 環太平洋連携協定（TPP）について

- ・本道における影響額を最少限にとどめるための計画的かつ戦略的に対策を進める必要性に対する認識と新たな影響や課題の把握、対策の進捗状況を把握、管理する上での組織体制の構築に対する見解

3 地方創生について

- ・道内のDMOに対する取り組み状況と道における日本版DMOの設立目標に対する考え方
- ・地方創生対策推進費における今回の補正予算で提案された事業と平成28年度当初予算で提案された事業との区分に対する考え方

4 情報セキュリティ対策について

- ・国の地方自治体における情報セキュリティ対策の抜本的強化への考え方と今回の情報セキュリティ対策の構築方法

5 ロシア200海里水域サケ・マス流し網漁業対策について

- ・今回の対策に対する考え方と今後にも必要に応じて対策を講じる考えの有無

等について質問があり、知事から答弁。



宮川 潤議員（共産） から、

1 TPP関連予算について

- ・TPPに関する道から国への要望に関する今回の補正予算での具体化方法とその効果の見込み

- ・農林水産業関係者を始め道民の声をよく聞いて道内への影響を再検討することに対する見解

- ・TPP全体の道内への影響に対する認識

2 地方創生加速化交付金について

- ・新規就農者数における次世代酪農モデル構築事業の重要業績評価指標（KPI）の40人と平成32年度における道内農業全体の770人との整合性及び770人の実現可能性

- ・これまでの民間企業の農業参入及び撤退の状況と多様な農業の経営体への支援の重要性に対する考え方

- ・新幹線関連予算の全道への経済波及効果の方法と生活環境を整えるための地方創生交付金の活用に対する所見

3 保健・福祉関連予算について

- ・低所得と子育て世帯への給付金の廃止、減額の影響を受ける人数と影響額の見込み
- ・特例給付金及び臨時福祉給付金の延長に対す

る考え方

- ・今年度の介護福祉士等修学資金貸付事業費が底をついたことによる影響への把握
- ・今年度の修学資金を借りられなかった学生への対応と道として貸付原資を用意すべきだったことに対する所見

- ・介護福祉士等修学資金貸付事業費の増額に対する見解

4 サケ・マス流し網漁対策について

- ・今回の対策の推移を見て適宜適切に今後も対策を実施していく必要性に対する所見

等について質問があり、知事から答弁し、質疑終結。

議案第102号の委員会付託を省略し、討論に入り、道下大樹議員（民主）及び佐野弘美議員（共産）から、それぞれ議案第102号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

議案等調査のため、2月29日から3月2日までの本会議を休会することに決定し、午後2時38分散会。

○3月3日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第107号を議題とし、**代表質問**に入り、



柿木 克弘議員（自民） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道と市町村の役割など道政執行に臨む姿勢についての見解
- ・新しい総合計画に掲げる目指す姿の実現に向けた具体的な

取り組みに対する考え方

- ・新しい総合計画案における道産食品の輸出拡大に向けた指標の設定に対する見解
- ・道産食品輸出額1000億円の目標を着実に達成するための取り組みの進め方
- ・外国人観光客300万人の実現に向けた具体的な手だての全体像
- ・道とハワイ州との協力に関する覚書締結後の状況を踏まえた今後の交流の進め方
- ・少子化対策を加速するための市町村と連携した抜本的な取り組みへの考え方と道の創生総

合戦略・人口ビジョンに掲げる出生率実現に向けた施策の進め方

- ・北の住まいるタウンに関する取り組み方
- ・本道におけるCCRC構想の実現に向けた取り組み方と戦略的な展開に対する見解
- ・北海道型地域自律圏の形成を進めるに当たっての取り組みに対する考え方
- ・行財政運営方針案に示された施策間の連携や横断的な事業の推進に対する見解
- ・北海道創生総合戦略に基づく今後の取り組みにおける副知事の地区分担の必要性に対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・小規模企業の振興に向けた取り組みの方向性と見解
- ・ものづくり産業の強化、育成に向けた具体的な取り組みに対する見解
- ・これまで雇用創出目標の達成しながら就業率の改善につながっていないことへの認識と今後の取り組みに対する見解
- ・道としての民泊制度への取り組みに対する考え方
- ・北海道新幹線の開業に伴う今後の取り組みの展開に対する考え方
- ・北海道新幹線の札幌延伸前倒しの着実な実現に向けた考え方
- ・北海道新幹線の開業に伴う在来線の運行便数の減少や駅の無人化、廃止等への影響に対する対応
- ・本道の実情を踏まえた道内空港の民営化に対する今後の対応
- ・グローバル人財育成基金の創設に向けた取り組み方
- ・北海道150年事業の考え方と事業内容の検討の進め方
- ・地域における防災訓練の見直しの必要性に対する見解
- ・大規模災害に備えた市町村支援への取り組みに対する考え方
- ・市町村における旅館、ホテルなどを活用した避難先の確保に向けた取り組みの進め方
- ・将来に向けた社会資本の整備、維持管理に関する課題認識と今後の取り組み方
- ・「民族共生の象徴となる空間」を活用したアイヌ文化政策の進め方に対する見解

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたアイヌ文化の振興に対する見解
- ・オリンピックのメイン会場における道産木材の活用に向けた積極的な働きかけに対する見解
- ・児童虐待の防止に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・障がいのある方等の就労支援事業への受け止めと平成28年度以降の進め方に対する見解
- ・障がいのある方等の創業に関する支援の枠組みに対する見解
- ・TPP対策の取り組みにあわせた農業振興への対応に対する考え方
- ・漁業近代化資金の資金需要の高まりへの具体的な対応に対する見解

3 教育問題について

- ・地域キャンパス校の教育環境の充実に向けた検討の進め方と検討期間中の再編整備の取り扱い方
- ・高校教育に関する指針の検証の進め方に対する見解
- ・いじめ問題における子どもたちへの心のメッセージの発信に対する見解
- ・障がいがあるために義務教育への就学を猶予、免除された方々の把握状況と取り組みに対する見解

4 公安問題について

- ・道民の安全、安心の確保に向けた取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、荒川副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時1分休憩。午後1時3分再開し、



高橋 亨議員（民主） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・安全保障関連法の強硬採決に対する所感と道民の声と向き合った道政運営を行う基本スタンス
- ・憲法改正への所感と現行憲法で不十分と感じる条項への指摘
- ・現行憲法での不足と考えられる点の対処に対する所見
- ・道政の執行姿勢について何をどのように変えようとしているのか
- ・東日本大震災後5年目に当たっての所感と今

後の支援方法

2 TPPについて

- ・大筋合意の内容における守られるべきもの、攻めるべきもの、国益等の評価に対する見解
- ・TPPに関する政治姿勢が大きく変節した理由
- ・農産物重要5品目についての国会決議遵守の評価に対する認識
- ・医療制度や食の安全、安心の確保などの情報の公開等に関する国への要請に対する認識
- ・TPPが発効した場合の道内農林水産物への影響に関する道の試算に対する認識
- ・道のTPP関連予算額における新規事業と道単独事業
- ・本道経済を全体的、総合的に見たTPPの影響に対する所見

3 行財政運営、新年度予算について

- ・国の借金が1000億円を超えている中で過去最大の政府予算案に対する所感
- ・財政運営の優先して解決する課題に対する考え方
- ・補正予算と当初予算を合わせた15カ月予算の恒常化に対する認識
- ・マイナス金利政策の道財政への影響と巨額発行が続く道債への影響に対する所見

4 人口減少対策、地域振興対策について

- ・国勢調査結果に対する認識とこれまでの施策についての責任に対する所見
- ・道の地方創生総合戦略の作成と2040年問題への対応に対する効果
- ・人口減少対策における市町村と道の総合戦略のリンクに対する所見
- ・社会減を抑制し自然増を図るため子どもから若年層への施策の重点化に対する見解

5 エネルギー政策について

- ・国の長期エネルギー政策における2030年度の電源比率での原発依存度に対する所感
- ・世界有数の地震大国の日本及び北海道での原発の必要性に対する認識
- ・福島第一原発事故後の新たな規制基準を厳格な規制基準と認めるに足る根拠
- ・原発再稼働を了解した場合の事故時における知事の責任
- ・原発の安全対策に係る原子力安全アドバイザー会議の目的、あり方などの見直しに対する所感

- ・最終処分地選定のアンケート調査で明確に「受け入れない」と回答しなかった理由
- ・国の処分地施設建設地の選定における文献調査の要請が行われた場合の当該自治体への助言に対する見解
- ・最終処分場が決定していない中での原発再稼働の根拠に対する見解

6 経済について

- ・小規模企業振興条例案の意義などに対する所見
- ・今後の外国人観光客の受け入れについての所見
- ・今後の観光振興対策における優先すべき事項とその対応に対する考え方

7 福祉・医療施策について

- ・子どもの貧困実態の把握に向けた道独自調査の実施に対する所見
- ・北海道子どもの貧困対策推進計画による成果への期待と計画見直しに対する認識
- ・診療報酬のマイナス改定と抑制傾向が続いた場合の道立病院等への今後の影響の見通し
- ・道民の医薬品アクセスの状況の把握とかかりつけ薬局の道内展開への考え方
- ・地域医療の提供体制を守る上での道立病院の位置づけなどの認識
- ・道内市町村の地域支援事業移行の平成27年度の実績見込みと、28年度、29年度の見通し
- ・老老介護の実態への把握状況と今後の支援に対する考え方
- ・民間企業の障がい者雇用率の現状評価と法定雇用率を達成できない原因の解決に向けた取り組み
- ・障がい者の離職率及び定着率に対する認識と障がい者就労に向けたサポートへの見解
- ・道庁内における育児休業取得の状況とその認識及び育児取得率の目標達成に向けた具体策

8 交通政策について

- ・北海道新幹線の運行側にかかわる問題への認識とその改善に向けた対応
- ・道民・利用者に影響を及ぼすJR北海道の在来線に対する方針への所見と対処方法
- ・JR日高線の復旧・防災工事開始の見通しと今後の対応

9 世界遺産について

- ・北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録

の推薦に向けた現状と課題への認識及び今後の取り組み方

10 教育課題について

- ・日本学生支援機構の貸与型奨学金に関する現在の制度に対する所見
- ・給付型奨学金の創設に向けた国への働きかけと道独自での制度の検討に対する見解
- ・卒業後の返済負担軽減につなげるための地方創生枠奨学金導入に向けた検討に対する所見
- ・18歳以上の選挙権に関する認識と高校生の政治集会などへの参加に対する所見

11 公安問題について

- ・道内の外国人観光客の急増や今後の国際的なイベントにおけるテロ対策についての所見
- ・北海道飲酒運転の根絶に関する条例成立後の年末年始の検挙状況
- ・官民との連携による実効ある条例の理念の周知活動、啓発活動への取り組み方

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後3時23分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があって、午後3時43分休憩。午後3時48分再開し、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により午後4時20分散会。

○3月4日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第107号を議題とし、代表質問を継続。



大河 昭彦議員（結志） から、

1 道政執行に対する知事の基本的な認識について

- ・新たな政府の政策目標である新3本の矢に対する受け止め方

- ・地方自治体における新3本の矢の効果に対する認識と対処方法
- ・これまでの3本の矢への総括の必要性に対する見解

2 経済の活性化について

- ・経済・雇用対策と人口減少対策の政策目標の実現に向けた具体策に対する見解
- ・アベノミクスGDP600兆円の目標への取り組み

方に対する認識

- ・6次産業化の取り組みを本格的かつ積極的に推進する必要性に対する考え方
- ・農商工連携や北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進等に対する今後の取り組み方
- ・道産食品の海外輸出に関する調査検討への重要性に対する見解
- ・最低賃金の引き上げに係る中小企業の経営支援等の必要性に対する見解
- ・商店街の活性化の推進を図るための対応策の必要性に対する見解

3 雇用対策について

- ・最も緊急を要する若い人々の労働環境の整備に対する見解
- ・雇用創出と人材育成を図るための企業誘致の必要性に対する見解
- ・雇用改善を進めていくための雇用に関する望ましいあり方と今後の対応に対する考え方

4 環太平洋連携協定（TPP）対策について

- ・国のTPP関連政策大綱や関連事業の説明会への印象及び再度開催の必要性に対する認識
- ・北海道農業を維持発展させていくための新規就農者の育成に向けた具体策に対する見解
- ・道産農産物の輸出拡大に向けた今後の積極的な取り組みに対する見解
- ・新たな農業・農村振興推進計画における北海道農業の主な政策目標の基本的な考え方
- ・新たな農業・農村振興推進計画の柔軟な発想や計画づくりの重要性に対する見解と農業後継者の計画的な育成に対する見解
- ・市町村と一体となった新たな農村づくりの着実な進め方に対する決意

5 地方創生と人口減少問題について

- ・市町村の地方創生総合戦略策定における課題等へのサポートに対する見解
- ・地方創生の目玉事業である政府関係機関の移転誘致における国の対応への受け止め方
- ・企業の本社機能の移転や地方移住者促進に向けた関係市町村との連携強化に対する見解
- ・道の道州制特区推進法に基づく権限移譲の提案への国の消極的な姿勢に対する見解
- ・地方創生への今後の取り組み方に対する見解

6 少子化対策について

- ・少子化対策の中長期的な目標の設定と政策の

スピードアップについての道の対応

- ・若い人たちの現実に即した本音の議論を深めた上での実行可能な対策の実現に対する見解
- ・移住・定住促進などの対象者に対する見解と少子化対策の今後の進め方
- ・札幌市と連携した出生率向上に向けた施策の進め方に対する見解

7 観光振興に係る基盤整備について

- ・外国人観光客を受け入れるための体制整備に対する考え方
- ・道内空港の管理のあり方に対する現時点での考え方
- ・道内空港の有効活用を進めるための格安航空（LCC）の積極的な誘致活動に対する見解
- ・旅館やホテルの受け入れ体制に対応した誘致活動のあり方への検討と対策に対する見解
- ・空港から各方面への各種交通機関の維持確保に対する見解

8 地域医療・介護体制のあり方について

- ・地域医療構想と介護関連事業等の地域包括ケアシステムのあり方に対する見解

9 道内鉄道の体系的整備のあり方について

- ・JR北海道の地域交通体系の変更等の進め方への強い申し入れに対する決意

10 札幌冬季オリンピック・パラリンピックの招致について

- ・札幌冬季オリンピック・パラリンピックの誘致活動に対する所見

11 教育問題について

- ・学校運営協議会制度（コミュニティー・スクール）に対する所見と今後の推進に向けた考え方
- ・フリースクールへの認識とフリースクールに通う子どもへの支援に対する所見

12 警察行政について

- ・サイバー犯罪被害を防止するための取り組みに対する考え方
- ・警察署の配置変更に当たっての警察機能の向上と地域住民との協力体制に対する見解

等について質問があり、知事、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時休憩。午後1時3分再開し、



志賀谷 隆議員（公明） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・北海道150年に向け、世界に貢献していくメッセージの発信に対する所見
- ・地域重視の道政のこれまでの

成果及び地域課題への対応策に対する所見

- ・地域づくり総合交付金に関する見直しと市町村への職員派遣の拡充に対する所見
- ・新たな総合計画の策定を踏まえた各部局の個別計画の今後の見直しに対する所見
- ・人口減少問題を克服するための子ども・子育て支援の具体的な取り組みに対する所見
- ・地域からの要望を踏まえた児童相談窓口の早急な設置に対する所見
- ・大学生の債務の実態調査と具体的な支援策に対する所見
- ・TPP協定に関する平成28年度の具体的な取り組みに対する所見
- ・道産食品の輸出の実態を踏まえた効率的な物流戦略の構築に向けた取り組みに対する所見
- ・道産食品の輸送するための高規格幹線道路の機能強化の必要性に対する所見
- ・今後の道産食品の需要拡大に対応する輸送体制の整備に向けた積極的な支援に対する所見

2 北海道新幹線について

- ・平成28年度における重点的な取り組み展開に対する所見
- ・北海道新幹線の2次交通対策の具体的な取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線を活用した文化発信の積極的な取り組みに対する所見

3 医療・福祉対策について

- ・札幌医科大学や医師会など関係機関が連携したプロジェクトチームの検討に対する所見
- ・札幌医科大学の研究促進に向けた支援に対する所見
- ・脳脊髄液減少症におけるブラットパッチ療法の実施機関拡大の取り組み及び子どもの診療体制等の確立の取り組みに対する所見
- ・児童福祉施設を退所した子どもたちの実態把握に対する所見
- ・児童福祉施設を退所した子どもたちへの支援に向けた基金の設立に対する所見

4 観光振興について

- ・外国人観光客の地域への分散に向けた具体的な取り組みに対する所見
- ・道とハワイ州との交流促進の今後の取り組み及び直行便の需要喚起策の検討に対する所見
- ・スキー場安全対策条例の制定に向けた検討に対する所見

5 空港民営化について

- ・国が管理する4空港の民営化に対する所見
- ・民営化についての道管理空港の今後の対応に対する所見

6 文化・スポーツ振興について

- ・縄文文化の早期の世界遺産登録に向けた取り組みに対する所見
- ・冬季アジア札幌大会における地域連携の具体的な取り組みに対する所見

7 水道事業について

- ・水道事業の広域化や水道ビジョンの策定への今後の取り組み方に対する所見

8 農業問題について

- ・次期農業・農村振興推進計画における重点的な取り組み展開に対する所見
- ・農業、農村が持つ地域資源と観光が連携した取り組みに対する所見

9 水産問題について

- ・今後の日本海漁業の振興に向けた重点的な取り組みに対する所見
- ・漁港等における放置船の実態と今後の対策に対する所見

10 林業・木材産業の振興について

- ・林業・木材産業の振興に向けた具体的な取り組み展開に対する所見

11 教育行政について

- ・教育行政執行方針における重点的な取り組み展開に対する所見
- ・教育現場におけるICT環境の整備促進への具体的な取り組みに対する所見

12 公安問題について

- ・特殊詐欺への重点的な取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時2分再開し、



真下 紀子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政執行方針において人口減少による危機を何度も強調しなければならない責任と認識に対する考え方

- ・少子化対策の今後の危機突破の実効性に対する見解

- ・自衛隊留守家族支援の協定締結自治体数の推移、海外派遣等が盛り込まれた協定締結自治体の状況に対する受け止め方

- ・憲法第9条と自衛隊員の海外派兵の危険性に対する考え方

- ・北海道にとってのアベノミクスへの評価と来年4月予定の消費税増税への影響に対する考え方

- ・TPP大筋合意による道内就業数の見込みと関連する影響の明示時期

- ・国基準以外の方法による影響試算の実施に対する所見

- ・知事部局における懲戒処分の公表に係る例外規定による事案の有無とその理由及び道警における懲戒処分の公表基準に基づく過去5年間の非公表の件数と具体的な理由

- ・他県の公表基準の把握と全ての懲戒処分を公表することへの見解

- ・女性幹部職員の登用が全国最低の状況及び目標設定の見直しに対する所見

2 道民生活について

- ・子どもの貧困対策に対する知事の姿勢

- ・貧困対策の対象を限定した理由と進学率の目標値を全国平均以下とした理由

- ・子どもの医療費助成事業の拡充に踏み出さない理由

- ・産婦人科医師派遣の実態把握とその受け止め方

- ・医師確保と医師派遣のあり方検討の必要性に対する考え方

- ・妊婦健診時、出産時の交通費、宿泊費助成に関する新年度予算計上の経過とその効果

- ・補助対象の距離制限の緩和などの検討

- ・JR北海道のトンネルの安全対策における避難訓練の実施に対する所見

- ・JR北海道のローカル線の減便などの利便性への受け止め

- ・JR日高線の協議会での議論を進展させるためのこれまで以上の積極的な調整に対する所見
- ・駅のバリアフリー化に向けた国やJR北海道の強い働きかけに対する所見
- ・地域間格差是正のための全国一律最低賃金の実現に対する認識

- ・他県で地域別最低賃金の見直し等を国に求めていることへの受け止めと道の対応
- ・厚幌ダムの総事業費の増額に対する認識と見直しの考えの有無

3 経済・産業対策について

- ・安倍政権における原発再稼働判断への受け止めと福島第一原発事故の検証への考え方
- ・東京電力の福島第一原発事故の炉心熔融判断基準に関する隠蔽への受け止め方
- ・原発関連の立地交付金、補助金等を受けている道と立地4自治体に再稼働判断を委ねられることへの考え方
- ・新電力の撤退による影響等に対する見解
- ・小規模企業振興条例に基づく施策展開

4 教育問題について

- ・標茶町への釧路養護学校の分校設置等の要望に対する受け止め方
- ・高等学校の特別支援教育のあり方に対する見解
- ・18歳選挙権制度の実施の意義に対する所見
- ・若者の投票率向上や投票機会の拡大に向けた具体的な取り組み
- ・高校生の思想信条や政治活動を行う自由に対する保障

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長、選挙管理委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時50分散会。

○3月8日(火) 午前10時13分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第108号ないし第123号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第108号ないし第123号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第107号を一括議題とし、**一般質問**に入り、



塚本 敏一議員(自民) から、

1 包括外部監査結果について

- ・住宅供給公社に関する長期事業未収金の不明残高や棚卸資産の評価損の事態に至った原因と背景

- ・住宅供給公社の今後の道への返済計画の見直しに対する考え方
- ・住宅供給公社への道の短期貸付に対する対応の考え方
- ・土地開発公社への短期貸付に対する対応
- ・道の関与団体への運営指導の強化に対する考え方
- ・住宅供給公社の包括外部監査結果への受け止め方と今後の対応に対する考え方

2 クリーン農業などについて

- ・クリーン農業に取り組む強い姿勢に対する所見
- ・「YES! clean」表示制度をさらに確かなものにするための具体的な手法等に対する見解
- ・GAP制度にのっとりた北海道の農産物の生産システムの構築に対する考え方
- ・パワーアップ事業にかける強い思いと今後の取り組み方

3 交通ネットワークについて

- ・道内の鉄道路線ネットワークの構築に対する考え方

4 食クラスター「フード塾」について

- ・これまでのフード塾の成果と地域の食に携わる人材育成に対する取り組み方

5 美術館活動のあり方について

- ・道立美術館と地域の美術館の連携強化に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、農政部食の安全推進監、建設部長、建設部建築企画監、教育長及び代表監査委員から答弁。



沖田 清志議員(民主) から、

1 財政運営について

- ・減債基金への積み立てや基金の一般会計への繰り入れ等に対する所見
- ・将来的に目指すべき財政調整

基金規模を500億円程度に設定した根拠

- ・減債基金と財政調整基金の積立に関する毎年の執行残高等の具体的な取り組み

- ・法人住民税の国税化による道内市町村の税収減の規模や影響に対する認識
- ・法人住民税の制度改正による市町村の減収額が地方交付税で補填されるための今後の対応

2 北海道住宅供給公社について

- ・長期事業未収金の不明残高発生理由
- ・不明残高の事情に関する詳細な再調査の実施の必要性に対する所見
- ・今後の道への貸付金の返済計画の見直しに対する所見
- ・不明残高等の事態を招いた責任に対する所見

3 行政情報の管理について

- ・個人情報記録されたUSBメモリの紛失事案に対する所見
- ・紛失の再発防止に向けた取り組み方

4 苫東開発について

- ・苫東開発の進め方の認識と国家プロジェクトの推進に向けた取り組み方
- ・2次買収用地の早期の活用策と譲渡時期の明確化に対する所見
- ・苫東地域への食料流通備蓄基地設置に向けた積極的な取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、経済部長及び建設部建築企画監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時53分休憩。午後1時2分再開し、



加藤 貴弘議員（自民） から、

- 1 小規模企業への支援について
 - ・小規模企業の支援を図るための北海道信用保証協会の役割に対する見解

2 訪日外国人観光客の誘致につ

いて

- ・外国人観光客に関する実態把握及びその結果の課題整理等に対する所見
- ・外国人観光客の旅行先の傾向に対する取り組みの進め方
- ・地域の取り組みにおける札幌市などとの連携に対する見解
- ・道内旅行会社によるインバウンド向けの取り組みに対する見解
- ・アウトバウンドの取り組みの拡大に対する見解
- ・新千歳空港におけるグランドハンドリング業務などの現状認識等と今後の取り組み方

3 2次交通の確保について

- ・新千歳空港における2次交通の不足状況に対する把握
- ・空港施設内のバスレーンに関する認識と対応
- ・タクシー、ハイヤーの営業区域に関する取り組みへの認識と対応
- ・深夜・早朝時間帯などにおけるJRとバスの運行時間に対する認識と対応
- ・欠航便発生時における空港での長時間待機の際の対応
- ・道内空港における2次交通の確保に向けた課題への対応策に対する見解

4 ASEANとの経済交流について

- ・シンガポール政府機関との面談の内容と受け止め方
- ・シンガポールとの今後の経済交流の進め方に対する考え方

5 林業事業体の育成について

- ・林業事業体の育成についての具体的な取り組みに対する所見

6 グローバル人財育成基金について

- ・北海道未来人財応援基金の資金確保に向けた取り組みの考え方

7 3世代同居について

- ・人口減少対策の面からの3世代同居に対する認識
- ・3世代同居の促進に向けた今後の住宅施策の取り組み方
- ・子育て支援の観点からソフト面の施策もあわせた3世代同居などの推進に向けた取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監及び建設部建築企画監から答弁。



川澄 宗之介議員（民主） から、

- 1 路線バス運転手確保について
 - ・路線バス運転手確保に向けたこれまでの取り組み及び現状認識とその対策に対する見解
- 2 北海道子どもの貧困対策推進

計画について

- ・道の要保護・準要保護率が全国平均を上回っていることに対する所感
- ・国の生活扶助基準の見直しに伴う道内各自治体に対する対応

- ・就学援助対象費目の拡大に向けた市町村の理解の促進に対する考え方
- ・生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業の取り組みに対する見解

3 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録について

- ・世界遺産登録に向けた道内や道外への取り組みに対する所見

4 ヘルシーDoの推進について

- ・企業のヘルシーDoの活用拡大に向けた取り組み方
- ・ヘルシーDo制度の消費者の認知度向上に向けた取り組み方
- ・ヘルシーDoの推進に向けたこれまで以上の積極的な取り組みに対する所見

5 教職員の時間外勤務解消に係る取り組みについて

- ・教職員の長時間労働が一向に解消されない原因に対する認識
- ・管理職員による時間外勤務の把握及び記録状況
- ・教職員の時間外勤務の数値目標の設定に対する見解
- ・勤務時間の割り振り等に関する要領の対象業務の拡大等に対する見解

6 高齢者免許更新に係る高齢者講習の現状について

- ・道内の高齢者講習の現状、体制整備と今後の対応に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時2分再開し、



船橋 賢二議員（自民）から、

1 道の業務の質の向上について

- ・ICTの利活用における今後の具体的な取り組み方
- ・政策評価状況の報告や公表の質の向上に向けた取り組み方

- ・業務改革の推進管理に当たっての対応に対する見解
- ・道職員の人材育成と人事管理に関する取り組み方

2 社会資本整備のあり方について

- ・北海道強靱化計画の推進に向けた今後の取り組みの進め方
- ・頻発する各種災害から地域住民を守るための今後の防災対策の進め方

- ・道路・河川の各施設における適切で良好な維持管理に向けた今後の取り組み方

- ・高速・高規格幹線道路の整備等、道路交通網の形成に向けた今後の取り組み方

3 本道における医療体制について

- ・航空医療体制におけるメディカルウイング等の有効性に対する認識

- ・メディカルウイングの実用化に向けた今後の取り組みに対する見解

- ・北海道におけるウイルス等の検査体制と道立衛生研究所の役割に対する所見

- ・ウイルスなどの検査体制等、感染症対策の取り組みに対する所見

- ・地域医療構想調整会議が果たす役割に対する認識

- ・地域医療構想での地域における連携に対する見解

- ・地域医療構想調整会議の議論の充実に向けた道の考え方と取り組み方に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



安住 太伸議員（結志）から、

1 視覚障がい者等の交通安全対策について

- ・車の警報音についてのトラック協会等関係の諸団体への理解と協力の呼びかけに対する

考え方

- ・車の走行時や後退時の歩行者の安全性確保のための条例制定の必要性に対する所見

2 アスベスト対策について

- ・今回行われた全庁的な調査後の進捗状況と結果

- ・学校等の追加調査の公表とスポーツ施設等の追加調査に対する所見

- ・国の石綿障害予防規則改正に伴うアスベスト対策への道の対応に対する所見

3 水環境の保全対策について

- ・北海道の水のあり方に対する所見

- ・生活排水処理の実証事業の取り組みに対する認識と所見

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時23分散会。

○3月9日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、沖田清志議員（民主）から3月8日の本会議における一般質問に関する発言取り消しの申し出があり、申し出のとおり会議録を訂正する旨了承した後、一般質問を継続。

日程第1 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第123号を議題とし、**一般質問**を継続。



内田 尊之議員（自民） から、

- 1 道の委員会等の見直しについて
 - ・これまで常設してきた委員会等の見直し方法と新規の委員会設置への対応に対する見解

2 札幌医科大学の施設整備について

- ・附属病院の既存棟の改修計画策定の進捗状況と今後の対応に対する考え方
- ・大学、附属病院の施設整備後の札幌医科大学への今後の期待

3 離島振興について

- ・離島の振興を図るためのこれまでの取り組み方
- ・国境離島関連法の制定に向けたこれまでの取り組みと今後の対応

4 漁港の適切な管理について

- ・漁港内の遊泳や潜水行為への規制に対する見解

5 公選法の一部改正に伴う啓発教育について

- ・教育現場における政治教育を啓発するための取り組み方

6 「日本遺産」認定に向けた取り組みについて

- ・日本遺産認定に向けた江差町の取り組みに対する支援状況
- ・日本遺産認定に向けた小樽市の取り組みに対する今後の支援内容
- ・日本遺産の認定に向けた道教委の今後の取り組み方向

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び教育長から答弁。



安藤 邦夫議員（公明） から、

1 札幌市との共同連携事業について

- ・国際観光や雇用、地域医療、教育など幅広い分野での取り組みに対する所見

2 医療・福祉対策について

- ・子ども医療費助成制度の実現に向けた取り組みに対する所見
- ・本道における救急医療体制の現状認識に対する所見
- ・救急医療体制の充実に向けたメディカルウイングの早期事業化への取り組みに対する所見
- ・道央圏における新たな救命救急センターの設置に向けた具体的な検討に対する所見
- ・全市町村でのピロリ菌検査と治療の実施に向けた財政支援の検討に対する所見
- ・児童相談体制の整備に関する常設的な相談窓口の設置に対する所見
- ・子どもの貧困対策の推進に向けた具体的な取り組みに対する所見
- ・障がい者就労支援における平成28年度の具体的な取り組みに対する所見

3 アイヌ文化の発信について

- ・国際会議場などの施設の設置及び道庁赤れんが庁舎の活用に対する所見

4 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・道内市町村の取り組みを支援するための各部横断的な総合窓口設置に対する所見
- ・パラリンピックを目指す選手への支援に対する所見

5 海獣被害対策について

- ・平成28年度における海獣被害対策の重点的な取り組み展開に対する所見

6 高速道路ネットワークの充実について

- ・高速道路ネットワークの早急な形成に対する所見
- ・苫小牧中央インターチェンジの整備に対する所見

7 包括外部監査結果について

- ・北海道住宅供給公社に係る監査や指導監督及び今後の対応の強化に対する所見
- ・北海道住宅供給公社における道の貸付金の返済計画の見直しに対する所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、

建設部長及び代表監査委員から答弁。議事進行の都合により午前11時22分休憩。午後1時2分再開し、



丸岩 浩二議員（自民） から、

1 民泊について

- ・道内におけるホテル等の稼働状況と札幌圏などの宿泊施設不足への認識
- ・国の「民泊サービス」のあり

方に関する検討会での議論の内容

- ・農家民宿や農家民泊の取り組みの現状と課題
- ・民泊に関する今後の対応に対する考え方

2 インフラ長寿命化について

- ・橋梁やトンネルなど道路の長寿命化対策の取り組み状況と今後の考え方
- ・建設業における担い手の確保育成のこれまでの取り組みと今後の取り組み方

3 いじめ問題について

- ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応に対する取り組み方
- ・いじめを根絶するための地域、関係機関との連携した取り組みに対する支援方法

4 北海道新幹線の安全対策について

- ・青函トンネル内における事故、災害等が発生した場合の対応方法
- ・新幹線開業に伴う治安情勢の変化に応じた安全対策とテロ等の未然防止への取り組み方

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。



菅原 和忠議員（民主） から、

1 電力小売の全面自由化について

- ・日本ロジック協同組合が事業者登録の申請を取り下げたことに伴う道有施設の電力供給に対する対応

- ・電力の小売自由化の取り組みの必要性に対する所見

2 新幹線及びJR日高線について

- ・北海道経済の活性化に向けた札幌延伸の早期実現への取り組みに対する所見
- ・新幹線の開業効果を波及させるための今後の2次交通の展開に対する所見
- ・JR日高線検討会議及びJR日高線沿線自治体協議会の見通しに対する所見

3 観光バスの安全対策について

- ・観光バスの車両火災、車両故障などを防止するための車両管理の徹底に対する見解
- ・北海道運輸局のバス事業者への指導強化の要請に対する所見
- ・雇用型バス運転手育成確保事業における委託先の選定理由と今後の展開に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時42分再開し、



宮川 潤議員（共産） から、

1 新しい総合計画について

- ・新しい総合計画に泊原発の廃炉を盛り込むことに対する考え方

2 包括外部監査結果について

- ・北海道住宅供給公社における32億円の経理ミスの自覚の有無等
- ・経理ミスの原因究明に対する取り組み方
- ・道からの300億円近い貸付金の未返済の危険性に対する認識
- ・今回の経理ミスに伴う返済計画の変更時期
- ・重大ミスを長年見過ごしてきた知事及び監査委員の責任に対する認識

3 公務員倫理について

- ・政治とカネの問題への認識と公務員倫理に関する考え方
- ・全ての政官接触を記録し開示するルールへの必要性に対する見解
- ・倫理条例に基づく贈与等の報告の概要
- ・最近3年間における道職員による利害関係者との禁止行為の発生件数及びその内容

4 地域医療について

- ・北海道の地域医療充実の重要性に対する認識
- ・現状の稼働病床数と医療ニーズの把握に対する認識
- ・出産できる病院をふやす必要性への考え方と今後の見通しに関する具体的な数値目標
- ・各地域別における診療科不足の実態把握の必要性和それをもとにした医療体制整備の進め方
- ・医育大学生の奨学金制度による地方の医療過疎の解消等の今後の見通し
- ・国の計算方法による2次医療圏ごとの病床数決定に対する考え方

5 介護人材の育成・確保について

- ・介護職員の安定的確保に向けた取り組み姿勢
- ・介護福祉士養成施設等の定員割れの原因と定員確保の具体的な方策
- ・道内の介護福祉養成施設・養成校における修学資金の貸付原資の拡充等に対する考え方
- ・介護職員の賃金引き上げの必要性に対する認識
- ・道独自の介護職員の処遇改善対策の対処方針と国への処遇改善策の要求に対する所見

6 観光バス事業の安全対策等について

- ・道内バス事業の安全性への認識と道内バスの重大事故件数の推移
- ・新千歳空港から道内各地への2次交通の整備充実への認識とJRローカル線の位置づけ
- ・バスドライバーの労働環境、処遇改善による安全強化対策に対する所見
- ・2種、3種の旅行業の指導強化に対する考え方

7 子育て支援住宅等について

- ・子どもの年齢による明け渡しが求められた例の有無
- ・小学校卒業後も継続入居を希望する場合の対応に対する考え方
- ・道営住宅が不足している現状に照らした建設等の進め方

8 ヘイトスピーチについて

- ・ヘイトスピーチに対する認識
- ・ヘイトスピーチ根絶に向けた取り組み方と規制に関する条例制定の検討に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、少子高齢化対策監、経済部観光振興監、建設部建築企画監及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後4時17分散会。

○3月10日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第123号を議題とし、一般質問を継続。



梅尾 要一議員（自民）から、

1 空港の民営化について

- ・道内空港の民営化に関する北海道発の提案の具体的な内容
- ・仙台空港の事業提案の概要に対する評価

- ・新千歳空港の民営化と隣接する千歳飛行場との関係に対する取り組み方
- ・空港民営化に向けた空港施設整備の設置者と運営事業者との役割分担
- ・道内空港の民営化に向けた今後の進め方に対する所見

2 防災対策に対する取り組みについて

- ・大規模災害への対応力の強化に向けた北海道防災総合訓練の見直しと充実方法
- ・新たに任用される退職自衛官が担う業務や役割と自衛隊との連携強化に対する考え方
- ・大規模災害に備えた市町村への支援に対する具体的な取り組み方

- ・市町村における防災力の向上を図る上での退職自衛官の任用への働きかけに対する所見

3 災害に強い道路整備について

- ・北海道強靱化計画の緊急輸送道路や避難路の耐震化の現状と今後の進め方に対する所見

4 観光客の受け入れ体制の充実について

- ・観光振興機構のDMO候補法人の登録申請時期

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監及び建設部長から答弁。



中川 浩利議員（民主）から、

1 防災対策について

- ・厳冬期の災害におけるこれまでの対策と今後の取り組みの進め方

- ・市町村におけるストーブ等暖

房機や燃料、発電機の備蓄状況と今後の対応

- ・道内の病院における災害対策、薬剤などの備蓄状況
- ・災害対策基本法で市町村が義務付けられた避難行動要支援者名簿の作成状況
- ・災害への知識的な備えに向けた防災マニュアルの今後の取り組み方

2 道内観光について

- ・北海道新幹線二次交通等整備事業における実証事業結果と今後の見通しに対する見解
- ・新幹線開業効果を波及させるための2次交通

の整備の進め方に対する見解

- ・ JR北海道や沿線自治体と連携した観光列車の実証実験の実施に対する見解

3 TPPについて

- ・ TPPによる影響への農業者の懸念に対する認識
- ・ TPP妥結による米価下落が起こることへの懸念の有無
- ・ 本道農業経営体の負債及び経営の状況
- ・ 専門的な研究機関、大学などに影響の定量化を求めることへの考え方
- ・ 政府に骨太の対策を求める必要性に対する見解
- ・ 水田農業をしっかりと支える必要性に対する見解

4 主権者教育について

- ・ 選挙権の拡大に伴う学生への主権者教育の実施に関する現状
- ・ 主権者教育の学校内での指導内容に対する見解
- ・ 地方議会、役所等との単純な訪問、視察を超えた学習機会の提供に対する見解

5 外国人旅行者の交通安全対策について

- ・ 外国人観光客による交通事故の発生状況とドライバーに対する交通安全対策取り組みの進め方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時37分休憩。午後1時2分再開し、



清水 拓也議員（自民） から、

1 雪害対策について

- ・ 雪害を防ぐためのこれまでの取り組みと今後の取り組み方
- ・ 近年の過疎化や高齢化による除雪事故防止に向けた取り組み

に対する所見

2 北海道遺産について

- ・ 北海道遺産の周知、活用に向けた取り組み方
- ・ 北海道遺産の活用に向けた今後の取り組みに対する見解

3 住宅施策について

- ・ 住宅生活基本計画の見直しの進め方
- ・ 道営住宅の建設の進め方

4 高規格幹線道路ネットワークについて

- ・ 早期の整備促進及び開通済区間の利便性や安

全性の向上に対する所見

5 医療・難病対策について

- ・ 4月から勤務する札幌医科大学の地域枠医師の配置調整の方法と配置結果
- ・ 地域枠制度の今後の運営方法と将来的な医師の見通し
- ・ 国の難病対策の大幅見直しに対する評価
- ・ 地域に暮らす難病患者を支えるための今後の対策の進め方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、建設部長及び建設部建築企画監から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

1 人口減少時代の産業振興・地域振興のあり方について

- ・ 北海道における今の課題認識と特区制度などの具体的な方向性等に対する考え方

- ・ 担い手育成の機能している地域の特長の認識、把握及び今後の移住対策への生かし方
 - ・ 移住定住推進に向けた新たなプロジェクトの創設の検討等に向けた今後の取り組み方
 - ・ 小規模企業の現状や課題の把握と対策及び創業支援などに関する所見
 - ・ 道産品のブランド化のこれまでの成果と今後の取り組み方
 - ・ 北海道森林づくり条例改正を契機とした今後の取り組み推進に対する所見
 - ・ 食産業等の機械設備も含めて道内調達が高まるようなものづくり産業の振興への転換に対する所見
 - ・ 産業用ヘンプ栽培の課題と取り組みに対する所見
 - ・ ヘンプ種子の安定確保の取り組みに対する所見
 - ・ 空き家対策の課題認識と今後の取り組みの考え方
 - ・ イタリア発の新たな形態のホテル「アルベルゴ・ディフーズ」の導入に対する見解
- #### 2 北海道命名150年を契機とした文化資本の確立・強化について
- ・ 北海道の文化資本の意義に対する認識とそれを確立するための課題に対する取り組み展開
 - ・ 文化資本確立のための人材育成や保全と活用のための仕組みの設計と確立に対する見解
 - ・ 日本遺産の認定申請に向けた北海道の文化価

値の発信に対する見解

- ・北海道博物館の役割とミッションを具体的に実行するための今後の取り組み
- 3 北海道の強みを活かす人材育成について
- ・北海道総合教育大綱の重点と本道教育の目指す姿との関連性
 - ・学校運営協議会の導入による学校や地域への期待に対する所見
 - ・北海道総合教育大綱の重点の見直しに対する所見
 - ・起業家精神教育の取り組みと産業人材育成の重要性に対する認識と進め方
 - ・総合的な学習の時間と体験学習に対する取り組みの考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部産業振興監、農政部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時52分休憩。午後3時17分再開し、



久保秋 雄太議員（自民） から、

- 1 地域医療について
- ・周産期医療におけるこれまでの具体的な取り組み
 - ・新たな周産期医療対策の早急な検討と実施の必要性に対する所見

る所見

- 2 児童虐待について
- ・平成26年度の児童相談所における相談でふえている虐待とその判明方法
 - ・乳幼児への虐待の未然防止に向けた重点的な取り組み方
 - ・児童虐待の未然防止と虐待事案の迅速な対応に向けた取り組み方
- 3 地球温暖化防止対策と水素社会の実現について
- ・北海道水素社会実現戦略ビジョンにおける水素社会の実現に向けた具体的な取り組み方
- 4 海外への道産食肉の輸出について
- ・海外への道産食肉の輸出拡大に向けた今後の取り組みに対する見解
- 5 森林づくり条例について
- ・本道の森林、林業・木材産業の発展に向けた今後の具体的な取り組みに対する所見
- 6 秋サケの資源回復について
- ・秋サケ資源の回復に向けた試験研究機関と連

携した今後の取り組み方に対する所見

- 7 地域の安全・安心について
- ・市町村で非常時の優先業務の整理が進まない原因と道の取り組み方
 - ・道内自治体の非常用電源の確保に関する実態への認識とその対応に対する考え方
 - ・地域を結ぶ幹線道路の安全対策に対する取り組み方
 - ・関係機関と連携を図った携帯電話の不感地域解消への取り組みに対する所見
- 8 特色ある専門教育について
- ・職業学科等を置く高校の地域特性や産業課題を生かした教育活動に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部食の安全推進監、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



赤根 広介議員（結志） から、

- 1 海外との経済・人材交流について
- ・海外との経済交流の分野拡大に対する所見
 - ・海外需要拡大に向けた北海道

の魅力を発信する取り組みに対する所見

- 2 地域医療と福祉について
- ・地域包括ケアシステムや在宅医療の現状及び今後の体制整備の進め方
 - ・各圏域における地域医療構想調整会議での議論による必要病床数に対する見解
 - ・地域医療構想の内容による地域医療介護総合確保基金事業への影響等に対する所見
 - ・地域医療の確保と遠隔医療システムの有効性や課題に対する認識
 - ・札幌医科大学の改築整備の考え方
 - ・認知症対策のこれまでの取り組みにおける課題と今後の対策に対する所見
- 3 地球温暖化対策と水素社会の形成について
- ・温暖化対策のパリ協定合意後の国と道との温室効果ガスの排出量削減目標の整合性への認識と今後の対応
 - ・本道における今後の電源構成のあり方と具体的な数値目標に対する所見
 - ・水素製造可能量等の調査結果と課題及び今後のロードマップにおける施策展開に対する決意

4 農業振興について

- ・新しい農業・農村振興推進計画の策定に向けた課題分析とその解決方法に対する見解
- ・TPP協定に伴う北海道独自の影響額を積算した上で対策を国に求めることへの見解

5 北方領土問題について

- ・日ソ共同宣言締結から60年目の北方領土問題への解決に向けた取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線開業に合わせた北方領土問題の具体的な取り組み展開に対する所見
- ・ビザなし交流の協議の内容、平成28年の実施計画、及び今後の取り組みに対する所見
- ・マイナス金利政策による北方領土隣接地域振興等基金積立金の運用への影響と安定的な運用に向けた取り組みに対する所見

6 包括外部監査について

- ・北海道住宅給公社への包括外部監査で指摘されるまで問題に気づけなかった原因
- ・今回の問題を受けての監査のあり方に対する考え方
- ・住宅供給公社への短期貸付金の取り扱いに対する結論時期
- ・長期事業未収金の不明金額等の処理及び北海道住宅供給公社への今後の対処方法
- ・今回の包括外部監査への結果の所見と住宅供給公社への監督責任に対する見解

7 交通政策について

- ・JR北海道の業務見直しへの見解と道民の利便性向上等に向けたJR北海道への提案に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部建築企画監及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時6分散会。

○3月11日（金） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、議長から、議場において東日本大震災による犠牲者に対し黙禱する旨の発言があり、全員起立の上黙禱。

日程第1 議案第1号ないし第100号及び第103号ないし第123号を議題とし、**一般質問**を継続。



中司 哲雄議員（自民） から、

1 教育力向上について

- ・全国学力・学習状況調査のこれまでの取り組みとその結果
- ・学力・学習状況調査結果の小学校段階での全国平均との差

に対する原因分析

- ・幼児期における基本的な生活習慣、非認知能力をつけるための考え方と対応策
- ・子育て支援の取り組みと公的機関の講習会への参加促進に対する見解
- ・将来負担も見据えた上での幼児教育支援や家庭教育支援を行うことに対する見解

2 人材の確保について

- ・各分野での人材確保の考え方と今年度の施策と予算及び進め方

3 北方領土問題について

- ・北方領土返還運動と世論の喚起及び道や道民の取り組みの考え方

等について質問があり、知事、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。



田中 英樹議員（公明） から、

1 防災対策について

- ・より多くの市町村が防災訓練を実施するための道としての取り組みに対する所見
- ・防災資機材の道の整備状況と

市町村の整備への支援に対する所見

2 観光振興について

- ・平成28年度の道東エリアにおける観光施策の具体的な取り組みに対する所見
- ・外国人観光客300万人の実現への課題解決に向けた取り組みに対する所見
- ・来道観光客のニーズを把握するための取り組み展開に対する所見
- ・道内観光地におけるガイドの養成への積極的な支援に対する所見
- ・知床の適正な利用を進めるための専門ガイドの養成に対する所見
- ・道が主体となった計画的なバス運転手の育成に対する所見

3 道内空港の活性化について

- ・道内地方空港への新規路線誘致を図るための平成28年度の具体的な取り組みに対する所見
- ・釧路空港の計器着陸装置の整備に対する積極

的な対応に対する所見

- 4 知床地域のエコツアーについて
 - ・知床地域のエコツアーのこれまでの取り組み内容と実施状況
 - ・地域が連携した知床の自然環境の適正な利用を図るための今後の取り組みに対する所見
- 5 自転車安全対策条例（仮称）について
 - ・自転車安全対策条例（仮称）の制定の検討に対する所見
- 6 酪農振興について
 - ・酪農分野におけるTPP協定による影響への認識
 - ・TPP協定に伴う地域の方の不安を払拭するための今後の取り組みに対する所見
 - ・酪農家が安心して地域の基幹産業に取り組める環境づくりに向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部観光振興監及び農政部長から答弁。



村木 中議員（自民） から、

- 1 ハンターの人材育成について
 - ・女性の狩猟免許所得者数の全国比及びハンターの確保育成のための今後の取り組み
- 2 建設業の振興について
 - ・建設業における就業環境の改善や建設業に従事する若者の技術力の向上を図るための対応
 - ・道発注工事における地域の中小建設業者の受注機会確保と安定した公共事業予算の確保に対する対応
- 3 庁舎等の整備について
 - ・赤れんが庁舎の今後のあり方に対する考え方
 - ・道議会庁舎の修繕に要する毎年の費用と今後必要な費用、及び耐震化を行う場合の費用
 - ・道議会庁舎の改築整備に当たっての民間の活用
- 4 地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりについて
 - ・地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりへの取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時9分再開し、



梶谷 大志議員（民主） から、

- 1 北海道経済について
 - ・日銀のマイナス金利の導入による道民生活及び道内経済への影響に対する認識
 - ・道内における所得格差の実態把握と道内経済への影響への受け止めに対する所見
 - ・一層進む高齢化、生産年齢人口の減少等による道内経済への影響に対する分析内容
 - ・マイナス金利、所得格差、人口減少が与える影響を踏まえた道の対策に対する所見
- 2 中小企業対策について
 - ・北海道信用保証協会の保証料率の割引制度の拡大充実の可能性
 - ・道内中小企業の事業承継が進まない理由と保証制度の見直しに対する認識
- 3 地域交通について
 - ・道内空港の民営化に関する基本的な考え方に対する所見
 - ・道内空港の民営化とこれまでの道の施策との整合性に対する認識
 - ・空港運営のあり方に対する考え方と空港民営化に向けた国との協議での要請に対する所見
- 4 規制緩和について
 - ・道内への民泊導入におけるメリット・デメリットへの認識と民泊の実態把握
 - ・民泊についての地域や宿泊事業者のニーズの把握
 - ・自家用車ライドシェアが導入された場合の課題に対する認識
- 5 北海道・札幌市行政懇談会及び二重行政について
 - ・道と札幌市との行政推進に関する連携協力会議の検討結論と今後のスケジュール
 - ・北海道・札幌市行政懇談会における議題の観点と課題への対応
 - ・二重行政の可能性のある施設の連携の具体的な成果とその評価
 - ・この10年間で道立衛生研究所が行った機能強化と見直しの内容
- 6 道の地球温暖化対策について
 - ・北海道地球温暖化対策推進計画の進捗状況と明らかになった課題
 - ・北海道版気候変動適応計画の策定や北海道地

球温暖化対策推進計画の見直しに対する認識

7 道の目指す水素社会について

- ・北海道水素社会実現戦略ビジョンで実現を目指す水素社会の絵姿とその実現に向けた姿勢
- ・ロードマップを適切に推進していくための今後の具体的な取り組みに対する所見
- ・水素社会の普及を図るためのこれまでの取り組みと今後の展開

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後2時12分休憩。午後2時16分再開し、知事から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

1 グローバル化と郷土愛について

- ・道政執行方針と教育行政執行方針におけるグローバル化と郷土愛に対する見解

2 道内の公共交通のあり方について

- ・広大な北海道における公共交通機関の果たす役割に対する見解
- ・北海道の総合交通体系の中でのJR北海道の姿勢への認識と対応に対する考え方
- ・JR日高線におけるJRとの協議の現状と今後の話し合い等の進め方に対する見解

3 TPP協定に伴う国内対策について

- ・TPP対策についての丁寧な説明の必要性に対する見解
- ・農林水産分野における道独自の影響試算額で軽種馬産業の項目が抜け落ちている理由

4 農業のあるべき姿と規制緩和について

- ・今後強い競争力を持つ北海道農業の道としてのビジョンに対する見解
- ・軽種馬産業における外部資本の導入の可能性調査に対する見解

5 選挙について

- ・道内市町村の選挙管理委員会から道立高校へ期日前投票所設置の要請があった場合の対応

6 信頼される学校づくりについて

- ・道内の小学校教諭が教育研究集会で発表した授業実践レポートに関する把握状況
- ・道教委の政治的中立に関する体制への見解

7 教科書採択について

- ・教科書採択に関する調査状況及び現職教員の検定中の教科書閲覧に対する見解

- ・教科書採択における調査員と透明性に対する見解

- ・教科書採択の見直しの検討に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に46人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（46人）

菊地 葉子（共産）	阿知良寛美（公明）
浅野 貴博（結志）	池端 英昭（民主）
小岩 均（民主）	大越 農子（自民）
太田 憲之（自民）	久保秋雄太（自民）
清水 拓也（自民）	千葉 英也（自民）
塚本 敏一（自民）	道見 泰憲（自民）
畠山みのり（民主）	藤川 雅司（民主）
白川 祥二（結志）	中野渡志穂（公明）
佐野 弘美（共産）	佐藤 伸弥（結志）
笹田 浩（民主）	松山 丈史（民主）
梶谷 大志（民主）	北口 雄幸（民主）
笠井 龍司（自民）	中野 秀敏（自民）
三好 雅（自民）	吉川 隆雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	佐々木俊雄（自民）
松浦 宗信（自民）	角谷 隆司（自民）
小松 茂（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	村田 憲俊（自民）
橋本 豊行（民主）	道下 大樹（民主）
吉井 透（公明）	森 成之（公明）
池本 柳次（結志）	滝口 信喜（結志）
須田 靖子（民主）	三津 丈夫（民主）
岩本 剛人（自民）	大谷 亨（自民）
本間 勲（自民）	高橋 文明（自民）

議案第42号を北方領土対策特別委員会に、議案第54号、第55号及び第123号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第99号を人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会に、それぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後3時8分散会。

○3月14日（月） 午後4時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第103号ないし第123号を議題と

し、予算特別委員長、保健福祉副委員長、農政委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、議案第103号及び第108号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第103号及び第108号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも起立多数により原案可決。

次に、議案第104号ないし第107号及び第109号ないし第123号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため3月15日から3月18日まで並びに3月22日及び3月23日までの本会議を休会することに決定し、午後4時29分散会。

○3月24日（木） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第100号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、経済委員長、建設委員長、文教委員長、北方領土対策特別委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、農政副委員長、水産林務委員長、総合政策委員長、人口減少問題・地方分権改革等調査委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

道下大樹議員（民主）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

次に、真下紀子議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号及び第17号については撤回を求める動議に関する説明。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、真下紀子議員（共産）提出の動議に関する賛成討論並びに議案第33号、第35号、第37号ないし第39号、第42号、第46号ないし第50号、第52号ないし第56号、第60号ないし第64号、第67号、第68号、第70号ないし第72号、第74号、第77号、第78号、第80号ないし第83号、第85号、第98号及び第99号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、真下紀子議員（共産）提出の動議

を問題とし、起立少数により否決。

次に、勝部賢志議員（民主）外4人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第33号、第35号、第37号ないし第39号、第42号、第46号ないし第50号、第52号ないし第56号、第60号ないし第64号、第67号、第68号、第70号ないし第72号、第74号、第77号、第78号、第80号ないし第83号、第85号、第98号及び第99号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、いずれも起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号ないし第16号、第18号ないし第32号、第34号、第36号、第40号、第41号、第43号ないし第45号、第51号、第57号ないし第59号、第65号、第66号、第69号、第73号、第75号、第76号、第79号、第84号、第86号ないし第97号及び第100号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第124号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第6号を議題とし、説明及び意見案第4号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 請願第11号（採択）を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後2時30分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
28.2.26	1	平成28年度北海道一般会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	2	平成28年度北海道公債管理特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	3	平成28年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	4	平成28年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	5	平成28年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	6	平成28年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	7	平成28年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	8	平成28年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	9	平成28年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	10	平成28年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	11	平成28年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	12	平成28年度北海道営住宅事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	13	平成28年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	14	平成28年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	15	平成28年度北海道病院事業会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	16	平成28年度北海道電気事業会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	17	平成28年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	28.3.24	原案可決
28.2.26	18	北海道入札監視委員会条例案	総務	28.3.24	原案可決
28.2.26	19	北海道功労賞表彰候補者選考委員会条例案	総務	28.3.24	原案可決
28.2.26	20	行政不服審査法施行条例案	総務	28.3.24	原案可決
28.2.26	21	北海道知床世界自然遺産条例案	環境生活	28.3.24	原案可決
28.2.26	22	北海道病院事業推進委員会条例案	保健福祉	28.3.24	原案可決
28.2.26	23	北海道エキノコックス症対策協議会条例案	保健福祉	28.3.24	原案可決
28.2.26	24	北海道調理師試験委員会条例案	保健福祉	28.3.24	原案可決
28.2.26	25	北海道クリーニング師試験委員会条例案	保健福祉	28.3.24	原案可決
28.2.26	26	北海道製菓衛生師試験委員会条例案	保健福祉	28.3.24	原案可決
28.2.26	27	北海道小規模企業振興条例案	経済	28.3.24	原案可決
28.2.26	28	北海道河川審議会条例案	建設	28.3.24	原案可決
28.2.26	29	北海道建築設計者選定審査委員会条例案	建設	28.3.24	原案可決
28.2.26	30	北海道特定調達契約苦情検討委員会条例案	総務	28.3.24	原案可決
28.2.26	31	北海道教育推進会議条例案	文教	28.3.24	原案可決
28.2.26	32	北海道教育支援委員会条例案	文教	28.3.24	原案可決
28.2.26	33	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総務	28.3.24	原案可決
28.2.26	34	北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例及び北海道特別職職員報酬等審議会条例の一部を改正する条例案	総務	28.3.24	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	託 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
28. 2. 26	35	地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総	務	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	36	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予	算	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	37	北海道職員等の分限に関する条例の一部を改正する条例案	総	務	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	38	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予	算	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	39	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予	算	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	40	北海道恩給条例の一部を改正する条例案	総	務	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	41	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	総	務	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	42	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北 道 道 立	道 立	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	43	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	44	北海道環境影響評価条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	45	北海道消費生活条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	46	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	47	北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	48	北海道立総合博物館条例の一部を改正する条例案	環 境 生 活		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	49	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	50	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	51	北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	52	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	53	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	54	北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	55	北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	56	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	57	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	58	北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	59	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	60	北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	61	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	62	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	63	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	64	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	65	北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案	経 済	済	28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	66	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	67	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	68	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	69	北海道森林づくり条例の一部を改正する条例案	水 産 林 務		28. 3. 24		原案可決
28. 2. 26	70	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水 産 林 務		28. 3. 24		原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
28. 2. 26	71	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	72	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	73	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	74	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	75	北海道建築審査会条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	76	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	77	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	78	北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	79	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	80	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	81	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	82	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	83	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	84	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	85	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	86	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	87	訴えの提起に関する件	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	88	公の施設の指定管理者の指定に関する件	総 務	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	89	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	90	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	91	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	92	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	93	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	94	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	95	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	96	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	97	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	98	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総 務	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	99	北海道道州制特別区域計画の変更に関する件	人口減問題 ・地方分権 改革等調査	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	100	財産の処分に関する件	総 務	28. 3. 24	原案可決
28. 2. 26	101	北海道公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28. 2. 26	同意議決
28. 2. 26	102	平成27年度北海道一般会計補正予算（第4号）	付託省略	28. 2. 26	原案可決
28. 2. 26	103	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 14	原案可決
28. 2. 26	104	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 14	原案可決
28. 2. 26	105	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 14	原案可決
28. 2. 26	106	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 14	原案可決
28. 2. 26	107	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28. 3. 14	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
28.3.8	108	平成27年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	109	平成27年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	110	平成27年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	111	平成27年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	112	平成27年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	113	平成27年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第2号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	114	平成27年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	115	平成27年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	116	平成27年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	117	平成27年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	118	平成27年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	119	平成27年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	120	平成27年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	28.3.14	原案可決
28.3.8	121	北海道国民健康保険財政安定化基金条例案	保健福祉	28.3.14	原案可決
28.3.8	122	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28.3.14	原案可決
28.3.8	123	損害賠償請求事件における和解の件	少子・高齢 社会対策	28.3.14	原案可決
28.3.24	124	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28.3.24	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 結 果
28.2.26	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.2.26	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回定例会において議員または委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
28. 2. 26	1	朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議	松浦 宗信議員外 4 人	28. 2. 26		原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
28. 3. 23	1	朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 3. 24		原案可決
28. 3. 23	2	「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 3. 24		原案可決
28. 3. 23	3	一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 3. 24		原案可決
28. 3. 23	4	ヘイトスピーチ等への対策を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 3. 24		原案可決
28. 3. 23	5	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	28. 3. 24		原案可決
28. 3. 23	6	子ども・子育て支援新制度に対する意見書	少子・高齢社会対策特別 委員長 梶谷 大志	28. 3. 24		原案可決

動 議

提 年 月 日	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
28. 3. 23	議案第1号平成28年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	勝部 賢志議員外 4 人 (賛成者 5 人)	28. 3. 24		否 決
28. 3. 23	議案第1号平成28年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号平成28年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第6号平成28年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第10号平成28年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第12号平成28年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第13号平成28年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成28年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	真下 紀子議員 (賛成者 3 人)	28. 3. 24		否 決

決 議 案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

〔 28年1定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年2月26日 原案可決 〕

去る日本時間の今月7日午前9時半ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した事実上の長距離弾道ミサイルは、沖縄県先島諸島上空を通過の上、フィリピン東方海域に落下した。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安保理決議を完全に遵守し、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を決して行わないよう繰り返し要求してきた。

このような中、先月の水素爆弾と主張する4回目の核実験に続き、今月、核兵器の運搬技術の開発につながる弾道ミサイルの発射を強行したことは、発射後の特別重大報道において、「発射の成功は、国家の科学技術と経済、国防力を発展させていく上で、画期的な出来事だ」と表明したことからも、軍事目的に行われたことは明らかであり、一連の強硬な態度は、我が国の安全保障に対する直接的かつ深刻な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

また、拉致問題に関しても、北朝鮮は、一昨年5月の日朝合意に基づく、拉致被害者等の包括的調査に何ら進展が見られていないにもかかわらず、一連の北朝鮮の行動に対する日本政府の制裁への対抗措置として、調査の全面的中止と特別調査委員会を解体することを今月12日に一方的に表明したが、国際社会から非難され、日朝平壤宣言や六者会合共同声明の趣旨にも反し、日米韓に独自制裁を科されるような暴挙を行ったのは、北朝鮮自身であり、深刻な人権問題である拉致問題を政治の駆け引きに使うような態度に強い憤りを感じざるを得ない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、改めて、北朝鮮に対し、我が国の最重要課題である全ての拉致被害者の帰国の早期実現に向け、具体的な措置を実行に移すとともに、平成20年以来開催されていない六者会合の再開などによる拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的解決に向けた前向きな動きを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

〔 28年1定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年3月24日 原案可決 〕

我が国は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）に対し、累次にわたり、関連の国連安保理決議の完全な遵守を求め、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行動を行わないよう、繰り返し強く求めてきた。

このような中、先般、北朝鮮が国際社会の制止を無視して、水素爆弾と主張する4回目の核実験を行い、その後、事実上の長距離弾道ミサイルの発射を強行し、また、これに続き短距離ミサイルや中距離弾道ミサイルを日本海へ向け発射したことは、我が国に対する直接的かつ重大な脅威であり、北東アジア及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認できない。

これを受け、我が国は、今回、一昨年の日朝合意（以下、「ストックホルム合意」という。）の際に緩和した制裁を再開するとともに、新たに、送金の原則禁止や北朝鮮に寄港した第三国籍船舶の日本入港禁止等の内容を盛り込む独自の制裁措置を決定したところであるが、北朝鮮は、ストックホルム合意に基づく日本人拉致被害者及び特定失踪者に関する再調査の全面的中止と特別調査委員会の解体を一方的に表明した。

これまでも、北朝鮮による包括的調査には、何ら進展が見られなかったところであるが、一刻も早い拉致被害者全員の帰国を実現させるためには、我が国独自の制裁措置が具体的な成果へつながるよう、米韓を初めとする関係各国との強固な連携のもと、速やかに実行に移すなど、厳しい態度をもって臨まなければならない。

よって、国においては、平成20年以来開催されていない六者会合の再開を目指すなど、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、国連を中心とする多国間との協議の状況なども踏まえながら、「対話と圧力」、「行動対行動」という一貫した方針のもと、制裁強化等の手段を講じて、日本人拉致問題の完全解決を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

各通

北海道議会議長 遠 藤 連

意見案第2号 「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書

28年1定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年3月24日 原案可決

我が国では、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される平成32年に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人の達成を目指す目標を掲げ、官民一丸となった取り組みを行った結果、平成24年に836万人であった外国人旅行者数は、一昨年には、約1341万人まで急増し、昨年も、毎月のように単月での過去最高を更新するなど、目標達成の実現が視野に入ってきた状況にある。

このような中、国は、昨年6月、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を決定し、平成32年の2000万人を通過点として、その先には3000万人が訪れるような、世界に誇る魅力あふれる国づくりを目指すとしたところである。

一方、本道の観光振興策としては、国主導による開拓の歴史や独自の文化的所産を有するアイヌの人々が居住するなど、本道の置かれた特殊な諸事情があることに鑑み、経済的基盤の確立を目的として、これまでに3度、課税特例措置の創設などを内容とする「北海道観光振興特別措置法」の法律案が、衆議院議員により国会に提出されてきたところであるが、いずれも審議未了・廃案となっている。

本道は、平成26年度、外国人来道者数が154万人に達し、特に、ここ数年、雄大な自然や豊かな食などに関心を寄せるアジア地域からの観光客が大きく増加している。本道における観光振興策の強化は、これらの成長著しいアジア地域の旺盛なインバウンドをさらに取り込む大きな原動力となるものであり、ひいては、国が目標とする年間3000万人の達成にも大きく寄与するものと考えられる。

よって、国においては、本道のリーディング産業である観光産業の振興が地域活性化の大きな柱であることなども踏まえ、財政上、税制上の特別措置等を盛り込んだ「北海道観光振興特別措置法」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第3号 一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書

28年1定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年3月24日 原案可決

本年1月、長野県軽井沢町において、乗客乗員15人が死亡し、26人が重軽傷となる悲惨なスキーツアーバス事故が発生した。

輸送の安全の確保は、自動車運送事業者の最大の使命であり、このような事故は、国民の生命、身体及び財産を害するとともに、運送事業そのものへの社会的信頼を大きく失墜させるものである。

こうした中、国土交通省の特別監査などを通じて、事故を起こしたバス会社では、事故発生前に実施した監査や処分では是正を指示されていたにもかかわらず、安全管理上の問題が再度確認されたことや、バス会社と旅行会社との間で、国が定める運賃下限を大きく下回る金額で契約していた事実等も明らかとなったところであり、安全対策及び事故防止の徹底を図るためには、このたびの事故原因の徹底究明とともに、一般貸切旅客自動車運送事業等における構造的な問題も含めた抜本的対策の検討がなされなければならない。

よって、国においては、関係省庁の緊密な連携のもと、法令遵守のための指導監督等を徹底するとともに、二度とこのような事故が繰り返されることのないよう、現在、国土交通省の事故対策検討委員会において検討を進めている貸切バス事業者の規制緩和による大幅な増加、監査実施体制などについての総合的な対策を踏まえ、実施可能なものは速やかに実行に移すとともに、徹底的な再発防止策を講ずるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第 4 号 ヘイトスピーチ等への対策を求める意見書

28年 1 定

松浦 宗信議員外 4 人提出

平成28年 3 月24日 原案可決

国連人種差別撤廃委員会は、一昨年、日本政府に対し、いわゆるヘイトスピーチの広がりや、デモ・集会やインターネットを含むメディアによる人種差別的暴力と扇動の広がり懸念を示すとともに、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」の締約国である我が国に対し、このような差別的言動への適切な措置をとるべきとの勧告を行った。

言うまでもなく、人種、皮膚の色、世系または民族的もしくは種族的出身の違いを理由として、その属性を有する集団や個人に対し、差別、憎悪、暴力を扇動し、または侮辱する行為は決して許されるものではなく、条約締約国である我が国は、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策や人種間の理解を促進する政策を遅滞なく行う基本的義務を有する。

近年、我が国を訪れる外国人観光客は著しく増加し、昨年は、訪日外国人が年間1900万人を超え、また、2020年には、東京オリンピック・パラリンピックも開催される。

我が国では、これまでも外国人に対する差別や偏見をなくす啓発活動等に取り組んできたところであるが、このような国内外の情勢を踏まえ、国際社会における我が国の信頼を損なうことのないよう、適切な措置を講ずる必要がある。

よって、国においては、表現の自由や言論の自由に十分に配慮しつつも、人種差別の解消に向けた基本法等の整備を含む実効性のある対策を早急に実施するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 遠 藤 連

意見案第 5 号 医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

28年 1 定
保健福祉委員長 北口 雄幸提出
平成28年 3 月24日 原案可決

社会保険診療に係る消費税は、現在非課税とされているが、医療機関等が診療を行うために仕入れる医薬品等に係る消費税は控除対象外とされ、これまでに社会保険診療報酬へ消費税相当額分の上乗せ措置が行われてきた。

しかし、この仕組みは、社会保険診療報酬への上乗せが適切に反映されていないことや、医療機関ごとの仕入れの実態に対応できないことから、消費税負担が医療機関の経営を圧迫しており、医療機関の自助努力により地域医療提供体制が辛うじて維持されているのが実態である。

これは地域医療の最後のとりでとされる自治体病院も例外ではなく、病院経営に深刻な影響を及ぼし、地方財政を圧迫する要因にもなっている。

また、社会保険診療報酬は消費税非課税であるにもかかわらず、消費税相当分の上乗せ措置が行われていることは、患者、被保険者及び保険者に対し、患者負担や保険料として一定の負担を生じさせており不合理である。

このまま消費税率が引き上げられれば、社会保障の充実・維持を目的とする消費税率引き上げにより、むしろ地域医療提供体制の崩壊がもたらされる結果になりかねず、国民の健康を守るためには、この問題を早急に解消することが喫緊の重要課題である。

よって、国においては、将来にわたり安全・安心な医療制度を提供するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている医療等に係る消費税問題の抜本的解決を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 遠 藤 連

意見案第 6 号 子ども・子育て支援新制度に対する意見書

28年 1 定
少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志提出
平成28年 3 月24日 原案可決

平成27年 4 月、「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」という。）が施行された。新制度では、消費税を財源に、保育の「量的拡大」及び「質の改善」を目指しているが、財源確保も含めていまだ十分とは言えない現状である。

よって、国においては、新制度の実施主体である地方自治体が十分に役割を果たし、全ての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図るとする子ども・子育て支援法の趣旨を踏まえ、取り組みの一層の推進が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 どの地域においてもひとしく安心して子育てができるよう、国の責任において新制度を円滑に施行するための財源を確保すること。
 - 2 保育所の運営については、保育士の配置基準・賃金水準のさらなる見直しなど、勤務環境や処遇の改善が図られるよう、必要な措置を講ずること。
 - 3 保育料など子育てに係る経済的負担の軽減策を講ずること。特に、多子世帯に対する保育料軽減については、所得制限を緩和するなど、拡充に努めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣

各通

北海道議会議長 遠 藤 連

請 願

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
11	「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書」の提出を求める件	保健福祉	採 択
12	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	継続審査

② 第1回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
11	「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書」の提出を求める件	保健福祉	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○2月3日（水） 開議 午前9時30分
散会 午前9時31分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 議員研修会について
- ・配付の実施要領案のとおり取り進めることに決定。

○2月18日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時6分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 元議員の逝去について
- ・鈴木誠二氏（砂川市選出、第19期、第21期～第23期、2月15日逝去）について報告。
- ② 平成28年第1回定例会について
- ・総務部長から招集日を2月26日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・人事案件の先議要請について了承。
 - ・会期について28日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月26日	本会議(提案説明)
2月29日～3月2日	休会
3月3日～3月4日	本会議(代表質問)
3月7日	休会
3月8日～3月10日	本会議(一般質問)
3月11日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月14日	本会議(補正予算議決)
3月15日～3月18日	休会
3月22日～3月23日	休会
3月24日	本会議

- ③ 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月26日（金）に実施することを決定。

○2月25日（木） 開議 午前9時19分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
- ② 先議の方法について
- ・先議要請のあった議案第102号の補正予算案については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
 - ・質疑については、4名通告があることを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
 - ・議案第103号ないし第107号の給与等関係条例案の先議要請について了承することを決定。
 - ・2月18日の委員会において、先議することを決定した議案第101号の人事案件については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
- ・代表質問は3月1日（火）、一般質問は3月4日（金）のそれぞれ正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、3月9日（水）正午までとする。
- ⑤ 議員派遣について
- ・配付資料のとおり、議長において派遣議員の変更をしたことについて、明日の本会議において報告する。
- ⑥ 休会について
- ・議案等調査のため、2月29日（月）から3月2日（水）までは本会議を休会し、3月3日（木）から再開することを決定。
- ⑦ 2月26日（金）の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○2月26日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月3日（木） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問の通告について
 - ・5名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番柿木克弘議員、2番高橋亨議員の2名、3月4日（金）は3番大河昭彦議員、4番志賀谷隆議員、5番真下紀子議員の3名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月4日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は3番から5番までの3名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、3月7日（月）は本会議を休会することとし、一般質問を3月8日（火）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 北海道議会基本条例について
 - ・北海道議会基本条例検証会議設置要綱のとおり取り進めることを決定。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月8日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることを決定。
 - ・先議要請のあった最終補正予算案及びこれに関連する議案は、他の案件に先がけて取り扱う。
- ② 一般質問の通告について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から6番までの6名、3月9日（水）は7番から11番までの5名、3月10日（木）は12番から17番までの6名、3月11日（金）は18番から22番までの5名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 代表監査委員の職務代理について
 - ・総務部長から、館谷代表監査委員の任期満了に伴い、今後の本会議の出席などについては、職務代理者である竹谷監査委員が務めることについて発言があり、これを了承。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月9日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 発言取り消しの申し出について
 - ・3月8日の本会議における沖田清志議員の発言に関し、配付資料のとおり、発言取り消しの申し出があり、本日の本会議において許可することを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。

- ③ 本日の本会議について
 - ・本日は7番から11番までの5名を行う。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月10日（木） 開議 午前9時15分
 散会 午前9時17分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日は12番から17番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月11日（金） 開議 午前9時15分
 散会 午前9時19分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 本会議における黙禱について
 - ・東日本大震災の発生から5年目にあたり、本日の本会議の冒頭において、黙禱を行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について
 - ・本日は18番から22番までの5名を行う。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
 - ・付託議案のうち、先議要請のあった議案第103号ないし第123号の平成27年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月14

日（月）の本会議において議決することを決定。

- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・3月14日の本会議会議は、午後4時開会とする。

○3月14日（月） 開議 午後3時48分
 散会 午後3時50分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・先議案件の審議は、関係委員会において、全て（予算18件、保健福祉1件、農政1件、少子・高齢1件）審査を終了したことを報告。
 - ・先議案件については、本日の本会議において議決する。
- ② 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、3月15日から18日まで及び22日から23日までは本会議を休会することとし、3月24日（木）に再開することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・準備でき次第開会とする。
 - ・3月20日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月24日（木） 開議 午後零時23分
 散会 午後零時29分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、全て（予算24件、総務14件、環境生活8件、保健福祉14件、経済11件、建設9件、文教8件、北方領土1件、少子・高齢2件、農政4件、水産林務3件、総合政策1件、人口減少1件、以上100件）議決したことを報告。
- ② 動議の取り扱いについて
 - ・勝部賢志議員外4名及び真下紀子議員から、それぞれ動議の提出があり、本日の本会議で

議決することを決定。

・午後1時開会とする。

- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第124号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ④ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第6号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 請願の審査について
 - ・配付資料のとおり、保健福祉委員会から審査結果の報告があったので、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 副知事の欠席について
 - ・総務部長から、山谷副知事が病氣療養のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑩ 専決処分について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分について了承することを決定。
- ⑪ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、配付資料のとおり招集日については、平成28年第2回定例会は6月21日（火）に、第3回定例会は9月の第3週目に、第4回定例会は11月の第5週目に、平成29年第1回定例会は2月の第4週目にそれぞれ予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑫ 北海道議会傍聴規則の一部改正について
 - ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴い、標準傍聴規則の改正が行われ、北海道議会においても、配付の新旧対照表のとおり改正することを決定。
- ⑬ 本委員会の道外調査について
 - ・4月26日（火）から28日（木）までの3日間実施することとし、調査先は愛媛県及び鹿児島県の2カ所とすることを決定。
- ⑭ 本会議開議時刻について

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○1月5日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時35分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 平成28年度国費予算(案)の概要に関する報告聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長報告]
1. 北海道石油コンビナート等防災計画の修正に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 原子力防災訓練(冬季・暴風雪)の実施に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 平成27年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

○2月2日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時23分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道立道民活動センターの指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道の犯罪情勢(平成27年)に関する報告聴取の件 [道警察本部刑事部長報告]

○2月25日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前11時13分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一 般 議 事

1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・会計管理者兼出納局長・道警察本部総務部長説明]
1. 北海道ファシリティマネジメント推進方針(案)に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 行財政運営方針(案)に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 北海道行政基本条例の点検・検証に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道職員の再就職に関する取扱要綱の改正に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画(案)に関する報告聴取の件
[人事局長報告]
1. 新・北海道職員等人材育成基本方針(案)に関する報告聴取の件
[人事局長報告]
1. 市町村における防災対策の調査結果等に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道石油コンビナート等防災計画(案)に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 原子力防災訓練(冬季・暴風雪)の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 道有施設に係る電力の購入に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]

○3月23日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前11時4分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

付託案件の審査

議案第18号

北海道入札監視委員会条例案 (原案可決)

議案第19号

北海道功労賞表彰候補者選考委員会条例案
(原案可決)

議案第20号

行政不服審査法施行条例案 (原案可決)

議案第30号

北海道特定調達契約苦情検討委員会条例案
(原案可決)

議案第33号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第34号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續
等に関する条例及び北海道特別職職員報酬等審
議会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第35号

地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営
に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理
に関する条例案 (原案可決)

議案第37号

北海道職員等の分限に関する条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

議案第40号

北海道恩給条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に
関する条例案 (原案可決)

議案第88号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第95号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第98号

北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関し
て徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関
する件 (原案可決)

議案第100号

財産の処分に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
〔総務部次長兼行政改革局長報告〕

1. ストレスチェックの実施に関する報告聴取の
件 〔人事局長報告〕

1. 専決処分予定事案に関する件

〔財政局長報告〕

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～北海道災害対策本部について

1. 藤川 雅司委員 (民主)
～SPEEDIについて

総合政策委員会

○ 1 月 5 日 (火) 開議 午後 1 時18分
散会 午後 2 時31分
第 2 委員会室
委員長 大河 昭彦 (結志)

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、総合政策部長〕

一 般 議 事

1. 平成28年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 〔計画推進担当局長報告〕

1. 平成27年度補正予算案におけるTPP関連予算の
概要等に関する報告聴取の件
〔政策局長報告〕

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員 (自民)
～平成27年度補正予算案におけるTPP関連予算の
概要等について

1. 道下 大樹委員 (民主)
～平成27年度補正予算案におけるTPP関連予算の
概要等について

1. 池端 英昭委員 (民主)
～平成27年度補正予算案におけるTPP関連予算の
概要等について

1. 高橋 文明委員 (自民)
～平成27年度補正予算案におけるTPP関連予算の
概要等について (指摘)

○ 2 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時13分
散会 午後 1 時24分

第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 北海道と韓国・済州特別自治道との友好協力協定の締結に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～北海道と韓国・済州特別自治道との友好協力協定の締結について

○2月25日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前11時29分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 新しい総合計画（案）に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 「北海道強靱化アクションプラン2016（案）」に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」について
1. 池端 英昭委員（民主）
～「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」について
1. 道下 大樹委員（民主）
～「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」について

1. 吉井 透委員（公明）
～「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」について

1. 高橋 文明委員（自民）
～「TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）（農林水産物の生産額への影響）等」について

1. 千葉 英也委員（自民）
～新しい総合計画（案）について

○3月23日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時13分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

付託案件の審査

議案第97号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款
の変更に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

○1月5日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時3分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、環境生活部長]

一 般 議 事

1. ゼニガタアザラシ対策に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 平成27年交通事故発生概況及び平成28年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴

取の件 [くらし安全局長報告]

1. 北海道消費生活条例の一部を改正する条例案
(素案) に対する道民意見の概要に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」に関する報告聴取の件
[文化・スポーツ担当局長報告]

質 問

1. 道見 泰憲委員 (自民)
～エゾシカの有効活用について

○ 2月2日 (火) 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時58分
第 3 委員会室
委員長 安藤 邦夫 (公明)

一 般 議 事

1. 北海道環境基本計画 (第 2 次計画) の改定に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 知床世界自然遺産条例案 (仮称) 骨子に対する道民意見の概要等に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道女性活躍推進計画 (素案) に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 北海道立市民活動促進センターの指定管理者候補者の選定に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

質 疑

1. 太田 憲之委員 (自民)
～女性の活躍推進について
1. 畠山 みのり委員 (民主)
～女性の活躍推進について

○ 2月25日 (木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時49分
第 3 委員会室
委員長 安藤 邦夫 (公明)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道海岸漂着物対策推進計画 (第 2 次計画)

(案) に関する報告聴取の件

[環境局長報告]

1. 「第三次北海道犯罪被害者等支援基本計画」
(案) に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

質 問

1. 道見 泰憲委員 (自民)
～イランカラブテキャンペーンについて

○ 3月23日 (水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時53分
第 3 委員会室
委員長 安藤 邦夫 (公明)

付託案件の審査

議案第21号

北海道知床世界自然遺産条例案 (原案可決)

議案第43号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第44号

北海道環境影響評価条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第45号

北海道消費生活条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第46号

北海道立体育センター条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第47号

北海道立オホーツク流水科学センター条例の一
部を改正する条例案 (原案可決)

議案第48号

北海道総合博物館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第89号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 平成27年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席
の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 第10次北海道交通安全計画 (素案) 等に関す

る報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

1. 北海道女性活躍推進計画（案）に関する報告
聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～アイヌ文化の活用について

保健福祉委員会

○1月5日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時25分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

○2月2日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時27分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

一 般 議 事

1. 食中毒発生状況等に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～看護職員養成修学資金について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～小児救急電話相談について

○2月25日（木） 開議 午前10時4分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～ジカウイルス感染症について
～地域医療構想について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北海道における自殺対策について

○3月14日（月） 開議 午後3時23分
散会 午後3時26分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

付託案件の審査

議案第121号

北海道国民健康保険財政安定化基金条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

○3月23日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時47分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

付託案件の審査

議案第22号

北海道病院事業推進委員会条例案
(原案可決)

議案第23号

北海道エキノコックス症対策協議会条例案
(原案可決)

議案第24号

北海道調理師試験委員会条例案 (原案可決)

議案第25号

北海道クリーニング師試験委員会条例案
(原案可決)

議案第26号

北海道製菓衛生師試験委員会条例案
(原案可決)

議案第49号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第50号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第51号

北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第52号

食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第53号

かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第56号

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、
設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第57号

北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに
障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくり
の推進に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第58号

北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第59号

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び
運営に関する基準等を定める条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第11号

「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求め
る意見書」の提出を求める件 (採択)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 浅野 貴博委員 (結志)
～障がい者施設での虐待防止に向けた道の取り
組みについて
1. 宮川 潤委員 (共産)
～後期高齢者医療制度について

経 済 委 員 会

○1月5日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時40分
第8委員会室
委員長 高橋 亨 (民主)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

一 般 議 事

1. 平成28年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 国の平成27年度補正予算案におけるTPP関連予
算の概要などに関する報告聴取の件
[経済企画室長報告]

○2月2日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時37分
第8委員会室
委員長 高橋 亨 (民主)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 指定管理者候補者の選定結果に関する報告聴
取の件 [経済部次長報告]
1. 知事のシンガポール訪問に関する報告聴取の
件 [国際経済室長報告]
1. 第4期北海道雇用創出基本計画(素案)に関
する報告聴取の件 [労働政策局長報告]
1. 「季節労働者対策に関する取組方針(第5次)」
(素案)に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

質 問

1. 角谷 隆司委員 (自民)

～観光事業について（要望）

○2月25日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前11時6分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

一 般 議 事

1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. TPP協定による道内企業の経営への影響等に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 「若者早期離職防止総合対策プログラム」（案）に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]
1. 「道営電気事業のあり方に関する報告書」に関する報告聴取の件 [企業局長報告]

質 問

1. 清水 拓也委員（自民）
～各自治体における中小・小規模企業振興条例について

○3月23日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

付託案件の審査

議案第27号
北海道小規模企業振興条例案 （原案可決）
議案第60号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
議案第61号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
議案第62号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
議案第63号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第64号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
議案第65号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
議案第90号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 （原案可決）
議案第91号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 （原案可決）
議案第92号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 （原案可決）
議案第93号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 松山 丈史委員（民主）
～北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案について

農 政 委 員 会

○1月5日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時30分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、農政部長]

一 般 議 事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成28年度農業関係国費予算概算決定に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成28年度畜産物価格等に関する報告聴取

の件 [農業経営局長報告]

1. TPPへの対応方向に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 第5期北海道農業・農村振興推進計画（素案）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 第7次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（素案）に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
1. 第9次北海道家畜改良増殖計画（素案）に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
1. 北海道家畜排せつ物利用促進計画（素案）に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
1. 北海道果樹農業振興計画（素案）に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道花き振興計画（素案）に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]
1. 第2期北海道競馬推進プラン（素案）に関する報告聴取の件
[競馬事業室長報告]

質 疑

1. 本間 勲委員（自民）
～第2期北海道競馬推進プラン（素案）について

○2月2日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後1時15分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年の農業新技術の概要に関する報告聴取の件 [首席専門普及員報告]

○2月25日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前11時11分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一 般 議 事

1. TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 第5期北海道農業・農村振興推進計画（案）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 第7次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 第9次北海道家畜改良増殖計画（案）に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 北海道家畜排せつ物利用促進計画（案）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 北海道果樹農業振興計画（案）に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 北海道花き振興計画（案）に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 第2期北海道競馬推進プラン（案）に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 北海道農業振興地域整備基本方針（素案）に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

質 疑

1. 菅原 和忠委員（民主）
～TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）等について
1. 白川 祥二委員（結志）
～TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ（第2回）等について

○3月14日（月） 開議 午後3時22分
散会 午後3時24分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

付託案件の審査

議案第122号

国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

○3月23日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時9分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

付託案件の審査

議案第66号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第67号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第68号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第86号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担
金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水産林務委員会

○1月5日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時52分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、水産林務部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成27年度国費補正予算案及び平成28年度国

費予算案の概要に関する報告聴取の件

[水産林務部長報告]

1. TPPへの対応方向に関する報告聴取の件

[水産林務部技監報告]

1. 日ロ地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴
取の件 [水産局長報告]

1. 北海道森林づくり条例の改正(素案)に係る
道民意見に関する報告聴取の件
[林務局長報告]

質 疑

1. 内田 尊之委員(自民)
～平成27年度国費補正予算案及び平成28年度国
費予算案の概要について

○2月2日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一 般 議 事

1. 「北海道森づくりフェスタ2015」参加報告の
件 [決定]
1. 漁港統合の状況に関する報告聴取の件
[水産基盤整備担当局長報告]

質 問

1. 内田 尊之委員(自民)
～檜山地域のニシンの資源増大について

○2月25日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時36分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長説明]
1. TPP協定に伴う北海道への影響中間とりまとめ
(第2回)等に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]

○3月23日(水) 開議 午前10時10分

散会 午前10時18分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

付託案件の審査

議案第69号

北海道森林づくり条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第70号

北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第71号

北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道森林づくり条例の改正について

建 設 委 員 会

○1月5日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時32分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、建設部長]
1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成27年度国費補正予算案及び平成28年度国費予算案に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 杭工事のデータ流用に係る安全性の確認に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○2月2日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時43分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 公共工事設計労務単価等に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 道有施設のアスベスト調査に関する報告聴取の件 [建築局長報告]

質 疑

1. 小岩 均委員（民主）
～公共工事設計労務単価等について

○2月25日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時58分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策〈フォローアップ〉に関する報告聴取の件 [建設部次長報告]
1. 「北海道における総合評価落札方式のガイドライン」の改正（案）に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 北海道耐震改修促進計画（見直し素案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 北海道高齢者居住安定確保計画（見直し案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 問

1. 阿知良 寛美委員（公明）
～道営住宅について

○3月23日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時17分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

付託案件の審査

議案第28号

北海道河川審議会条例案 (原案可決)

議案第29号

北海道建築設計者選定審査委員会条例案
(原案可決)

議案第72号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第73号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第74号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第75号

北海道建築審査会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第87号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第94号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第96号

河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

文 教 委 員 会

○1月5日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後2時48分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、教育部長]

一 般 議 事

1. 平成28年度文部科学関係予算(案)の概要に関する報告聴取の件 [教育部長報告]

1. 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]

質 疑

1. 加藤 貴弘委員(自民)
～平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 川澄 宗之介委員(民主)
～平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 山崎 泉委員(結志)
～平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質 問

1. 丸岩 浩二委員(自民)
～北海道いじめ調査委員会からの提言について
1. 川澄 宗之介委員(民主)
～北海道いじめ調査委員会の回答及び調査委員会の意見について

○2月2日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後2時12分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 教科書発行者による自己点検・検証結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員(自民)
～教科書発行者による自己点検・検証結果について

質 問

1. 加藤 貴弘委員(自民)
～各管内の学力向上の取組について
1. 川澄 宗之介委員(民主)
～栄養教諭の免許更新について
1. 佐野 弘美委員(共産)
～道立学校の学校図書館について

○2月25日（木） 開議 午前10時10分
散会 午後零時8分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔教育部長・学事課長・政策局参事説明〕
1. 教職員の勤務状況に係る実地指導報告に関する報告聴取の件
〔総務政策局長報告〕
1. 平成27年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果に関する報告聴取の件
〔特別支援教育担当局長報告〕
1. 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
〔指導担当局長報告〕
1. 地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて（案）に関する報告聴取の件
〔新しい高校づくり推進室長報告〕

質 疑

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて（案）について

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～病院施設併設の特別支援学校における特例通学について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～女性活躍推進法にもとづく特定事業主行動計画について

○3月23日（水） 開議 午前10時10分
散会 午後3時20分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第31号

北海道教育推進会議条例案 （原案可決）
議案第32号
北海道教育支援委員会条例案 （原案可決）
議案第76号

学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 （原案可決）

議案第77号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第78号
北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第79号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第80号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第81号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

請願の審査

請願第12号
北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 （継続審査）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 教科書発行者による自己点検・検証結果に係る調査報告に関する報告聴取の件
〔学校教育局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 疑

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例案について
1. 丸岩 浩二委員（自民）
～教科書発行者による自己点検・検証結果に係る調査報告について

質 問

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への
移行について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～北星学園余市高等学校について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～教育課程・年間指導計画について
1. 山崎 泉委員（結志）
～道立学校の生徒に関する生徒指導上の事故に
ついて

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○1月6日（水） 開議 午前10時19分
散会 午前10時54分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 原子力発電所の安全対策に係る専門家の関与
に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～平成28年度予算政府案等の概要について（指
摘）
1. 笠井 龍司委員（自民）
～原子力発電所の安全対策に係る専門家の関与
について

質 問

1. 星野 高志委員（民主）
～電力システム改革について

○2月3日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時8分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 原子力安全アドバイザー会合に関する報告聴
取の件 [原子力安全対策担当局長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）

～石炭政策の推進について

1. 安住 太伸委員（結志）

～新エネルギーの導入拡大について

○2月25日（木） 開議 午後1時16分
散会 午後1時38分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部長・危機管理監説明]
1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の中間見直し素案に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略（素案）に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の中間見直し素案について（指摘）

○3月23日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時45分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 新エネルギー導入に向けた最近の動きに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員（自民）
～新エネルギー導入に向けた最近の動きについて
1. 星野 高志委員（民主）
～新エネルギー導入に向けた最近の動きについて

北方領土対策特別委員会

○1月6日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時27分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]

○2月3日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時24分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」及び「2016北方領土フェスティバル」出席の件
[決定]
1. 北海道立北方四島交流センターの改修等に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部参事報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土問題をめぐる国内外の情勢について
～北方領土の日特別啓発期間における取り組みについて

○2月25日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時36分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」及び「2016北方領土フェスティバル」出席報告の件
[委員長報告]

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方担当大臣の発言について
～新幹線開業に合わせた啓発活動について
1. 田中 英樹委員（公明）
～若い世代を対象とした啓発について

その他

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土隣接地域振興等基金の買いかえについて

○3月23日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時40分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

付託案件の審査

議案第42号

北海道道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成27年度「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北海道道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案について

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～島尻北方担当大臣の現地視察について
～今後の四島交流事業等について
～新幹線開業に合わせた啓発活動について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月6日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前11時
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、交通企画監]

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [交通企画監報告]
1. JR日高線等に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]
1. 「第4回道内空港の運営に関する検討会議」に関する報告聴取の件
[空港運営戦略担当局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

質 疑

1. 菅原 和忠委員（民主）
～JR日高線等について
1. 富原 亮委員（自民）
～北海道新幹線の現況等について

○2月3日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時58分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 第2回地域公共交通検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 第5回日高線検討会議の開催結果に関する報告聴取の件 [調整担当局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]

1. 「北極海航路の利活用に向けた方針」（原案）
に関する報告聴取の件
〔物流港湾室長報告〕
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件
〔航空局長報告〕

散会 午後1時15分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

質 疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～第5回日高線検討会議について
1. 菅原 和忠委員（民主）
～第5回日高線検討会議について
1. 赤根 広介委員（結志）
～第5回日高線検討会議について

○2月25日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後2時4分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 北海道新幹線開業関連諸行事参加の件
〔決定〕
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔交通企画監説明〕
1. 「道内空港の運営のあり方に関する関係自治体等の意見聴取」に関する報告聴取の件
〔空港運営戦略担当局長報告〕
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
〔新千歳空港周辺対策担当局長報告〕

質 疑

1. 内田 尊之委員（自民）
～「道内空港の運営のあり方に関する関係自治体等の意見聴取」について
1. 道下 大樹委員（民主）
～「道内空港の運営のあり方に関する関係自治体等の意見聴取」について
1. 赤根 広介委員（結志）
～「道内空港の運営のあり方に関する関係自治体等の意見聴取」について
1. 花崎 勝委員（自民）
～新千歳空港における24時間運用について

○3月23日（水） 開議 午後1時6分

その他の議事

1. 新幹線利用者の二次交通確保の取組に関する報告聴取の件
〔航空局長報告〕
1. 空港運営のあり方検討に関する報告聴取の件
〔空港運営戦略担当局長報告〕

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○1月6日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時20分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

開 議 前

1. 新年の挨拶
〔委員長、総合政策部長〕

その他の議事

1. 平成28年度地方創生関連予算政府案等の概要に関する報告聴取の件
〔人口減少問題対策局長報告〕
1. 人口減少問題に係る最近の動向に関する報告聴取の件
〔人口減少問題対策局長報告〕

○2月3日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時12分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 「広域連携に関する道の取組状況」に関する報告聴取の件
〔地域主権・行政局長報告〕

○2月25日（木） 開議 午後1時12分
散会 午後2時14分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説明

明聴取の件 [総合政策部長説明]

1. 「北海道創生総合戦略」の推進に関する報告
聴取の件 [人口減少問題対策局長報告]
1. 振興局の役割と今後の方向（案）に関する報告
聴取の件 [地域主権担当局長報告]
1. 国の道州制特別区域基本方針の見直しなどに関する報告
聴取の件 [地域主権担当局長報告]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～「北海道創生総合戦略」の推進について
1. 小岩 均委員（民主）
～「北海道創生総合戦略」の推進について
1. 太田 憲之委員（自民）
～振興局の役割と今後の方向（案）について
1. 小岩 均委員（民主）
～振興局の役割と今後の方向（案）について

○3月23日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時36分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

付託案件の審査

議案第99号
北海道道州制特別区域計画の変更に関する件
（原案可決）

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「地方創生加速化交付金」の交付対象事業の
決定等に関する報告聴取の件
[人口減少問題対策局長報告]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～「地方創生加速化交付金」の交付対象事業の
決定等について
1. 小岩 均委員（民主）
～「地方創生加速化交付金」の交付対象事業の
決定等について

少子・高齢社会対策特別委員会

○1月6日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時19分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、少子高齢化対策監]

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

○2月3日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前10時23分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 新たな地域支援事業の実施状況に関する報告
聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 問

1. 菊地 葉子委員（共産）
～病児保育について

○2月25日（木） 開議 午後1時7分
散会 午後2時1分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]

質 問

1. 山崎 泉委員（結志）
～子ども・子育て支援について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～介護職員処遇改善加算の不正取得と対策等について

○ 3 月 14 日（月） 開議 午後 3 時 39 分
散会 午後 3 時 41 分
第 7 委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

付託案件の審査

議案第 123 号
損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件

○ 3 月 23 日（水） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 1 時 57 分
第 7 委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

付託案件の審査

議案第 54 号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備
及び運営に関する基準等を定める条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第 55 号
北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、
設備及び運営に関する基準等を定める条例の一
部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（結志）
～児童相談所等について
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～2025 年問題について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～妊産婦安心出産支援事業について

食と観光対策特別委員会

○ 1 月 6 日（水） 開議 午前 10 時 22 分
散会 午前 10 時 54 分
第 10 委員会室
委員長 広田 まゆみ（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長・経済部観光振興監]

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成 28 年度予算政府案の概要に関する報告聴
取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監
報告]
1. 「北海道外国人観光客来訪促進計画」及び
「北海道観光のくにつくり行動計画」の変更
(案) に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民主）
～平成 28 年度予算政府案の概要について

○ 2 月 3 日（水） 開議 午前 10 時 11 分
散会 午前 10 時 20 分
第 10 委員会室
委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 北海道プレミアム旅行券に関する報告聴取の
件 [国際観光担当局長報告]
1. 地理的表示 (GI) 保護制度への登録の状況等
に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長]

○ 2 月 25 日（木） 開議 午後 1 時 10 分
散会 午後 1 時 30 分
第 10 委員会室
委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 平成 28 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監]

報告]

○ 3 月 23 日（水） 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 1 時 16 分
第 10 委員会室
委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 「平成 27 年度上期観光入込客数調査」の概要に
関する報告聴取の件
〔経済部観光局長報告〕

予 算 特 別 委 員 会

○3月11日(金) 開会 午後3時12分
散会 午後3時22分
第1委員会室
委員長 小松 茂(自民)

- ① 委員長に小松茂委員(自民)、副委員長に橋本豊行委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第103号ないし第120号については先議することとし、本委員会において審査を行うこと、議案第1号ないし第17号、第36号、第38号、第39号及び第82号ないし第85号については、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員15人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議に係る議案及び各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

菊地 葉子(共産)	浅野 貴博(結志)
清水 拓也(自民)	道見 泰憲(自民)
畠山みのり(民主)	笹田 浩(民主)
笠井 龍司(自民)	三好 雅(自民)
佐々木俊雄(自民)	角谷 隆司(自民)
道下 大樹(民主)	吉井 透(公明)
滝口 信喜(結志)	三津 丈夫(民主)
本間 勲(自民)	

○第2分科会(委員15人)

阿知良寛美(公明)	池端 英昭(民主)
小岩 均(民主)	大越 農子(自民)
千葉 英也(自民)	白川 祥二(結志)
梶谷 大志(民主)	中野 秀敏(自民)
松浦 宗信(自民)	藤沢 澄雄(自民)

村田 憲俊(自民)	池本 柳次(結志)
須田 靖子(民主)	岩本 剛人(自民)
高橋 文明(自民)	

○第3分科会(委員15人)

太田 憲之(自民)	久保秋雄太(自民)
塚本 敏一(自民)	藤川 雅司(民主)
中野渡志穂(公明)	佐野 弘美(共産)
佐藤 伸弥(結志)	松山 丈史(民主)
北口 雄幸(民主)	吉川 隆雅(自民)
吉田 祐樹(自民)	中司 哲雄(自民)
橋本 豊行(民主)	森 成之(公明)
大谷 亨(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準拠することを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月14日(月) 開会 午後1時2分
散会 午後3時9分
第1委員会室
委員長 小松 茂(自民)

- ① 議案第103号ないし第120号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
塚本 敏一委員(自民)から、
 - 1 財政運営について
 - ・平成27年度の道税収入が大きく伸びた要因
 - ・補正予算における国直轄事業負担金の計上留保の解消などの財源の確保方法
 - ・財政調整基金への積み立てに向けた対応方法

- ・減債基金への積立留保の解消に向けた取り組み

2 中小企業金融について

- ・中小企業総合振興資金貸付金の減額補正の要因に対する分析内容
- ・マイナス金利政策が道内中小企業の資金調達や金融機関の貸出態度への影響に対する所見
- ・中小企業総合振興資金の活用促進に向けた今後の対応

3 国民健康保険財政安定化基金等について

- ・財政安定化基金設置の必要性に対する捉え方
- ・財政安定化基金の具体的な用途
- ・国保の運営主体として財政運営を担う平成30年度に向けた取り組みに対する考え方

4 道立病院について

- ・平成27年度に最終補正を行うに至った主な要因に対する考え方
- ・北見病院と向陽ヶ丘病院の開院予定時期及びそれぞれの療養環境の向上に対する所見
- ・道立病院の経営改善に向けた今後の取り組みに対する考え方

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 道財政について

- ・平成27年度最終補正予算における収支不足額解消の手法と最終補正予算で収支不足が解消されることへの所見
- ・余剰財源が生じた理由
- ・これまでの余剰財源の活用方を転換した理由
- ・平成28年度の事務的経費の節減に対する考え方
- ・平成28年度に余剰財源が生じた場合の優先順位の考え方

2 国民健康保険について

- ・国保の運営方針や、納付金額の決定などに当たっての市町村や関係団体との協議の仕組みの構築に対する考え方
- ・国保の事業運営における市町村事務の広域化等の推進に向けた取り組み方
- ・財政安定化基金に係る赤字が生じた場合の道単独による補填の有無及び財政安定化基金の規模に対する考え方

3 道立病院について

- ・「新・北海道病院事業改革プラン」における数

値目標及び収支計画の達成状況等

- ・常勤医師や看護師の確保に向けた取り組み方

4 中小企業総合振興資金貸付金について

- ・新規融資額の具体的な見積方法と見積金額
- ・中小企業の融資における実態把握及び予算の積算方法の見直しの必要性に対する見解

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 道税等について

- ・北海道財務規則に基づき予算編成方針を定める意義
- ・予算編成時における道税の積算に対する考え方
- ・平成27年度の直轄負担金の計上留保に対する見解

2 中小企業総合振興資金貸付金について

- ・減額補正の原因と平成28年度当初予算で前年度執行見込み額より上積みしている根拠
- ・減額の資金別内訳と毎年度の減額状況
- ・日本政策金融公庫の融資制度と比較した金利の優位性の有無及び金利の見直しに対する見解

3 北海道国民健康保険財政安定化基金について

- ・平成30年度までの基金の総額
- ・国の財政基盤強化策の方針変更の有無と各都道府県への基金の配分基準
- ・国保財政の道移管に向けた準備の進行状況

等について

吉井 透委員（公明） から、

1 収支不足額の解消について

- ・最終補正における具体的な収支不足の解消方法

2 道税収入について

- ・平成27年度最終補正予算の内訳における主な税目の増減額とその要因

3 病院事業会計について

- ・最終補正予算において一般会計負担金の増額補正が必要になった理由
- ・平成27年度における具体的な医師確保対策の取り組みとその成果

4 保健福祉関係義務費について

- ・平成27年度最終補正予算における主な減額要因

5 中小企業総合振興資金貸付金について

- ・減額補正の具体的な理由

- ・中小事業者等の側に立った制度のあり方への見直しに対する対応

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

- 1 雇用創出事業に係る国庫返納金について
 - ・ふるさと雇用再生特別対策推進事業において6事業586万円の国庫返納が生じた理由等
 - ・不適切な事務処理の点検のあり方に対する所見
 - ・返還に係る道の委託先への改善指導の方法
 - ・不適切な返還事例が繰り返されないための今後の対応
- 2 国民健康保険財政安定化基金と国保広域化について
 - ・財政安定化基金の法定外繰入の必要性に対する所見
- 3 特別養護ホームの整備と待機者の解消について
 - ・特別養護老人ホームの定員数の推移と入所待機者の解消に向けた取り組み方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、保健福祉部長、経済部長、保健福祉部次長、総務部財政局長、保健福祉部高齢者支援局長、保健福祉部道立病院室長、保健福祉部保険衛生担当局長、経済部地域経済局長、経済部金融担当課長、経済部雇用労政課長から答弁があつて、議案第103号ないし第120号（先議案件）の質疑を終結。

第 1 分 科 会

○3月11日（金） 開会 午後3時24分
散会 午後3時31分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

- ① 分科委員長に三好雅委員（自民）、分科副委員長に笹田浩委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、笠井龍司委員（自民）、畠山みのり委員（民主）、浅野貴博委員（結志）、吉井透委員

（公明）、菊地葉子委員（共産）を選出。

○3月16日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後4時50分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
道見 泰憲委員（自民）から、

- 1 北海道警察発注の道路標示工事について
 - ・具体的な契約方法及び一般競争入札と指名競争入札などの選択基準
 - ・過去3カ年度の契約件数と入札参加事業者数及び北海道警察全体の契約件数に対するくじ引きの件数
 - ・くじ引きとなる理由
 - ・くじ引きとならないよう適正な選定機会等を担保しつつ参加業者数を見直すなどの検討に対する見解
 - ・北海道警察が平成19年度に電子入札を導入しなかった理由及び今に至るまで導入してこなかった理由
 - ・今後の電子入札の導入に対する考え

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 サイバーセキュリティ対策について
 - ・サイバー空間の脅威が深刻化していることに対する認識
 - ・今後の体制と対処方法
 - ・サイバーセキュリティ対策本部の任務
 - ・今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、施設課長及び警務部参事官兼警務課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
清水 拓也委員（自民）から、

- 1 周産期医療体制の確保について
 - ・道内の分娩可能施設数及び出生数の推移
 - ・分娩可能施設数減少の原因とその分析の状況
 - ・産婦人科医師数の推移及び不足している原因
 - ・平成18年から直近までの産婦人科医の地域偏在の状況
 - ・小児科医師数の推移

- ・助産師外来や院内助産所の設置状況の推移
 - ・昨今の妊産婦受け入れ困難な事例と救急搬送の円滑化に向けた取り組み
 - ・周産期医療検討委員会等における議論の内容
 - ・国の周産期医療体制のあり方に関する検討会における検討状況及びその検討結果の活用に向けた考え
 - ・新たな周産期医療対策に係る具体的なスケジュール
- 2 介護サービス事業者の運営について
- ・昨年の介護報酬改定の観点
 - ・介護報酬改定率の考え方
 - ・介護報酬改定による施設サービスへの影響
 - ・次期介護報酬改定に向けた国における今後のスケジュール
 - ・今後の取り組み
- 3 施設従事者等による高齢者や障がい者への虐待について
- ・過去3カ年の道内における介護施設等従事者による虐待発生件数の推移
 - ・虐待の通報に対する道及び市町村の対応方法
 - ・虐待の発生要因
 - ・施設職員の資質向上に向けた対応方針
 - ・ストレスチェック実施に向けた対応方針
 - ・介護職員の賃金の実態及び人材不足の要因に対する見解
 - ・介護人材の確保育成に向けた今後の取り組み
 - ・虐待防止に向けた今後の取り組み

等について

畠山 みのり委員（民主） から、

- 1 知事の障害者政策委員会委員への就任について
- ・知事が障害者政策委員会のメンバーとなっていることに対する部としての受けとめ
 - ・知事の出席状況と欠席した理由及び今後の対応
- 2 障害者差別解消法について
- ・施行に向けたこれまでの取り組み
 - ・差別解消に向けた今後の取り組み
- 3 北海道障がい者条例について
- ・条例の目的達成に対するこれまでの取り組み
 - ・職員に対する条例の理念の理解や認識の促進に係る見解
 - ・道民に対する条例の周知に向けたこれまでの取り組み

- ・北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部における議論による具体的な施策の内容
- ・条例の推進に向けた今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 子宮頸がん予防ワクチンについて
- ・道内の接種件数及び副反応の報告等の状況
 - ・接種に係るこれまでの経過
 - ・接種後に生じたさまざまな症状に悩む方からの相談内容
 - ・医師等の対応に係る不満の声に対する受けとめ
 - ・医師に対する健康被害への理解促進に向けた対応方法
 - ・健康被害に悩む方々への対応
 - ・市町村における総合的な相談対応の重要性に係る認識
 - ・健康被害救済制度の内容及び医師に対する周知に向けた対応
 - ・健康被害に対する今後の対応

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 地域医療について
- ・医師・看護師等の不足・偏在対策に対する認識
 - ・地域枠医師に対するこれまでの取り組みの成果と課題及び今後の取り組み
 - ・地域枠制度の見直しに向けた検討内容
 - ・地域医療構想策定の現在の取り組み状況と策定・報告に向けた所見
- 2 周産期医療体制の充実と妊産婦支援について
- ・妊産婦や医療センター及び産婦人科医師などに対する具体的支援策
 - ・産婦人科医を目指す医学生への支援検討に対する所見
- 3 包括外部監査結果について
- ・一般会計から病院事業会計への負担金のあり方の検討方針
 - ・改革プランの見直し等に対する所見
- 4 母子父子寡婦福祉資金等貸付金制度について
- ・貸付者数
 - ・貸付金額及び未収金額などの運用状況
 - ・未収金回収業務の民間委託時期及び道と民間での回収実績の推移

- ・回収業務の民間委託における受託企業に対する注意事項
- 5 介護政策について
- ・介護職員の不足に対する認識
 - ・過去5年の道内における介護職員の離職率
 - ・介護職員の労働環境・待遇改善に向けたこれまでの取り組みや成果及び課題の把握方法並びに今後の取り組み
 - ・介護保険法に基づく指定サービス事業所数及び道の実地指導体制
 - ・実地指導業務の外部委託に対する見解
 - ・今後の実地指導の方法に対する所見
 - ・今後の取り組み

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

- 1 児童虐待への対応について
- ・児童相談所全国共通ダイヤルが設置された経緯及び道の関与並びに制度の効果
 - ・利用実績の状況
 - ・利用者が通話を中断する理由の把握状況及び今後の取り組み方針
 - ・中断された通話の相談内容に対する見解
 - ・国との連携に対する見解
 - ・児童相談所における児童虐待への対応に係る本道特有の課題及び解決に向けた取り組み
 - ・新年度における児童福祉司の増員見込み数
 - ・広域分散型の本道における児童虐待相談体制に係る見解
 - ・児童虐待防止対策等推進事業における具体的な施策内容及び前年度より予算額が減少している理由
 - ・虐待に係る条例や計画の策定に対する少子高齢化対策監の決意

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 医師確保対策について
- ・医師不足や地域偏在の状況とその理由
 - ・これまでの取り組み
 - ・地域における医師の確保や定着に係る課題に対する取り組み
 - ・医師の地域偏在の解消に向けた今後の取り組み
- 2 外国人観光客に対する医療機関の対応について
- ・外国語に対応できる医療機関情報の提供方法

- ・医療情報の周知に係る今後の取り組み
- 3 1型糖尿病患者に対する支援について
- ・1型糖尿病の定義及び2型糖尿病との違い
 - ・治療方法
 - ・糖尿病専門医の配置状況
 - ・医療費助成の内容
 - ・成人後の医療費助成拡大に対する対応
- 4 健康マイレージ事業について
- ・事業の目的及び概要
 - ・事業実施市町村における具体的効果
 - ・未実施市町村における課題と連携強化に向けた来年度の事業展開
 - ・今後の取り組み
- 5 指定生活介護事業所について
- ・役割及び対象者と設置状況
 - ・人員配置基準及び報酬
 - ・看護体制の確保に向けた今後の取り組み
- 6 障がい者の芸術文化活動について
- ・道の認識と活動の取り組み内容
 - ・これまでの取り組みに対する支援内容
 - ・今後の取り組み
- 7 子育て支援や介護の充実について
- ・子育て支援の充実に向けた今後の取り組み
 - ・介護サービス提供体制の充実や家族の負担軽減への今後の取り組み
- 8 児童の自立支援対策について
- ・児童養護施設に入所している子どもたちの実態に対する受けとめ
 - ・基金の設置に対する所見
 - ・新たに創設される貸し付け制度の内容
 - ・進学相談などソフト面の支援内容
 - ・児童養護施設を退所した子どもたちの実態把握
 - ・新たな基金制度創設に対する所見
 - ・児童自立支援施設の状況と入所している子どもたちの最近の傾向
 - ・子どもたちの入所のきっかけと入所期間及び自立に向けた指導の状況
 - ・子どもへの支援方法の向上に向けた検討

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 少子化対策について
- ・若者の地元定着に向けた施策への取り組み
 - ・部として積極的に取り組む必要性
 - ・具体的な目標設定

- 2 保育対策について
 - ・近年の待機児童数の推移と地域別の状況及び特徴等
 - ・保育士の処遇改善を促す考えの有無
 - ・北海道労働局から是正を求められた保育所の改善状況
 - ・保育士・保育所支援センターの設置に対する見解
- 3 児童虐待の防止について
 - ・道内の児童相談所の設置状況と不足に対する認識
 - ・現在の児童福祉司の配置による対応への支障の有無及び増員に向けた考え
- 4 子どもの貧困対策について
 - ・子どもの安心な居場所の具体的定義と児童館との違い及び貧困解消への活用方法
 - ・目標達成に向けた取り組み
 - ・実態把握に当たっての根拠
 - ・目標値設定のための道独自の実態調査実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、保健福祉部技監、医務業務担当局長、医師確保担当課長、医務業務課医療参事、医務業務課長、道立病院室参事、地域保健課長、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、福祉援護課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木） 開議 午前10時
散会 午後5時15分
第1委員会室
第1分科委員長
三好 雅（自民）

① **保健福祉部所管に対する質疑**を続行し、
菊地 葉子委員（共産）から、

- 1 児童相談所の体制強化等について
 - ・児童相談所における発達相談の動向と取り組み状況
 - ・保護が必要な子どもに対する協議状況と児童虐待の再発防止に係る方策
 - ・苫小牧市における児童相談所の対応状況に係る見解
 - ・苫小牧市に児童相談所分室が設置されていない理由

い理由

- ・児童相談所分室の設置を検討している間に支援が必要な子どもたちへの対応方法
 - ・新年度における児童福祉司の増加配置に係る見解
- 2 障がい者の差別解消について
 - ・北海道障がい者条例における差別的な取り扱いの禁止と合理的配慮の提供に係る義務と努力義務規定の整理内容
 - ・「合理的配慮の提供」に対する道の認識と対応及び独立行政法人へのこれまでの対応状況
 - 3 障がい者の公共交通運賃割引について
 - ・直近における精神障害者に対する運賃割引実施バス事業者の状況
 - ・第3セクター・道南いさりび鉄道及びHACにおける精神障がい者に対する運賃割引実施に係る部の見解
 - ・今後の取り組み

等について

滝口 信喜委員（結志）から、

- 1 がん対策の推進について
 - ・北海道がん対策推進条例施行後の取り組み内容及び現状認識
 - ・条例におけるそれぞれの責務に対するこれまでの対策と課題
 - ・がん検診に係る受診率の現状とこれまでの取り組み
 - ・効果的な受診率向上対策の推進に係る認識
 - ・土・日や夜間における検診体制及びがん検診モデル地域における受診実績等の状況
 - ・がん患者支援に係る患者団体相互の連携強化及び支援に係る考え
 - ・六位一体協議会の概要及び新年度における取り組み
 - ・2次医療圏における患者団体相互の連携状況
 - ・相談支援体制の現状と今後の充実に向けた対応策
 - ・緩和ケア病棟の現状
 - ・がん患者に対する就労支援の取り組み
 - ・がん対策サポート企業等登録制度の状況と今後の取り組み
 - ・がん対策基金の状況と今後の対応
 - ・商品購入による募金に対する考え方
 - ・がん教育に係る現状と課題
 - ・平成28年度におけるがん教育の実施に向けた

考え方

- ・子宮頸がんワクチンの副反応に係る重篤な患者の状況や日常生活への影響及び就労状況
- ・国の救済制度による救済期間の開始時期
- ・受動喫煙に対する認識
- ・今後の受動喫煙防止対策に対する見解
- ・実効性のある対策と実態調査の実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域保健課長、がん対策等担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、 清水 拓也委員（自民）から、

1 移住・定住について

- ・移住体験モニター事業の狙いと成果
- ・移住希望者等マッチング事業の狙いとモニター事業の成果の活用策並びに受け入れ市町村との連携方策
- ・医療・福祉分野における地域での人手不足に対する対応
- ・地域おこし協力隊の市町村側の受け入れ体制の整備に係る取り組み
- ・地域おこし協力隊と地域づくりサポート隊との連携に係る考え方
- ・移住・定住に関する連携会議の開催状況及び取り組み内容
- ・振興局と市町村が連携した取り組み事例
- ・官民連携加速プロデューサーの役割及び業務内容
- ・ローカルワークコーディネーターが掘り起こしたローカルワークの地域別やテーマ別の状況
- ・ローカルワークの掘り起こしの課題及び今後の取り組み目標
- ・ふるさと移住定住推進センター開設後の相談件数
- ・相談内容及び稼働状況
- ・道内にセンターを設置したことの意義及び相談者の把握状況
- ・東京センター設置の狙いや機能及び目標
- ・首都圏在住の本道への移住希望者の数及び「ちょっと暮らし」利用者のデータ活用に対

する所見

- ・首都圏以外の地域におけるセンター設置に対する考え方
- ・今後の取り組み

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

1 移住・定住施策について

- ・人口減少対策としての移住・定住促進の具体的な取り組み方針
- ・人口増となっている市町村の要因とその活用
- ・体験移住「ちょっと暮らし」や北海道暮らしフェアなどにより移住につながる効果
- ・これまでの取り組みの分析と今後の展開

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 空港の民営化について

- ・菅官房長官との面談における空港民営化に関する内容
- ・官房長官から示された民営化に向けた具体的考え
- ・空港関係者から出された民営化に当たっての懸念と道の考え
- ・官房長官への要望など
- ・課題対応に向けての取り組み
- ・バンドリング検討への取り組み
- ・宮城県における取り組み体制
- ・今後の組織体制
- ・今後のスケジュール
- ・国への提案時期及び民営化移行の時期見通し

2 民間機関の多面的機能の活用について

- ・道州制特区を活用し国へ提案した郵便局で取り扱う行政サービスの拡大に係る内容と結果及び今後の対応
- ・市町村における民間機関を活用した行政ニーズの現状と課題
- ・民間機関が持つ多面的機能の内容
- ・郵便局を初めとした民間機関の活用に向けた今後の取り組み

等について

笹田 浩委員（民主）から、

1 自治体情報セキュリティ対策について

- ・総務省が示す概要・補助金・起債活用の可能性に係る道と市町村の役割分担
- ・活用可能な起債の種類と充当率
- ・国が求めるセキュリティ対策の水準及び国

が示す補助基準額での対策の可否

- ・補助基準額を超えた事業費に対する起債の種類と充当率
- ・道の保有するデータに対する住民情報流出防止対策の考え方
- ・インターネット接続の分離に係る道や市町村の対応方針
- ・インターネットやメールの仮想化に向けた対応方針
- ・自治体情報セキュリティクラウドに係る国に対する市町村補助創設の要望の有無
- ・道が考えるセキュリティクラウドの構築内容と関係者との協議等
- ・小規模市町村に対する相談・助言体制

等について

道見 泰憲委員（自民） から、

1 道内13空港の利活用に向けた取り組みについて

- ・新千歳空港における週当たりの発着可能便数及び輸送可能乗客数並びに2020年に完成予定の国際線第2ターミナルビルを含めた場合のそれぞれの数
- ・近年の新千歳空港における年当たりの東北以北の近距離便数と輸送可能旅客数及び旅客数の実績
- ・HACが現在提供している便数と座席数及び現行機材の使用期限及びメンテナンスの可能年数
- ・次期機種選定の検討状況
- ・HACに対する取り組みや要望の内容
- ・新千歳空港を除く道内12空港に係る各種構想に対する見解
- ・東北以北便の丘珠空港への移行による利活用に係る見解
- ・利活用に係る札幌市からの都市計画上の提示内容及び知事と市長による話し合いの内容
- ・道の立ち位置
- ・札幌市との定期協議や専門的な協議の開催予定
- ・国と道と札幌市の連携のあり方に係る見解並びに丘珠空港を含めた検討事項の有無
- ・道が果たすべき役割に対する見解及び丘珠研究会の提言書に対する感想

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 携帯電話不感地域への対応について

- ・道内の国道及び道道における不感地域の状況
- ・不感地域における交通死亡事故の有無と関係部署の明示並びに事故発生状況把握の必要性に対する見解
- ・不感地域の解消に向けたこれまでの具体的な取り組み及び課題
- ・関係者による情報交換の場の設置に係る市町村や関係機関への参加呼びかけの想定範囲
- ・不感地域の解消に向けた組織づくり及び市町村への参加呼びかけに対する所見
- ・今後の取り組み

2 ふるさと納税について

- ・制度の効用と活用方策に係る見解
- ・寄附者へ返礼を始める理由と市町村との競合及び市町村から返礼品に対する意見の有無
- ・市町村との協議の有無
- ・市町村と競合しない仕組みづくり、市町村が持つ懸念に対する説明に係る所見
- ・前向きに捉えている市町村からの期待に対する所見
- ・具体的な返礼品の決定及び開始時期
- ・予算の規模と寄附件数の想定
- ・神奈川県取り組み事例に対する所見
- ・今後の取り組みに対する部長の決意

等について

吉井 透委員（公明） から、

1 仮称・北海道未来人材応援基金について

- ・基金の目的や理念などの基本的な考え方
- ・設置主体や対象者の想定
- ・対象者となる子どもたちの実態把握等に係る所見
- ・債務を抱えた大学生の実態調査の実施に係る所見
- ・児童養護施設に入所している子どもたちへの支援に係る所見
- ・他県における基金の設置状況
- ・基金の設置に向けた今後のスケジュール
- ・準備会議における外部有識者による検討に係る所見
- ・基金の活用に係る審査委員会の設置に対する所見
- ・札幌市との連携に係る所見

2 地域振興について

- ・振興局の機能強化に係る各振興局の予算の執行状況

- ・振興局における地域ニーズに対する機動的な予算執行の可否
- ・振興局の情報収集機能の強化に向けた予算拡充に係る所見
- ・振興局長と知事との政策議論の場の充実に係る所見
- ・地域づくり総合交付金に係る地域再生加速事業の創設経緯と地域からの声の反映状況
- ・これまでの主な支援実績と地域からの評価内容
- ・事業廃止の理由、地域創生を先導する事業への支援拡充の必要性に係る所見
- ・振興局独自事業に係る局長の裁量権の拡大に対する取り組み
- ・地域政策推進事業と地域づくり総合交付金の一体的な運用メニューの創設及びさらなる制度拡充に対する所見

3 空港問題について

- ・空港民営化に係る知事と官房長官の面談内容
- ・空港民営化が進まなかった理由と新年度における取り組み
- ・バンドリングに係る所見及び今後の対応
- ・LCCの誘致に向けた今後の取り組み
- ・道内空港の利便性向上に関する所見
- ・SIACTの体制強化などへの支援

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 TPPについて

- ・農林水産関係のマイナス影響試算に対する認識
- ・道主催の説明会の開催に係る見解
- ・経済・雇用における影響試算の実施に向けた見解
- ・外部有識者などによる意見聴取の場の設置及び影響試算等の検討に係る所見

2 交通政策について

- ・空港民営化に係る菅官房長官との面談内容と知事の受けとめ及び知事から部への指示内容並びに今後の取り組み
- ・知事の提案に対する菅官房長官の反応
- ・国と道の認識に対する相違点
- ・面談前後における関係団体からの意見等
- ・空港民営化に係る国の計画等の有無
- ・民営化に向けた具体的な枠組みと手法
- ・今後の空港運営に係る検討の進め方

- ・JR北海道による在来線に係る運行本数の削減や駅の無人化及び廃止などに対する認識
- ・在来線維持に向けた要請に対する所見
- ・国へ経営安定化基金の積み増しを求めることに対する交通企画監の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、情報統計局長、人口減少問題対策局長、交通政策局長、航空局長、総合教育担当局長、地域づくり担当局長、地域主権担当局長、空港運営戦略担当局長兼調整担当局長、政策局参事、情報政策課長、地域情報化担当課長、地域戦略課長、地域政策課長、移住・定住担当課長、市町村課長、地域主権課長、道州制特区担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、航空課長及び航空企画担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金）

開議 午前10時2分

閉会 午後4時15分

第1委員会室

第1分科委員長

三好 雅（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

菊地 葉子委員（共産） から、

1 JR北海道と地方交通について

- ・ダイヤ改正による住民への負担に対する認識及び具体的な影響調査の必要性に対する所見
- ・地元市町村から後志総合振興局への要望に対する受けとめと対処の内容
- ・JR北海道への抗議の必要性に対する見解
- ・JR深川駅のバリアフリー化のおくれに対する受けとめ及びエレベーターの維持費の負担者
- ・深川市の駅バリアフリー化の取り組みに対する受けとめとエレベーター設置に向けた交通企画監の決意

2 奨学金制度について

- ・貧困を克服する上での大学進学の有効性・必要性に係る認識
- ・道内市町村における給付型奨学金制度の整備状況及び他都府県の制度の概要
- ・子どもの大学進学率に係る目標設定に対する所見
- ・給付型奨学金制度の創設に対する所見

3 夕張市の再生について

- ・計画ベースとの比較における人口減少の状況及び減少の要因
- ・市民からの意見に対する所見

- ・夕張市の再生方策に関する検討委員会の報告内容に対する部長の所見
- ・財政再生計画の期間短縮等に向けた財政支援に対する所見

4 東日本大震災の避難者支援について

- ・公営住宅入居者の2017年4月以降の入居に係る要望
- ・道営住宅及び他の公営住宅における今後の対応
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への制度周知の要請に対する所見
- ・避難者の要望内容と要望把握に対する見解
- ・避難者に対する支援の具体的内容
- ・被災3県に対する職員派遣の今後の見通し及び派遣職員からの引き継ぎ事項等の反映状況
- ・支援のあり方に対する決意

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

1 地方創生について

- ・国が進める地方創生と中央集権の強化に対する認識
- ・地方創生先行型交付金における道事業の採択状況
- ・地方創生推進交付金の地方負担がふえることに対する見解
- ・総合戦略等の目標が達成できない場合における国の見直し指示に対する対応方針
- ・市町村への対応
- ・人口維持に向けた総合的な今後の取り組み

2 省庁移転について

- ・政府関係機関の移転に係る提案内容及び国の回答
- ・北海道運輸局の機能強化を代替案として提案した理由

3 道州制特区について

- ・これまでの提案に対する国の対応及びそれに対する道の認識
- ・提案検討委員会における道民からの提案の現状とその審議状況
- ・今後の対応

- ・道州制の現状と今後の展望に対する見解

- ・中央集権が強化されていることに対する認識

4 空港の民営化について

- ・空港民営化の今後の進め方
- ・国と地方の協議の場の設置見通し及び市町村

の参加の範囲

- ・道の提案の取りまとめ時期及び空港の運営に関する検討会議の機能的活用
- ・道管理空港を含めた民営化の推進
- ・優先交渉権者の選定手続に対する対応

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、人口減少問題対策局長、地域主権・行政局長、交通政策局長、地域づくり担当局長、空港運営戦略担当局長兼調整担当局長、政策局参事、地域創生担当課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長及び地域交通・並行在来線担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

佐々木 俊雄委員（自民） から、

1 行財政改革の取り組みについて

- ・民間ノウハウの活用に係るこれまでの取り組み実績
- ・市場化テスト監理委員会の提言に対する受け止め
- ・民間ノウハウの活用とこれまでの道業務の民間開放との違い及び指針の位置づけと内容
- ・民間活力・ノウハウの活用に向けた取り組み方法
- ・政策評価制度の見直しにおける評価方法
- ・評価における道の役割
- ・施策の体系や評価手法の見直し方法
- ・2次評価に対する捉え方と評価意見の考え方
- ・収支均衡の財政運営に向けた今後の対応
- ・平成35年度以降に実質公債費比率が上昇する理由
- ・実質公債費比率が早期健全化基準まで上昇する可能性
- ・財政調整基金の確保に向けた今後の取り組み
- ・特定目的基金の必要性の検討方法と検討時期のめど
- ・今後の行財政運営の具体的な取り組み

等について

笹田 浩委員（民主） から、

1 行財政運営について

- ・主要税目の増加要因
- ・新年度における企業所得や道民所得の動向把握と分析及び道税収入の見積もり方法
- ・新年度予算における地方消費税と清算金収支の見積もり方法及び見直した点

- ・地方交付税と臨時財政対策債の見積もり減少幅が地方財政計画よりも少ない要因
- ・新年度予算編成における地方交付税確保に向けた取り組みと地方交付税見込みへの反映
- ・新年度における地方交付税等の確保に向けた今後の取り組みに係る所見
- ・道税の収入未済額の縮減に対するこれまでの取り組み
- ・滞納処分の手続方法
- ・平成26年度決算における不納欠損額の内訳と担税力等の調査方法
- ・税務に係る職員数の推移と現状の職員数及び研修の重要性に対する認識
- ・収入未済額の解消に向けた徴収強化の方策
- ・私債権が納付されない場合の対応方法
- ・債務者が異議申し立てを行った場合の対応方法
- ・不納欠損の整理を行う場合の状況
- ・時効が完成した時点で徴収不能となっている私債権に対する対応方法
- ・債権管理条例制定の必要性に対する見解

等について

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 市町村の消防広域化について
 - ・道の消防広域化に向けた取り組み
 - ・消防広域化の現状と課題
 - ・十勝地域の消防広域化後に対する支援
 - ・今後の取り組み方針
- 2 北海道消防学校について
 - ・教育訓練の考え方や方針及び将来に向けての課題
 - ・札幌市と他の市町村の消防職員が一堂に会して訓練を行う場の必要性に対する見解
 - ・将来構想の検討に対する見解

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 道の新たな行財政運営について
 - ・これまでの行政改革の成果と課題に対する所見
 - ・業務の省力化に向けた今後の具体的な取り組み方法
 - ・道有資産などのストックベースでの把握と改善に対する今後の具体的な取り組み
 - ・地方公会計制度の導入に当たっての課題と具体的なメリット・効果

- ・収支均衡を図る予算編成ができない現状に対する認識
- ・消費税の軽減税率導入の影響額
- ・実質公債費比率の改善に向けた具体的な対策と目標達成に必要な減債基金の積み戻し額
- ・特定目的基金の繰りかえ運用の見直しに向けた今後の具体的な取り組み
- ・今後の行財政改革に向けた部長の決意

2 原発問題について

- ・大津地裁の決定に対する見解
- ・安全に対する説明と立証を北電へ求める方法
- ・SPEEDIに関する政府等の見解に対する認識
- ・避難対策に当たってのSPEEDI活用の可否

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 防災対策について
 - ・防災情報の伝達と適切な避難行動に対する認識と取り組み方針
 - ・事前防災に対する取り組み
 - ・道内の港湾と漁港における業務継続計画の整備状況と津波に備えた船舶や漁船の安全対策に係る取り組み状況
 - ・職員の防災意識高揚に向けた取り組み方法
 - ・市町村の防災対策に係る総点検の目的
 - ・調査結果における課題に対する認識
 - ・市町村の避難所運営マニュアルの作成状況に対する認識と対応方法
 - ・市町村の避難行動要支援者に対する避難誘導体制の整備状況に係る認識と対応方法
 - ・市町村において情報伝達先ごとの責任者を定めていない理由と改善方法
 - ・市町村が実施する防災研修への対応方法
 - ・災害時における被災状況の速やかな把握に係る対応方法
 - ・市町村の防災対策に対する道の取り組み方針
- 2 庁舎維持管理業務について
 - ・現在の入札参加資格の内容
 - ・他府県の入札参加資格の状況と事業者の意見内容
 - ・小規模企業の参入拡大に対する今後の対応方針

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 不要不急な公共事業について
 - ・富良野上川線の事業計画期間と総工費及び道

の負担と計画概要並びに実際に利用できた期間

- ・美唄富良野線及び名寄遠別線の事業計画期間と総工費及び道の負担並びに計画変更概要
- ・3路線の事業を国が実施していたときからの総工費と道の負担
- ・美唄富良野線及び名寄遠別線の事業進捗率
- ・事業の再検証及び再検討に対する道の見解

2 原発再稼働等について

- ・高浜原発3・4号機の運転差しとめ決定に対する危機管理監の受けとめ
- ・避難計画の実効性に対する不安と不信に対する対応
- ・SPEEDIの活用に係る道のこれまでの姿勢
- ・SPEEDIの活用が認められたことに対する道の判断
- ・被曝回避に対する認識
- ・今後のSPEEDIの活用

3 包括外部監査について

- ・外部監査制度の役割と監査委員制度との違い
- ・外部監査経費の内訳及び他県と比較した場合における予算額の水準
- ・外部監査制度を所管する部の役割
- ・住宅供給公社における貸倒引当金に係る外部監査の状況
- ・住宅供給公社の調査結果に係る対応

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、財産活用担当課長、行政改革課長、財政課長、資金担当課長、税務対策担当課長、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○3月11日（金） 開会 午後3時23分
散会 午後3時30分
第2委員会室
第2分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 分科委員長に梶谷大志委員（民主）、分科副委

員長に中野秀敏委員（自民）を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、松浦宗信委員（自民）、池端英昭委員（民主）、白川祥二委員（結志）、阿知良寛美委員（公明）を選出。

○3月16日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後4時16分
第2委員会室
第2分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 松浦 宗信委員（自民）から、

1 包括外部監査について

- ・公社における充実した会計監査への対応方法
- ・長期事業未収金不明残高に係る平成27年度決算における損失処理方法
- ・南幌町みどり野団地の評価損に係る指摘に対する対応
- ・貸倒引当金の増加に対する対応
- ・事業収入の状況と今後の見通し
- ・返済計画の見直し方法
- ・道における体制整備と今後の対応

等について

池端 英昭委員（民主）から、

1 住宅供給公社について

- ・現金収入確保に対する取り組み
- ・南幌町みどり野団地の分譲資産評価額を他の団地と比べた場合の小幅の程度と評価損に対する対応

- ・監査の充実に向けた対応方法
- ・文書管理方法の見直しの考え
- ・道の指導監督の機能強化に対する見解
- ・短期貸付金の見直し時期
- ・返済計画の見直し検討の開始予定時期
- ・債務返済の現状と今後の見通し

2 道営住宅の整備対策について

- ・全道戸数と老朽化住宅数
- ・居住性の向上及び省エネルギー化などへの取り組み
- ・今後の整備方針

3 道央都市圏の都市交通マスタープランについて

- ・課題への認識
- ・道央圏連絡道路の整備状況と今後の見通し
- ・道央都市圏における高速道路アクセス強化に対する考え
- ・マスタープラン実現に向けた決意

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

1 道管理河川の維持管理について

- ・公共土木施設の維持管理基本方針に基づく地元意見の内容
- ・過去3カ年の道管理河川における河道内の樹木伐採の実施状況と費用
- ・河川の維持管理における樹木伐採のコスト縮減及びボランティア活動への支援に対する道の取り組み状況
- ・市民団体協働の川づくり事業に係るボランティア団体の活動状況
- ・今後の河川維持管理の取り組み方針

等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 住宅政策について

- ・3世代同居に係る国の補助事業における道の役割及び不利益対策と監視方法
- ・省エネルギー住宅に係る道の支援方法と補助事業展開への考え
- ・道産木材を活用したエコ住宅等への利用拡大支援への考えと道営住宅への取り組み
- ・中古住宅の売買における検査の義務づけと買い主への報告及び国に対する法改正の早期要望
- ・市町村における空き家の利活用状況と空き家情報バンク開設に向けた取り組み及び空き家への高齢者入居支援策に対する考え
- ・道営住宅への高齢者の優先入居に対する取り組み
- ・住宅履歴保管に対するこれまでの取り組みと今後の展開
- ・住宅事業者の情報把握と公表に対する考え

2 建設業の担い手確保対策について

- ・これまでの取り組み
- ・他産業及び全国と比較した実態に対する捉え方と労働条件改善策及び公契約条例の制定に対する考え

- ・建設産業支援プラン2013を実効あるプランにするための検証と見直し

3 道路河川の維持管理について

- ・実施状況の把握と検証方法
- ・市町村との分担と連携
- ・市民団体協働の川づくり事業の仕組みと実績及び今後の取り組み

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 建設業の担い手対策について

- ・企業側での対応と道の支援方法
- ・公共事業費の確保に向けた対応策
- ・インターンシップ参加機会と参加者増への取り組み方法
- ・今後の取り組み方針

2 空き家対策について

- ・空き家等対策に関する取組方針に基づく取り組み
- ・これまでの道の取り組み状況
- ・北海道空き家情報バンクの内容と市町村との連携方法及び移住施策との連携
- ・関係団体との連携に対する考え
- ・今後の取り組み

等について

池本 柳次委員（結志） から、

1 空き家対策について

- ・道内の空き家の状況
- ・市町村の空き家対策への課題に対する認識と道の取組方針における市町村への支援策
- ・空き家活用事例と市町村への国と道の支援策
- ・今後の空き家活用策に対する考え方

2 大規模建築物の耐震化について

- ・北海道耐震改修促進計画における耐震化率目標の進捗状況と見直し素案で掲げる新たな耐震化率の目標
- ・新たな目標達成に向けた道の取り組み
- ・国に対して要望した補助制度の結果
- ・市町村における補助制度の創設状況
- ・市町村への対応を含めた今後の取り組み

等について

大越 農子委員（自民） から、

1 住生活基本計画の見直しについて

- ・これまでの取り組みを踏まえた見直し検討の方向性
- ・国の計画案における居住環境の実現に対する

受けとめと対応

- ・本道の空き家の状況と今後の対応
 - ・若年世帯などの住宅事情と安心して暮らせる住生活実現に向けた対応
 - ・少子高齢化と人口減少に対する国の認識への受けとめと今後の対応
 - ・見直し計画検討に向けた手続及び今後の取り組み
- 2 くい工事データ流用の再発防止について
- ・流用が判明した7件の流用原因などの検証状況
 - ・検証結果を踏まえた再発防止に向けた検討状況
 - ・今後の受注者側の役割に対する考えと工事発注者としての道の役割
 - ・信頼回復に向けた今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、住宅局長、建築局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、維持担当課長、建設業担当課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、都市計画課長、建築指導課長、建築安全担当課長、住宅課長、住宅管理担当課長、公社担当課長及び工事検査室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 水素社会形成に向けた取り組みについて
- ・新年度の普及啓発事業の内容
 - ・今後のFCV導入促進の取り組み
 - ・道内のエネファーム普及状況と課題
 - ・その状況や課題を踏まえた今後の取り組み
 - ・企業及び経済団体並びに市町村等との連携と取り組み方針
- 2 バイオマスの利活用の促進について
- ・バイオマス産業都市に係る道内市町村の選定状況
 - ・地域バイオマス産業化整備事業の道内における活用状況
 - ・バイオマスの利活用が進まない市町村における課題
 - ・FIT活用の困難な地域におけるバイオマス利活用の促進策
 - ・各市町村の取り組み状況に応じた支援策
 - ・市町村の利用拡大に向けた道の対応方針
- 3 気候変動への適応策について

- ・国における気候変動の影響への適応計画の策定経過と内容
- ・気候変動に伴う北海道での影響予想
- ・気候変動の影響への適応計画に係る道計画策定に向けた適応策への取り組み

4 エゾシカの有効活用について

- ・今年度における道内の普及啓発の状況
- ・給食関係者及び栄養士へのPRと連携に対する見解
- ・エゾシカ利活用推進事業の目的及び取り組み内容

等について

池端 英昭委員（民主）から、

1 外来種について

- ・外来種と位置づける種と本道における実態
- ・セイヨウオオマルハナバチの道内での生息状況とこれまでの対策及び今後の防除対策の取り組み

2 ゴマフアザラシについて

- ・本道への回遊数増加とそれに伴う漁業被害の現状及びこれまでの対応
- ・北海道アザラシ管理計画の管理目標達成に向けたこれまでの取り組み及び今後の推進方針

3 水素社会について

- ・道が水素社会の実現を目指すこととしたこれまでの経過と地域特性
- ・水素製造可能量等の調査内容と戦略ビジョンへの調査結果の活用方法
- ・水素社会の実現に向けた所見

等について

大越 農子委員（自民）から、

1 女性の活躍推進について

- ・平成27年度の取り組み内容と成果
- ・女性の活躍支援センターでの相談件数と相談内容
- ・ポータルサイトの情報発信内容とアクセス数及び情報浸透状況
- ・相談件数及びアクセス数が少ない現状への分析と認識
- ・道民に対するこれまでと今後の周知方法
- ・ポータルサイト改善に向けた所見
- ・平成28年度における地域への取り組み拡大に向けた具体的方策
- ・来年度の目指す方向性に対する部長の見解

2 まんが・アニメ王国ほっかいどう推進について

て

- ・漫画コンテストの応募対象者と募集テーマ及びスケジュール
- ・効果的なPRの推進方策及び魅力あるネーミングへの見解
- ・漫画・アニメ文化の振興に向けた取り組みに対する部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、生物多様性・エゴシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、循環型社会推進課長、生物多様性保全課長、動物管理担当課長、有効活用担当課長、地球温暖化対策室参事、女性支援室長及び文化・スポーツ課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木） 開議 午前10時
散会 午後4時56分
第2委員会室
第2分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
小岩 均委員（民主）から、

- 1 循環資源利用促進税について
 - ・導入後10年間ににおける産業廃棄物の排出動向及びリサイクル率などの推移
 - ・税収実績及び基金の推移
 - ・循環税事業において税収以上の金額を事業費としていることに対する見解
 - ・施設設備整備費補助金の応募件数及び採択状況
 - ・補助申請に対して採択率が低い理由
 - ・不採択となった事業及び事業者への理由説明と助言の実施状況及び再申請数と採択事業数
 - ・平成23年度に実施された税制度の見直し内容と効果
 - ・補助対象事業の範囲拡大に係る検討の必要性
 - ・平成28年度の制度見直しにおける検証と検討方法及び課題

等について

中野 秀敏委員（自民）から、

- 1 パラリンピックについて
 - ・道の基本的な考え方
 - ・取り巻く歴史及び競技種目
 - ・道内選手に係るこれまでの出場状況及び成績
 - ・道内選手及び競技団体の課題などの把握状況

- ・課題を踏まえた今後の道の取り組み方針

等について

白川 祥二委員（結志）から、

- 1 環境基本計画について
 - ・改定計画の特徴
 - ・パブリックコメントに寄せられた意見等及び改定計画案への反映状況
 - ・改定計画における本道の社会経済情勢変化などへの認識
 - ・総合計画との整合性
 - ・知事公約を踏まえた取り組み
 - ・地球温暖化対策の取り組み方針
 - ・野生生物の保護管理の進め方
 - ・循環資源活用の進め方
 - ・まちづくりなど他分野との連携に対する受けとめ
 - ・自然環境等の保全と適正利用の取り組みの進め方
 - ・重要施策の展開と環境関係予算の確保に向けた対応
 - ・改定に当たっての検討内容及び点検評価に係る検討の余地への見解
 - ・新しい指標群の数値目標に対する見解
 - ・将来像実現に向けた取り組みに対する見解
 - ・環境保全のための計画的な人材育成に対する見解
 - ・道民理解に向けた実情把握の取り組み強化に対する見解
 - ・庁内関係部局間の連携強化の進め方
 - ・着実な計画推進に向けた方策と決意

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

- 1 水道事業について
 - ・道内の水道事業運営への課題認識
 - ・道内の水道施設耐震化の状況
 - ・耐震化促進に向けた道の取り組み
 - ・全国と比較した道内水道事業ビジョンの策定状況と促進方針
 - ・広域化に向けた取り組みと効果的な取り組み
- 2 水素社会の推進について
 - ・北海道水素社会実現戦略ビジョンの内容
 - ・道内の水素サプライチェーン構築実証事業の概要及び事業成果の反映方法
 - ・再生可能エネルギーによる水素利活用時期までの展開と今後の取り組み

3 文化発信について

- ・北海道博物館赤れんがサテライトの今後の取り組み
- ・赤れんが庁舎周辺施設と一体の取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線開業に合わせた今年度及び新年度の取り組み
- ・今後の取り組みに対する部長の決意

4 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・北のTOPプロジェクトの取り組みポイント
- ・合宿誘致に向けた取り組み
- ・道産食材の活用に向けた今後の取り組み
- ・道内におけるホストタウン構想の取り組み状況
- ・北海道の魅力発信に向けた今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、環境推進課長、水道担当課長、循環型社会推進課長、地球温暖化対策室参事、文化・スポーツ課長及びオリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、 千葉 英也委員（自民）から、

1 学校施設の津波対策について

- ・在校時に津波が発生した場合の一時的な避難場所の現況
- ・津波に対する施設整備の安全対策を検討する際の観点と現況
- ・施設整備に対して検討中の学校の検討内容と安全対策の予定がある学校の計画内容
- ・安全対策に係る今後の取り組み

2 主権者教育について

- ・公職選挙法の改正に合わせた高校生の政治的教養を高める活動
- ・高校生の政治活動に対する道教委の見解
- ・投票権行使を促すための道教委の考え
- ・高校生の政治に対する興味と関心を高めるための指導に対する道教委の見解

3 インターンシップの推進について

- ・道立高校における実施校数と参加生徒数及び受け入れ企業数並びに体験結果の効果
- ・受け入れ企業からの意見
- ・就業意識高場の場の必要性和デュアルシステ

ム構築に対する道教委の考え

4 アクティブラーニングについて

- ・注目される背景と道教委の実施事業の概要及び導入校の具体的な取り組み
- ・道内の高校における今後の推進に対する道教委の考え

5 次世代の学校・地域の創生について

- ・道内公立学校における過去5年間の精神疾患による休職教職員数と推移及びその要因
- ・教員の多忙化に対する現状認識
- ・チーム学校に対する考え
- ・コミュニティースクールなどの導入促進に対する道教委の見解と今後の取り組み

6 子宮頸がん予防ワクチンに係る学校等の対応について

- ・生徒による学校への相談及び対応の把握方法と状況
- ・高校卒業後も健康被害に悩む生徒への支援状況
- ・学校間連携に対する所見
- ・自宅療養する生徒に対する今後の対応方針

等について

池端 英昭委員（民主）から、

1 主権者教育について

- ・教育現場における政治的中立性の確保に向けた取り組み
- ・より現実的な政治的教養を育む必要性に対する見解
- ・高校生の政治活動に対する見解
- ・高校生に対する選挙違反行為の周知徹底方法
- ・学校に対する具体的な政治的活動の是非の指導に対する見解

2 「新たな「高校教育に関する指針」」について

- ・これまでの検証状況と今後のスケジュール
- ・現行指針による適正規模への現状認識と見直し意見に対する見解
- ・地域キャンパス校における適正規模のあり方の検証に対する見解

3 アイヌ教育について

- ・アイヌ副読本の活用状況の把握方法と副読本を活用した今後の子どもたちへの理解促進方策
- ・教員の理解や学習を深める機会の確保と今後の推進方法
- ・大学教員養成課程等におけるアイヌ民族に対

する学習への所見

等について

大越 農子委員（自民）から、

- 1 児童生徒の生徒指導上の事故について
 - ・問題行動を起こした場合の校務分掌による対応方法
 - ・校内での責任体制の確立に対する見解
 - ・保護者と連携した事後指導の取り組みに対する見解
 - ・学校と教育委員会との連携に対する見解
 - ・子どもの自殺防止に向けた取り組みに対する教育長の見解
- 2 子ども相談支援センターについて
 - ・これまでの相談の受理状況と相談内容の変化
 - ・相談者の状況及び年代と傾向
 - ・年代ごとの相談内容や傾向の特徴及び相談内容の分析
 - ・相談事案に対する具体的な支援内容
 - ・相談や支援活動の充実に係る取り組みに対する教育長の見解
- 3 発達障がいのある子どもへの対応について
 - ・校内研修プログラムの活用状況
 - ・学校種別ごとの発達障がいの可能性のある児童生徒が在籍する割合
 - ・校内研修プログラム活用状況への所見と活用促進に向けた今後の取り組み
 - ・個別の教育支援計画の作成状況が低いことに対する認識
 - ・保護者の理解が得られない要因に対する認識と理解を得るための今後の取り組み
 - ・個別の支援計画の指導や引き継ぎが進んでいない状況に対する認識と今後の推進方策
 - ・校内研修プログラムの全道展開に向けた今後の取り組み
- 4 ICTを活用した教育について
 - ・文科省調査結果における全国と比較した場合の本道の状況及び調査項目ごとの全国での位置づけ
 - ・教員によるICT活用指導力の調査結果
 - ・高校教員の指導力改善に向けた見解と研修の実施状況と今年度の具体的な取り組み
 - ・取り組み成果があらわれなかった原因分析
 - ・校務支援システムの全校普及に向けた見解
 - ・今後の取り組みと教育の充実にに向けた見解
- 5 食育について

- ・過去3年間の全国学力・学習状況調査における朝食摂取児童生徒数の推移
- ・望ましい食習慣の定着に向けた学校の取り組みと地域や家庭に対するこれまでと今後の取り組み
- ・学校給食の意義
- ・道内の学校給食と白い御飯の残食率
- ・残食率の傾向に対する分析と市町村に対する指導方法への考え
- ・学校における食に係る指導の充実にに向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、施設課長、教育政策課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、新しい高校づくり推進参事及び福利課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金） 開議 午前10時1分
散会 午後3時18分
第2委員会室
第2分科委員長
梶谷 大志（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、 小岩 均委員（民主）から、

- 1 高校卒業者の就職について
 - ・本年3月の公立高校卒業者の就職希望者数と内定率及び勤務地と職種
 - ・高校における就職内定に向けた具体的指導内容
 - ・求人確保のための企業に対する取り組みとブラック企業から求人があった場合の対応
 - ・離職率が5割の実態に対する見解と今後の対応
- 2 道立高校の非常勤講師（時間講師）について
 - ・採用人数の傾向と地域の特徴及び担当教科
 - ・就業実態
 - ・生活実態の把握の有無
 - ・校長による人材確保と採用決定及び業務の指示並びに雇用契約書の有無
 - ・実態把握と見直し・改善に向けた見解
- 3 ユネスコの活動について

- ・ユネスコ憲章及びユネスコに対する見解とユネスコスクール加盟校の増加に向けた働きかけ

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 障がい者スポーツを通じた教育について
 - ・今年度の文科省事業の展開内容とモデル校での取り組み成果
 - ・特別支援学校においてパラリンピックを目指している児童生徒の在籍及び活動状況
 - ・全道普及に向けた道教委の今後の取り組み

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 教育をめぐる問題について
 - ・ゆとり教育に対する見解
 - ・教育基本法に盛り込まれた目標に対する見解
 - ・命の教育に係る取り組み内容
 - ・日本語力の向上に対する受けとめと今後の対応
 - ・高等学校における郷土愛を涵養する施策への所見
 - ・アイデンティティー教育に対する認識

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 教科書問題について
 - ・教科書採択に係る謝礼問題調査の進捗状況と新たな事実
 - ・教科書発行者の自己点検・検証結果に対する考え
 - ・高等学校における同様事案の有無
 - ・全国に比べて謝礼を受けた教員が多い要因に対する見解
 - ・教科書採択における調査員の役割とその人選
 - ・教員から調査員に選ばれる理由
 - ・教科書の調査・研究者数と採択への影響に対する見解
 - ・調査員の欠格条項
 - ・調査員の委嘱・任命手続の問題に対する見解
 - ・採択協議会の構成員
 - ・教科書採択に係る問題事案の道教委の事前認識の有無
 - ・道教委に追及を求める投書数とその内容及び実態
 - ・このたびの事案に係る教員処分の考え方
 - ・人事異動へ反映させることへの所見

- ・教科書発行者に対する道教委の厳しい処分と保護者等へ説明をすることの指導に対する見解
- ・今後の対応策

2 文化の振興について

- ・全道の学校でアイヌ語学習の充実を図るための取り組みに対する道教委の見解
- ・地域に伝わる民俗芸能に親しむ教育に係る具体的な取り組み
- ・美術鑑賞学習を促進するための具体的取り組み

3 教師力の向上について

- ・教師力の定義と本道教員の教師力の現状に対する認識
- ・文科省の調査研究事業に係る教員育成指標等の策定のためのモデル事業の概要
- ・教員の養成・採用・研修に対する教育長の見解

等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

- 1 道立美術館等について
 - ・道立美術館の果たす役割
 - ・所蔵作品の有効活用に向けたこれまでの取り組み
 - ・三岸好太郎美術館の今後の取り組み
 - ・美術館以外の施設等における作品展示に対する所見
 - ・地域の美術館との連携に対する所見
 - ・施設修繕等に係る道民からの要望に対する受けとめ及びこれまでの対応
 - ・ワーキンググループにおける大規模修繕に向けた検討状況
- 2 がん教育について
 - ・推進校における取り組み及びその成果に対する認識
 - ・教職員等の研修会における取り組み及び参加者からの感想や意見
 - ・がんの教育総合支援事業連絡協議会における主な協議内容
 - ・新たながん対策推進基本計画に基づく国での検討状況と具体的な取り組み
 - ・国の動向を踏まえた今後の取り組み

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 学力向上について

- ・PISA調査における日本の状況
- ・全国学力テストの再開理由
- ・全国学力テストにおける正答率の全国的順位づけの方法
- ・全国学力・学習状況調査の順位の公表理由
- ・学力向上に向けたこれまでの取り組み
- ・数値にあらわれない学力の見出し方
- ・子ども未来塾を開設した30市町村の選択理由
- ・子ども未来塾の全道展開への取り組み
- ・秋田県大館市の取り組みに対する見解
- ・ふるさとキャリア教育と学力向上との関連性

2 ICT教育について

- ・遠隔授業の現状と教科の認定要件
- ・高度な専門性を持った情報高校の設置に対する見解
- ・小中校生のタブレット端末等契約時におけるフィルタリングの義務化に対する見解

3 空き教室と地域連携について

- ・地域における空き教室の利用希望への取り扱いと活用に対する見解

4 特別支援学校のスクールバス運行について

- ・運行契約に係る一般競争入札の過去3カ年の状況
- ・不落札の要因と複数業者の入札不参加理由
- ・各学校における平成28年度の入札執行状況
- ・スクールバス運行に係るアンケート調査の目的と実施方法及び結果に基づく改善方策の取り組み状況
- ・バス事業者と学校との連携による添乗介助業務に係る研修計画の実施状況
- ・安心・安全なスクールバス運行の確保に対する教育長の所見

5 いじめ防止対策について

- ・道のこれまでの取り組み
- ・いじめに係る情報共有に対する見解
- ・アンケート調査の充実と継続に対する見解
- ・子どもたちの主体的な活動に対する見解
- ・北海道総合教育会議のいじめ防止対策へのわかり及び会議開催状況と意見内容
- ・いじめ根絶に向けた教育長の決意

等について

池本 柳次委員（結志） から、

1 看護師養成施設等の早期整備について

- ・看護師不足の把握状況
- ・道内の一貫校の現状と地方の看護師養成施設

の必要性に対する所見

- ・看護科5年一貫校の増設の必要性に対する受けとめ
- ・専任教員の確保に対する見解
- ・道教委と鹿追町との協議会設置に対する教育長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、法制・行政管理担当課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月11日（金）

開会 午後3時26分

散会 午後3時32分

第10委員会室

第3分科委員長

吉田 祐樹（自民）

- ① 分科委員長に吉田祐樹委員（自民）、分科副委員長に松山丈史委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員（自民）、藤川雅司委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）、佐野弘美委員（共産）を選出。

○3月16日（水）

開議 午前10時2分

散会 午後4時17分

第10委員会室

第3分科委員長

吉田 祐樹（自民）

- ① **水産林務部所管に対する質疑**に入り、**塚本 敏一委員（自民）** から、

1 漁業共済制度について

- ・漁獲共済と施設共済の制度概要
- ・定置網の施設共済の補償
- ・加入状況と加入率の地域間格差の要因
- ・未加入者に対する道の支援
- ・制度の課題
- ・制度改正内容と今後の見通し
- ・制度の改善や充実に向けた今後の道の取り組み

2 CLTの実用化について

- ・国内におけるCLTを活用した建築事例
- ・需要創出に向けた道のこれまでの取り組み
- ・首長連合の活動目的と取り組み
- ・国が作成したロードマップの行程と国内での生産施設の整備に向けた動き
- ・道内での生産可能性調査の結果
- ・生産体制整備に向けた取り組み
- ・実用化に向けた今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

1 森林・林業施策について

- ・担い手対策基金の取り組み状況と予算の推移
- ・担い手確保に向けた課題と今後の取り組み
- ・森林整備に係る安定的な財源確保に向けた新たな仕組みの内容と今後の対応
- ・CLT普及に向けた課題に対する取り組み
- ・TPP協定における影響の認識と今後の対策

等について

久保秋 雄太委員（自民） から、

1 漁港の整備について

- ・漁港施設の老朽化の状況
- ・個別計画の策定状況
- ・長寿命化対策の実施状況
- ・施設の有効活用の取り組み状況と今後の取り組み
- ・漁港の衛生管理対策の強化に対する道の見解
- ・漁港整備の取り組み

2 日本海漁業の振興について

- ・スケトウダラ漁業の再編内容
- ・檜山管内のスケトウダラ漁業の実績と今後の方向
- ・檜山や後志におけるホタテガイ養殖の取り組み状況
- ・二枚貝に関する道総研の取り組み状況
- ・イワガキ養殖の技術開発の現状と課題
- ・アサリの海域別生産状況

- ・アサリ養殖の技術開発上の成果と課題
- ・今後の日本海漁業の振興に向けた部長の所見

3 森林整備について

- ・森林法改正の背景と目的
- ・林地台帳の概要と整備による効果
- ・林地台帳整備による負担に対する国と道の支援
- ・今後の森林整備の取り組み
- ・路網の整備状況
- ・課題と対応
- ・道有林内の林道橋梁の現状と長寿命化対策
- ・今後の路網整備の取り組み

4 木育を通じた森林認証の普及について

- ・木育における森林認証の取り組み
- ・森林認証の普及啓発及び取り組む具体的な事例
- ・木育マイスターの活動内容
- ・森林認証の普及啓発に向けた取り組みの強化

等について

松山 丈史委員（民主） から、

1 未利用水産資源の有効活用について

- ・道産水産物有効利用連絡会議の成果と現状
- ・有効活用されている水産物とその具体例
- ・ルツの水揚げと流通状況
- ・未利用資源の発掘と加工製品の開発に向けた予算確保及び施策の重点化推進

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 内水面漁業の振興について

- ・本道の内水面漁業の生産状況と網走市の占める位置
- ・網走市の生産状況
- ・網走湖における状況と要因
- ・道総研における調査研究
- ・網走市における内水面漁業の振興に対する部長の見解

2 道産木材の利用拡大について

- ・木材需給の推移
- ・建築分野での利用拡大の取り組み
- ・CLTの特徴と需要拡大に向けた今後の取り組み
- ・道産木材の需要拡大に向けた今後の取り組み

等について

森 成之委員（公明） から、

1 道産水産物の輸出について

- ・主要魚種の輸出数量と金額の実績

- ・国別の輸出数量と金額の実績
- ・輸出の多角化に向けた具体的な取り組み
- ・HACCPの取得状況と取得促進に向けた取り組み
- ・輸出拡大に向けた重点的な取り組み

2 林業・木材産業の活性化について

- ・道産木材の需給状況と海外との木材の輸出入の特徴
- ・道産木材の安定供給の取り組み
- ・道産木材の需要創出に向けた研究成果
- ・国際競争力の強化に向けた具体的な取り組み
- ・海外輸出展開の認識と関連産業の育成も含めた今後の取り組み
- ・地域材の利用促進に向けた今後の取り組み

等について

橋本 豊行委員（民主）から、

1 サケ・マス流し網漁業禁止に伴う対策について

- ・漁法転換における試験操業の時期や期間及び規模
- ・施設整備等の事業規模と計画や実施時期の目途
- ・水産加工業者の加工原料確保等の見通し
- ・減船の実態及び雇用対策
- ・代替漁業の参加隻数と試験操業の水揚げ港の選定

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

1 森林づくり条例と森林循環システムについて

- ・道産木材の利用目標の捉え方
- ・需要拡大に向けた取り組み
- ・新たな製材の需要と供給の実現
- ・就業者確保に関する課題と今後の取り組み
- ・新規就業者をふやしている市町村の対策と道の支援の取り組み
- ・人材確保と技術継承の取り組み
- ・木質バイオマスの利用状況
- ・利用目標達成方法
- ・良質な灰の有効活用における課題の認識と活用事例
- ・地域の経済効果の試算提示による推進方法
- ・森林づくりの役割と方向性に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産

支援担当課長、水産食品担当課長、研究普及担当課長、漁港漁村課長、業営管理課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業振興担当課長、森林計画課長、露網整備担当課長、森林活用課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、 **太田 憲之委員（自民）**から、

1 農業経営の法人化の推進と企業の農業参入について

- ・農業生産法人数の近年の状況
- ・農業関連事業に取り組む農業生産法人の状況
- ・法人化の数値目標の設定
- ・目標達成に向けた法人化推進の考え方
- ・目標達成に向けた具体的な取り組み
- ・企業の農業参入を促す農地法の改正
- ・企業の参入状況と撤退した企業の状況
- ・企業との連携などによる担い手の育成確保に向けた取り組み

2 農業の6次産業化の推進について

- ・取り組む事業体数と販売金額及び支援策の活用状況
- ・課題内容と対応状況
- ・推進に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農業経営局長、6次産業化担当課長、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時27分
第10委員会室
第3分科委員長
吉田 祐樹（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、 **北口 雄幸委員（民主）**から、

1 TPPの課題と農業政策について

- ・TPP合意を受けた北海道農業への影響に対する部長の認識
- ・影響額の試算のあり方
- ・影響把握の継続と今後の道独自調査の意向
- ・北海道の農家戸数
- ・対策を先行させた理由
- ・農家が求める対策
- ・継続的な対策と財源確保

- ・米の影響試算をゼロとした考え方
- ・米価の認識と見解
- ・米価が生産費を下回っている理由
- ・今後の米対策
- ・牛乳・乳製品の影響額試算の根拠と本道酪農への影響
- ・本道酪農を支える家族酪農の考え方
- ・家族酪農を支える支援
- ・分業化の推進に向けた支援体制
- ・酪農ヘルパーの要員の確保に向けた取り組み
- ・酪農ヘルパー従事者の意見把握
- ・関連産業への影響
- ・政策大綱の位置づけ
- ・製糖工場の統廃合とその影響
- ・流通体制の強化
- ・将来の北海道農業や農村のイメージ
- ・自給率を支える農家への支援
- ・北海道農業の新たな目標設定

等について

久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 酪農振興について
 - ・新規就農者への取り組み強化と酪農関連産業の従事者育成研修事業の取り組み
 - ・乳牛の授精回数に応じた支援対策
- 2 牛肉ブランド化事業について
 - ・北海道産牛肉の販売力強化に向けた具体的な取り組み
 - ・北海道産牛肉のブランド化対策
- 3 農業用ため池について
 - ・全国及び道内の点検結果と結果を受けてのこれまでと今後の取り組み
- 4 産地パワーアップ事業について
 - ・事業の目的と特徴
 - ・具体的な計画内容
 - ・道の事業実施方針と優先順位
 - ・地域の受けとめ
 - ・道の要望額に対する予算配分

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 スマート農業の推進について
 - ・スマート農業の技術に対する具体的な内容
 - ・新たな技術開発や導入の取り組み
 - ・取り組んだ成果と課題
 - ・成果と課題を踏まえた今後の推進
- 2 醸造用ブドウの安定生産について

- ・醸造用ブドウ苗木確保の認識と対応
- ・苗木のウイルス感染等のチェック体制と対応
- ・安定生産に向けた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 スマート農業の推進について
 - ・土地利用型農業における今後の取り組み
- 2 道内の通信インフラの整備について
 - ・農村部の超高速ブロードバンド等の整備状況と整備促進に向けた今後の取り組み
 - ・整備状況データの把握先
- 3 ジャガイモシロシストセンチュウについて
 - ・網走地域の発生状況と今後の防除対策
 - ・抵抗性品種の一般的な育成期間
- 4 担い手の育成確保について
 - ・農業・農村の担い手育成確保に向けた取り組み
- 5 食料自給率の向上について
 - ・食料自給率の目標設定と日本全体で45%を達成するために必要な北海道の自給率
- 6 環太平洋連携協定（TPP）について
 - ・TPP協定発効後に植物検疫制度がISDS条項に基づく提訴を受ける可能性
 - ・ISDS条項の提訴を受けない根拠
 - ・衛生植物検疫措置における国際的基準と我が国との基準の違い
 - ・TPP協定発効後のアメリカ基準の押しつけ
 - ・交雑等の防止措置などの協定違反の投資規制と投資ルール
 - ・北海道とISDS条項における地方政府
 - ・道独自のTPP影響再試算への見解
 - ・畜産クラスター事業の今後の取り組み
 - ・産地パワーアップ事業の推進
 - ・TPP関連予算の確保に向けた部長の決意

等について

大谷 亨委員（自民） から、

- 1 農業農村整備事業について
 - ・農地パワーアップ事業の実績と効果
 - ・畑地かんがいの今後の整備推進
 - ・平成28年度及びTPP関連対策における27年度補正予算の措置額とこれまでとの比較
 - ・通年施工の整備実績と地元等の評価
 - ・事業の円滑な執行に対する今後の取り組み

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 農畜産物の輸出拡大について
 - ・平成27年度の品目別の輸出数量及び金額の実績
 - ・国別の輸出数量及び金額の実績
 - ・輸出拡大に向けての具体的な課題
 - ・道産農畜産物輸出品目拡大総合事業による輸出品目の拡大と輸出額の見込み
 - ・輸出額100億円の目標額の設定
 - ・関係機関との連携による輸出拡大に向けた取り組み
- 2 新たな担い手の確保について
 - ・直近5カ年の農家戸数と農業生産法人数の推移と道の認識
 - ・農業生産法人が道内農業に果たす役割
 - ・過去5カ年の民間企業の農業参入状況と参入企業の業種
 - ・民間企業参入の課題
 - ・課題解決に向けた今後の具体的な取り組みと農業生産法人の増加目標
 - ・基幹的農業従事者のうち直近5カ年の女性農業者の割合
 - ・女性農業者の営農計画策定における参画割合の低調要因
 - ・女性の経営参画の促進に向けた具体的な取り組みと参加割合の増加目標
- 3 6次産業化の推進について
 - ・総合化事業計画の認定状況
 - ・計画の認定状況の認識
 - ・振興局ごとの認定状況
 - ・振興局ごとに偏りのある認識と6次産業化の推進に向けた対応
 - ・6次産業化に取り組む事業者の課題
 - ・課題解決に向けた支援とその効果
 - ・今後の取り組み
- 4 薬用作物について
 - ・栽培面積の推移と国内での割合
 - ・地域ごとの栽培面積の状況
 - ・主な栽培作物と面積
 - ・栽培の地域課題の認識
 - ・産地化に向けた課題解決と栽培面積拡大に向けた道の決意

等について

佐野 弘美 委員（共産） から、

- 1 小水力発電について
 - ・全国における整備状況

- ・10県10地区において新たに整備した小水力発電所に対する評価及び特徴と学ぶべき点
 - ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入に向けた取り組みと現状
 - ・3年前に事業要望があった16地区の状況
 - ・オホーツク地域の施設整備の具体的な内容
 - ・小水力発電施設の導入に向けた今後の取り組み推進と決意
- 2 TPP対策等について
 - ・道の影響試算における離農に起因する生産量減少の反映
 - ・影響試算の見直しと今後の取り組み
 - ・担い手確保・経営強化支援事業の要望及び採択状況
 - ・旭川市の事業が採択に至らなかった理由
 - ・国からの割り当て内示額の実態
 - ・畜産クラスター事業における国及び道の予算措置状況と道内要望額の状況
 - ・事業規模や効果を踏まえた影響試算の見直しへの反映
 - ・国会決議と政府見解の認識
 - ・関税削減の見直しの認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部長、農政部長の安全推進監、農政部長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政部技監、技術支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、食品政策課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、園芸担当課長、畜産担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農業支援担当課長、農村設計課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

- 1 外国人観光客への道産食品の販路拡大について
 - ・来道外国人観光客による経済波及効果の状況
 - ・来道外国人観光客の動向把握への対応
 - ・道産食品を観光資源として有効活用するための対応
 - ・道産食品販路拡大のこれまでと今後の取り組み
- 2 ものづくり産業の集積と企業誘致について
 - ・最近のものづくり産業の状況
 - ・ものづくり産業の振興に向けたこれまでの取り組み

- ・自動車関連産業の企業立地件数の推移と立地の要因
- ・自動車関連産業の集積促進に向けたこれまでの取り組み
- ・今後の企業誘致の取り組みに向けた見解

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 ワーク・ライフ・バランスの支援について
 - ・北海道あったかファミリー応援企業の登録状況と増加に向けた取り組み
 - ・北海道両立支援推進企業表彰制度における表彰企業増加に向けた取り組みと今後の制度充実
 - ・アドバイザー派遣制度による成果とテレワーク導入の具体例及び拡大に向けた取り組み
- 2 メンタルヘルス対策について
 - ・ストレスチェック制度の認知度向上に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食産業振興監、産業振興局長、国際観光担当局長、観光局参事、産業振興課長、立地担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金） 開議 午前10時2分
閉会 午後5時3分
第10委員会室
第3分科委員長
吉田 祐樹（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 ASEAN地域との経済交流について
 - ・シンガポールやタイへの情報発信等のこれまでの取り組み
 - ・投資・企業誘致セミナーの成果
 - ・今後の取り組み
- 2 道産食品の販路拡大について
 - ・プレミアムつき商品券の実績と評価
 - ・道産食品の消費拡大に向けた今後の取り組み
 - ・北のハイグレード食品の実績と今後の取り組み
- 3 道産ワインの振興について
 - ・プロモーションの実績と今後の取り組みの方向性
 - ・ワイン塾の成果

- ・今後の人材育成の取り組み

4 地域商業の活性化について

- ・道の支援後に取り組みが継続している事例の有無
- ・市町村の商店街の活性化に対する課題
- ・今後の施策展開

5 就労支援について

- ・女性の就業、特に子育て世代の就業の現状と課題
- ・マザーズ・キャリアカフェの実績と課題
- ・子育て中の女性の活躍に向けた就業支援の今後の取り組み
- ・高年齢者等雇用安定法の雇用確保措置による道内企業の実施状況と高齢者就業の課題
- ・高齢者に対する就業支援の考え方
- ・多様な人材の就業促進の今後の取り組み
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害に悩む女性の就職に対する課題と今後の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

1 アベノミクスについて

- ・道内経済への影響
- ・マイナス金利政策への所感と今後の道内経済への影響
- ・消費税10%引き上げに対する中小企業への経営対策

2 観光政策について

- ・国の新しい北海道総合開発計画案に対する受けとめ
- ・円高による道内観光への影響と対策
- ・観光振興機構の提言による欧米からの誘客に対する受けとめと今後の対応
- ・道と札幌市の連携強化

3 食品輸出について

- ・国の新しい総合開発計画案における食に対する受けとめ
- ・輸出拡大戦略推進本部本部員会議でのTPP対策についての議論
- ・ASEAN地域を中心とした海外の需要調査

4 ロシアとの交流について

- ・政府の総合開発計画案によるサハリン州との貿易促進に対する所見と今後の対応
- ・今後のサハリン航路への所見
- ・ロシア担当部署が総合政策部に移る狙いとこ

れまでの課題

5 エネルギー政策について

- ・省エネ・新エネ促進条例において原子力を過渡的エネルギーと位置づけている理由
- ・道の考えるエネルギー源と電源構成
- ・その他の新エネルギー
- ・水素エネルギーによるアジアの環境首都・北海道の内外への発信
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定調査
- ・特定放射性廃棄物に対する受け入れがたい等の発言
- ・特定放射性廃棄物に関する条例の目的

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 経済政策について

- ・直近の経済動向の現状
- ・道の総合計画の各分野別計画の達成率
- ・地域経済対策プラットフォーム形成推進事業による各地域の課題
- ・地域経済カルテの政策展開と対策
- ・戦略分野を設定した取り組みと成果
- ・建設業に対する公共事業予算配分のあり方
- ・地域プレミアム商品券による北海道経済と地域経済への効果
- ・ほっかいどう産業振興ビジョン策定時の目標と波及効果及びその後の進捗状況
- ・平成28年度の施策や予算づけ及び重点政策の地域産業力の底上げの構想と効果
- ・今後の経済推進方策と北海道が果たす役割への認識及び各地域の経済活性化方策

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 雇用問題について

- ・共同宣言による経済界が果たすべき役割及び道の役割と具体的取り組み
- ・雇用創出基本計画の総括と第4期計画への反映方法及び共同宣言の活用方法

2 委託訓練について

- ・実施状況と訓練生の就職状況
- ・人手不足に対応した職業訓練の取り組み
- ・委託訓練の効果的な実施方法の改善

3 観光振興について

- ・「旅をしよう！」道産子旅券発行事業の成果と効果

- ・平成27年度補正並びに平成28年度当初に予算化されていない理由
- ・事業に関するアンケート結果
- ・道内バスツアー造成支援事業の評価と成果
- ・事業化した際の認識
- ・1年で事業を終わらせた理由
- ・事業をやめる際の関係者からの意見聴取の状況
- ・事業廃止に対する見解
- ・北海道旅行券発行事業の評価と成果及び事業廃止の理由
- ・事業継続の要望があった上で事業を廃止した理由
- ・事業の継続に対する見解
- ・消費喚起のための事業の実施
- ・道東や道北観光に対する今後の取り組み
- ・新千歳空港への直行便による入国者数
- ・新千歳空港での年間搭乗者数とその他の道内空港での搭乗者数の見込み
- ・搭乗見込み数の設定
- ・空港民営化等による関係自治体からの意見
- ・女満別空港がある関係自治体の意見と4プラス2プラス1の構想に対する道の見解

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

1 観光振興について

- ・北海道新幹線開業効果の波及に向けた今後の取り組み
- ・魅力ある観光地づくりの取り組み
- ・道外や海外からの観光客が本道にもたらす経済効果
- ・国別・地域別の観光消費の状況
- ・外国人観光客拡大に向けた取り組み
- ・来道観光客の滞在日数の推移
- ・滞在日数の長期化に向けた取り組み
- ・直接的効果があらわれる指標の目標値の設定
- ・季節ごとの観光客入り込み状況
- ・通年型の観光促進に向けた取り組み
- ・日本版DMO候補法人の認定期間中の対応
- ・他県の先進的な取り組み
- ・DMOの形成・確立に向けた取り組み
- ・観光客の急増による実態の把握
- ・プロジェクトチームによる課題解決に向けた対応
- ・課題に対する観光施策の展開

2 輸出拡大戦略について

- ・道産食品の道外港からの輸出状況調査
- ・重点品目別推進プランによる取り組み
- ・目標達成に向けた取り組み
- ・食品以外の輸出の取り組み

3 海外事務所について

- ・知事のシンガポール訪問の結果
- ・ASEAN事務所の活動状況
- ・上海事務所の取り組み
- ・札幌市北京事務所との連携状況
- ・札幌市の海外事務所との連携強化に向けた取り組み

等について

橋本 豊行委員（民主） から、

1 雇用対策について

- ・労働力人口の減少への対応策
- ・若者の離職率が高い要因と採用後のミスマッチや定着率向上及び離職防止に向けた対応
- ・ジョブカフェ業務の内容
- ・北海道就業サポートセンター事業の現状と今後の取り組み
- ・地域のものづくり産業等の人材の育成確保に向けた取り組み
- ・高年齢者雇用安定法の雇用確保措置が未実施企業の現状把握と関係行政機関との連携
- ・高齢者ニーズに対応する労働条件等の企業に対する周知
- ・女性活躍推進法の企業に対する周知
- ・女性活躍推進法に基づく企業等の行動計画の検証やチェック体制への取り組み
- ・非正規労働者等の賃金水準の引き上げへの対応
- ・諸条件の待遇改善への対応
- ・非正規労働者処遇改善ステップアップ事業の実績と成果及び今後の取り組み
- ・人手不足分野における人材確保に支障が生じている要因と今後の対策
- ・人手不足分野処遇改善促進事業の課題と今後の強化策
- ・季節労働者の通年雇用化への取り組み
- ・建設業に就労する季節労働者の就業人員増加と通年雇用化への取り組み
- ・障がい者への就労支援の取り組み

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

1 高等技術専門学院と人材育成等について

- ・高等技術専門学院の設置目的や果たしてきた役割
- ・予算と授業料の推移と授業料負担の全国の中での位置づけ
- ・授業料の軽減制度とその実績
- ・修了生の就職状況
- ・技専の再編による影響及び受けとめと対応状況
- ・地域に必要な職業訓練

2 正規雇用化の推進等について

- ・若者の雇用の現状に対する受けとめ
- ・正規雇用化に向けた具体的目標の有無
- ・非正規雇用から正規雇用への転換促進に対する取り組み
- ・限定正社員と正社員との違い
- ・限定正社員の活用方針
- ・労務管理人材育成事業の内容と予算
- ・委託事業における正規雇用と非正規雇用の定義
- ・限定正社員の拡大への認識
- ・限定正社員化の促進の結果が正規雇用の拡大となるということへの認識

3 原発・エネルギー政策等について

- ・電源構成の状況
- ・多様なエネルギーに対する原発の認識
- ・再生可能エネルギーの供給量と道内総供給量に占める割合
- ・再生可能エネルギーに係る予算の推移と2016年度予算額
- ・予算額に対する認識
- ・再エネ特措法の動向
- ・泊原発に関連する各種補助金と交付金及び税収の状況と目的
- ・泊原発関連の収入額
- ・岩手4町村の財政に占める原発マネーの割合
- ・電源立地地域対策交付金のこれまでの推移と今後の見通し
- ・原発マネーによる原発再稼働の判断への影響

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済企画室長、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、労働政策局長、国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、職業能力担当局長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事、地域商業担当課長、国際経済室参事、環境・エネルギー室参事、緊急雇用担当課長、就業支援担当課長、

両立支援担当課長、人材育成課長、職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○ 3 月 22 日（火） 開議 午後 1 時 11 分
閉会 午後 5 時 13 分
第 1 委員会室
委員長 小松 茂（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**笠井 龍司委員（自民）**から、
 - 1 経済政策について
 - ・北海道経済の活性化に向けた体制整備と具体的な成果に対する所見
 - 2 移住・定住について
 - ・本道への移住・定住に関する捉え方と将来に向けた活用方法に対する考え方
 - ・近畿・中京圏における早期の情報提供、相談機能の強化に対する考え方
 - 3 空港の民営化について
 - ・道内空港の民営化に関する要請に対する菅官房長官の意見
 - ・民営化に向けた国と道との協議の場の設置に係る進め方
 - ・入札参加事業者への収益還元提案の義務づけの意味と狙い
 - ・空の生活航空路線に関する菅官房長官の受け止め方に対する認識
 - ・道内空港の民営化に向けた方向性に対する考え方
 - ・道の提案を取りまとめるに当たっての今後の進め方と道の体制の充実方法

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 行財政運営について
 - ・今後の新たな行財政改革に向けた知事の決意
 - ・債権管理に関する条例制定に対する認識
- 2 TPPについて

- ・TPP合意に基づく道による影響調査でプラス効果の試算を行わなかった理由
 - ・学識経験者などによって構成する諮問会議の設置に対する所見
 - ・庁内横断的な輸出拡大戦略推進本部本部員会議の開催理由
 - ・道内食材の国内消費拡大に向けた取り組みの強化に対する考え方
- 3 交通政策について
 - ・本道における空港民営化のあり方と今後の進め方に対する所見
 - 4 知事の障害者政策委員会への就任について
 - ・障害者政策委員会に出席できなかった理由と障害者福祉施策の位置づけに対する所見
 - 5 介護政策について
 - ・介護人材確保に向けた本道における必要な対策の検討と国への要望に対する所見
 - 6 児童虐待の防止について
 - ・児童虐待の防止に向けた児童相談所の組織体制の見直しと児童福祉司の増員に対する所見
 - 7 原発問題について
 - ・高浜原発 3 ・ 4 号機運転差し止めの仮処分への知事の気持ちと北電に求める丁寧な説明の内容
 - ・住民避難体制の確立に向けた政府に求める具体的な内容
 - 8 エネルギー政策について
 - ・水素社会の実現に向けた取り組み方
 - ・平成12年の特定放射性廃棄物に関する条例を提案した当時の知事答弁内容
 - ・行政庁の一般的な定義
 - ・特定放射性廃棄物の持ち込みに関する知事の答弁の考え方

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 環太平洋連携協定（TPP）について
 - ・食の安全確保についての国の確約に対する見解と食の安全確保に対する知事の決意
- 2 環境基本計画について
 - ・アジア諸国への環境保全・創造分野の貢献に対する見解
- 3 がん対策の推進について
 - ・がん対策推進条例がスタートして 5 年目を迎えた今後のがん対策に対する見解
 - ・受動喫煙防止対策条例に対する見解

- 4 道州制等について
 - ・中央集権が強化され地域主権が軽視されていることに対する見解
 - ・道州制の今後の展望に対する考え方と地域主権の推進に対する見解
- 5 空港民営化について
 - ・入札参加事業者の提案義務の内容、新千歳空港発着枠拡大などの実現可能性、及び空港の地元商工会議所との意見交換の内容

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 輸出拡大戦略について
 - ・付加価値の高い道産木材製品の輸出拡大に向けた検討の加速に対する所見
 - ・将来の輸出拡大につながる取り組みの実態及び食以外の分野の輸出戦略の策定に対する所見
- 2 児童の自立支援対策について
 - ・北海道未来人財応援基金の創設に向けた検討委員会設置等に対する所見
 - ・北海道未来人財応援基金における進路相談や就職相談などの支援に対する所見
- 3 地域振興について
 - ・地域づくり総合交付金の市町村負担のない事業による支援に対する所見
- 4 空港問題について
 - ・空港民営化への取り組みにおける効率的な空港運営と道民利益の向上に対する所見
 - ・国際航空物流の拠点を担うシアクトの今後の具体的な対応に対する所見

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 包括外部監査について
 - ・住宅供給公社が約100億円規模の債務超過を抱えることに対する認識
 - ・真相解明に向けた独自調査の実施に対する考え方
 - ・道からの貸付金の新たな返済計画の早急な検討に対する見解
- 2 不要不急な公共事業について
 - ・開発道路に関する認識
 - ・美唄富良野線の事業費変更に対する把握内容と受け止め方
 - ・名寄遠別線の事業費変更に対する把握内容と受け止め方

- ・富良野上川線の事業費
- ・富良野上川線の現状と供用期間
- ・今後の事業費に関する増額の可能性の有無
- ・開発道路事業継続の再検討に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第38号、第39号、第82号、第83号及び第85号については、意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、須田靖子委員（民主）外2人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議、また、菊地葉子委員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号及び第17号については撤回を求める動議がそれぞれ提出され、池端英昭委員（民主）及び菊地葉子委員（共産）から提出者の説明の後、討論に入り、佐野弘美委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第38号、第39号、第82号、第83号及び第85号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号ないし第16号、第36号及び第84号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 三好雅委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。

⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に

当たり、挨拶があつて閉会。

るべきである。

附 帯 意 見

1. 行財政改革については、赤字再建団体への転落を回避するため、これまで、道民の負担、協力を得ながら取り組んできた結果、2000億円を超える収支不足額は、今年度には3分の1にまで縮小し、その解消も視野に入ってきたところである。

再び、道民に過大な負担を仰ぐことのないよう、今後、これまでの成果を踏まえ、さらなる業務改革に取り組むとともに、道民生活の向上と財政規律の確保との両立を図る財政運営を進めるべきである。

1. 今年度の包括外部監査において、住宅供給公社に関し、長期事業未収金の過大計上、保有地に係る評価損などが指摘されたが、道の指導及び監査委員による監査によって把握されてこなかったことは遺憾である。

今後、住宅供給公社に対して適切な対応を求めるとともに、公会計制度の見直しによる関係団体の連結決算化も見通しつつ、道及び監査委員において、住宅供給公社を含め、関係団体への的確な指導監督等を行うべきである。

1. 出生率の向上は、中長期の期間を要するものであり、当面の人口増をもたらす移住、定住の取り組みは、人口減少が急速に進行する本道において欠かせない取り組みである。

本道が持つ可能性を我が国全体として共有し、将来にわたって本道の活性化を図るためにも、道外における移住、定住に係る相談機能の充実を検討するなど、積極的な対応を図るべきである。

1. 道内の空港は、東北6県と新潟県を合わせた面積を超える広域な本道において、道民生活、観光、物流を支える航空ネットワークの拠点をなしている。

管理主体が異なる道内空港の民営化に当たっては、道として、道内観光の振興はもとより、各地域の活性化が図られるよう、検討方向を示しながら、国、関係自治体とともに協議を進め

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 1 号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 2 号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 3 号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 4 号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 5 号
北海道国民健康保険財政安定化基金条例	H28. 3. 14	H28. 3. 15	北海道条例第 6 号
北海道入札監視委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 7 号
北海道功労賞表彰候補者選考委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 8 号
行政不服審査法施行条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 9 号
北海道知床世界自然遺産条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 10号
北海道病院事業推進委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 11号
北海道エキノコックス症対策協議会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 12号
北海道調理師試験委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 13号
北海道クリーニング師試験委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 14号
北海道製菓衛生師試験委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 15号
北海道小規模企業振興条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 16号
北海道河川審議会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 17号
北海道建築設計者選定審査委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 18号
北海道特定調達契約苦情検討委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 19号
北海道教育推進会議条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 20号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道教育支援委員会条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 21号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 22号
北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例及び北海道特別職職員報酬等審議会条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 23号
地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 24号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 25号
北海道職員等の分限に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 26号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 27号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 28号
北海道恩給条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 29号
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 30号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 31号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 32号
北海道環境影響評価条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 33号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 34号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 35号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 36号
北海道立総合博物館条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 37号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 38号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 39号
北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 40号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 41 号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 42 号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 43 号
北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 44 号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 45 号
北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 46 号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 47 号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 48 号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 49 号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 50 号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 51 号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 52 号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 53 号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 54 号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 55 号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 56 号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 57 号
北海道森林づくり条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 58 号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 59 号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 60号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 61号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 62号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 63号
北海道建築審査会条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 64号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 65号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 66号
北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 67号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 68号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 69号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 70号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 71号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 72号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 73号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 3. 24	H28. 3. 31	北海道条例第 74号

1月の出来事

- 5日 ○JR北海道とJR東日本は、北海道新幹線の割引料金を発表。東京―新函館北斗間(普通車指定席利用)の最安値はJR東日本の携帯端末向けで1万5460円。
- 6日 ○北朝鮮は、同国北東部で水素爆弾の実験を実施したと発表。北朝鮮による核実験は3年ぶり4度目。
- 6日 ○道は、老朽化が進んでいた道立産業共進会場(ケーズデンキ月寒ドーム・札幌市豊平区)について3月31日に屋内展示場を閉鎖すると発表。
- 12日 ○道は、韓国済州特別自治道と観光・青少年交流の分野などの交流推進を盛り込んだ友好協力協定を締結。
- 13日 ○北大は、学生就職を支援する同大キャリアセンターのサーバーが不正アクセスを受けた疑いがあり、全ての在学生約1万8000人、卒業生9万5000人の個人情報、約2000社の企業情報が外部流出した可能性があると発表。
- 14日 ○午後零時25分ころ、函館市、新冠町、浦河町、様似町で震度5弱を観測する地震が発生。震源地は浦河沖で、震源の深さは約50キロメートル、マグニチュードは6.7と推定。
- 14日 ○道は、道産食品の輸出拡大、外国人観光客の誘致などに向けてシンガポールに道の経済交流拠点「北海道ASEAN事務所」を開設。開設式には、高橋はるみ知事、遠藤道議会議長、道内の金融機関幹部らが出席した。
- 15日 ○長野県軽井沢町の入山峠付近で、スキー客39人を乗せた大型バスが道路脇の斜面に転落し大破。乗員乗客41人中15人が死亡、生存者も全員が負傷し、バス事故としては過去30年間で最多の死者が出る事故となった。
- 18日 ○急速に発達した低気圧の影響により太平洋側を中心に大荒れとなり、19日には道東や道北に暴風雪の範囲が拡大し、20日までに上川・オホーツク管内を中心に記録的な積雪となった。交通網も大きく乱れ、JRは23日に全面再開。人的被害は重傷1名、軽傷2名。避難者は最大61名。
- 20日 ○国土交通省新千歳空港事務所は、2015年の総旅客数が過去最多の2045万2336人(前年比6.1%増)で、初めて2000万人を突破したことを発表。
- 21日 ○全国で相次ぐ、ツアーバスや貸し切りバスの事故を受け、北海道バス協会は「安全輸送緊急宣言」を発表。北海道運輸局が昨年バス会社を対象に実施した監査では法令違反を繰り返している会社もあった。
- 27日 ○道教委は、2016年度公立校入試の当初出願状況を発表。募集人員3万6990人に対し、出願者は3万6875人、2年連続で出願者数が募集人員を下回った。
- 28日 ○道教委は、検定中教科書の閲覧問題で道内教員延べ489人に謝礼が渡されていたことを発表。
- 29日 ○日銀は、景気の先行き不安が強まっていることから、金利を一段と引き下げるため、追加金融緩和策として初めて「マイナス金利」の導入を決定。また、追加緩和決定を受け、東京外国為替市場では円相場が乱高下した。
- 29日 ○総務省は、2015年住民基本台帳に基づく人口移動報告を発表。北海道は道外への転出者が道内への転入者を8862人上回り、転出超過数は3年連続で全国最多となった。道内では札幌市への一極集中が進んでいる。
- 29日 ○JR北海道は、道内全路線の2014年度の営業係数を公開。人口が集中する札幌圏を含めた全区間の営業損益額は約400億円の赤字だった。また、乗客1日10人以下の駅が同社全駅453のうち159駅、1人以下の駅が58駅に上ることを発表した。

2月の出来事

- 1日 ○世界保健機構（WHO）は、小頭症との関連が疑われ、中南米を中心に感染が確認されたジカ熱について、緊急事態を宣言。宣言は2014年8月のエボラ出血熱以来。
- 4日 ○日米など環太平洋連携協定（TPP）参加12カ国は、ニュージーランドのオークランドで協定文に署名。昨年10月に大筋合意した協定文が確定し、今後、12カ国は発効に向けて、議会承認や法整備など国内手続きを進める。TPP参加12カ国の経済規模（GDP）は、世界全体の4割を占める。
- 5日 ○道、泊村、共和町は、暴風雪時の北海道電力泊原発事故を想定した原子力防災訓練を実施。陸上自衛隊や道警など24機関230名が参加。
- 7日 ○北朝鮮は、午前9時31分、事実上の長距離弾道ミサイルを発射。ミサイルの一部は発射10分後に沖縄県上空を通過するも被害は確認されず。政府は、国連安全保障理事会の決議違反だと強く非難し、北朝鮮に厳重抗議。安倍首相は、日本独自の制裁を強化する方針を固めた。
- 17日 ○道は、2015年国勢調査の速報値を発表。2015年10月1日現在の道内総人口は538万3579人で、前回調査から2.2%、12万2840人の減。人口増は8市町のみで、171市町村は減少。
- 17日 ○道は、北海道TPP協定対策本部会議で環太平洋連携協定（TPP）が発効した場合、道内の農林水産物生産額が402億円～598億円減少するとの試算を報告。
- 18日 ○函館税関は、2015年の道内の外国航空機着陸数が7094回、前年比1531回（28%）の増となったこと発表。3年連続で過去最高を更新。
- 19日 ○道は、一般会計で2兆8246億円となる2016年度予算案を発表。2015年度補正後の0.8%増。10年ぶりに当初予算段階で、赤字予算編成を解消。また、老朽化が著しく、耐震性能が不足している議会庁舎の改築に係る基本・実施設計費約7700万円を計上。
- 19日 ○安倍晋三首相は、衆議院予算委員会で、衆議院選挙に関する調査会の答申に盛り込まれた議員定数10削減の実施時期を前倒しする意向を表明。
- 20日 ○北海道新幹線開業に伴い廃止される夜行急行「はまなす」と寝台特急「カシオペア」の札幌発最終便の切符が売り出され、「はまなす」は発売から40秒後、「カシオペア」は発売と同時に売り切れ、翌日発売された「はまなす」の青森発最終便も発売から40秒で売り切れた。
- 22日 ○網走地方気象台は、網走市で海岸に流氷が到着する流氷接岸初日を観測したと発表。1959年の統計開始以来最も遅く、昨年比で34日遅い観測。
- 23日 ○新千歳空港で、離陸直前の日本航空3512便の右エンジンから発煙し、乗客乗員165名が機外に緊急脱出した。国土交通省は、脱出中に負傷した乗客のうち1名が胸椎圧迫骨折の重傷と判明したため、新千歳空港開業以来初の航空事故とした。
- 23日 ○美唄市の道央道で、乗用車やトラックなど26台が絡む多重衝突事故が発生。11人が軽傷。現場は当時、吹雪で視界が悪く、路面はアイスバーン状態だった。
- 23日 ○水産庁は、2016年度の日本海北部のスケソウダラ漁獲可能量（TAC）を前年度比12%増の8300トンと設定。他の北海道沿岸は昨年同様または微増。一方、スルメイカは前年度比40%減の25万6000トンへ。
- 26日 ○北海道新幹線開業初日の座席指定券が午前10時に全国一斉発売。新函館北斗発東京行きが発売開始から約25秒、東京発新函館北斗行きも約30秒で売り切れた。
- 29日 ○急速に発達した低気圧の接近に伴い、太平洋側西部や日本海側を中心に大荒れとなり、ライフラインの乱れは3月2日まで続いた。この暴風雪による死者は1名、日本海側、オホーツク海側では最大216人が避難した。

3月の出来事

- 2日 ○国連安全保障理事会は、北朝鮮による4度目の核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を受け、北朝鮮に対する制裁強化の決議を全会一致で採択。
- 3日 ○高橋はるみ知事は、定例道議会で空港の滑走路とターミナルビルの運営を一体で民間に委託する空港民営化について、北海道発の提案を取りまとめ、実現に向けて鋭意取り組むと答弁。
- 4日 ○夕張市の第三者委員会「再生方策に関する検討委員会」は、財政再建と地域再生の両立に向け、財政再生計画の抜本的見直しを要望した報告書を市長に提出。計画見直しには、総務省の同意が必要。
- 4日 ○日本財団は、貧困家庭の子供を支援せずに格差を放置した場合の社会がかぶる損失の都道府県別数値を公表。北海道の損失額は1506億円。
- 8日 ○政府は、環太平洋連携協定（TPP）の承認案と「TPPの締結に伴う関連法律の整備に関する法律案」を閣議決定。衆議院に提出。
- 9日 ○関西電力高浜原発3・4号機（福井県）の運転禁止を隣接する滋賀県の住民が申し立てた仮処分で、大津地裁は、運転を差し止める決定をした。仮処分で稼働中の原発が止まるのは全国初。
- 12日 ○北海道横断自動車道（道東道）の白糠IC－阿寒IC間の14キロが開通。札幌－釧路間の所要時間が夏季16分、冬季18分短縮。高規格道路「釧路外環状道路」釧路西IC－釧路東ICの9.9キロも開通。
- 17日 ○道は、2015年度上期の道内観光客数について、外国人客が90万4200人（前年同期比38.3%増）と発表。半期ごとの集計では過去最多。外国人・道内外観光客の総数は3603万人で、過去最多を更新した。
- 18日 ○政府は、地方版総合戦略に基づく自治体の取り組みを支援する地方創生加速化交付金の対象事業を発表。道内は164事業に64億7000万円が配分。
- 20日 ○道教委は、教科書会社が検定中教科書を教員らに見せ謝礼を渡していた問題で、道内小中学校教員延べ380人が謝礼を受け取っていたと発表。
- 21日 ○北海道新幹線開業に伴い廃止される急行「はまなす」がラストラン。この列車を最後に、1988年の青函トンネル開通以来本州と北海道を結んできたJR海峡線の在来線旅客列車運行の歴史に幕を下ろした。
- 22日 ○札幌高裁は、2008年度における道議会政務調査費（現・政務活動費）に違法な支出があったとして、札幌市民オンブズマンが政務調査費の返還を請求するよう求めた住民訴訟で、一部を違法とした一審判決をほぼ支持し、知事に約1080万円の返還を求めるよう命じた。
- 22日 ○国土交通省は、2016年1月1日現在の公示地価を発表。道内の公示地価は25年ぶりに下げ止まった。道内住宅地の上昇率では、倶知安町や札幌市が牽引し全国上位をほぼ独占。一方、商業地の下落率では、全国上位の地点が多数。
- 26日 ○北海道と本州を最高時速260キロで結ぶ、北海道新幹線（新青森－新函館北斗間149キロ）が開業。東京－新函館北斗間は最速4時間2分。1973年の整備計画以降、開業まで43年を費やした。札幌延伸は2030年度の予定。JR江差線は、第三セクターの道南いさりび鉄道に経営移管し、新幹線アクセス列車「はこだてライナー」が運行開始。
一方、JR北海道は、北海道新幹線開業に伴ったダイヤ改正により、8路線で79本を減便するとともに8駅を廃止。
- 27日 ○民主、維新両党の合流により新党「民進党」結党。所属議員は、衆議院96人、参議院60人で、計156人。
- 28日 ○JR北海道は、2016年度の事業計画を国土交通省に認可申請したと発表。北海道新幹線開業効果に伴う増収の一方で、安全対策費計上のため過去最悪の175億円の経常損失、純損失は44億円とした。赤字ローカル線廃止、車両老朽化に伴う一部路線の特急廃止も示唆。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第68巻第1号**

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成28年6月21日